

第 5 次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(平成 29 年度実績)

第5次福島町総合計画
政策等調査・総合計画事業進行管理活動指標実績一覧

所属：議会事務局

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
議場等音響設備更新事業	定例に再開する会議の会議録町政日数 (単位：日)	50	50	24	48.00
議会中継システム更新事業	議会中継アクセス数 (単位：件)	50	50	86	172.00

所属：総務課 (総務)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
防災備品整備事業	防災訓練の回数 (単位：回)	-	1	1	100.00
生活館等改修事業	改修調査・改修工事件数 (単位：件)	4	4	2	50.00
情報系サーバー・業務用パソコン更新事業	更新台数 (単位：台)	70	6	2	33.33
町有財産管理事業	管理施設数 (単位：施設)	-	1	1	100.00

所属：企画課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
福島町がらがる地元企業等応援事業	補助金交付金額 (単位：円)	-	50,000	147,223	294.45
地域おこし協力隊事業	隊員数 (単位：人)	3	3	3	100.00
三町連携による地域魅力発信事業	地域の魅力発信回数 (単位：回)	-	1	1	100.00
福島町産業活性化サポーター事業	補助件数 (単位：件)	2	2	1	50.00
産学官連携産業活性化事業	出前講座開催回数 (単位：回)	5	5	4	80.00
人材育成・人材確保対策事業	漁業補助件数 (単位：件)	6	6	6	100.00
人材育成	農業補助件数 (単位：件)	1	2	2	100.00
人材育成	基金積立額 (単位：千円)	-	20,000	20,000	100.00
人材育成	資格取得のための受験者数 (単位：人)	-	104	130	125.00
地域公共交通確保維持改善事業	1日平均乗車人数 (単位：人)	10.00	12.00	12.71	105.92
定住促進住宅等奨励事業	交付件数 (単位：件)	3	3	1	33.33
定住促進住宅整備事業	用地購入及び設計業務発注数 (単位：件)	-	1	1	100.00
出産祝金交付事業	交付件数 (単位：件)	17	20	20	100.00

所属：産業課 (農林)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
福島町農業協同組合活動推進事業	福島町農業協同組合員の加入人数 (単位：人)	1	1	1	100.00
ハンター人材育成支援事業	ハンター人材育成支援人数 (単位：人)	1	1	0	0.00
公費造林事業	公費造林事業の実施件数 (単位：件)	3	3	1	33.33
町有林造成事業	町有林整備面積 (単位：ha)	20	20	12	60.00
林業専用道整備事業	林業専用道開設路線数 (単位：本)	1	1	1	100.00
森林組合活動総合調整事業	経営状況調査員数 (単位：人)	1	1	1	100.00
小規模治山事業 (補助)	小規模治山施設整備箇所数 (単位：件)	1	1	1	100.00
小規模治山事業 (町単独)	小規模治山施設整備箇所数 (単位：件)	3	3	0	0.00

所属：産業課（水産）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
水産物鮮度保持施設整備事業	製氷供給量（単位：t/年）	480	480	124	25.83
コンブ養殖係留ブロック設置事業	養殖コンブ水揚量（単位：トン）	332	322	443.6	137.76
キタムラサキウニの深淺移植事業	キタムラサキウニの深淺移植数（単位：トン）	50	50	50	100.00
種苗生産事業	アワビ放流数（単位：粒）	40,000	40,000	40,000	100.00
試験養殖事業	ウニ放流数（単位：粒）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.00
産業振興資金貸付事業	トラウトサマーモン養殖数（単位：匹）	-	380	470	123.68
新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	水産加工会社数（単位：社）	10	10	10	100.00
未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業	技術者及び雇用者数（単位：人）	-	2	3	150.00
漁業振興施設建設事業	雇用者数（単位：人）	-	5	10	200.00
水産物供給基盤機能保全事業	製品保管倉庫数（単位：施設）	-	2	2	100.00
吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業	対象漁港数（単位：箇所）	-	1	1	100.00
	対象施設数（単位：施設）	-	1	1	100.00

所属：産業課（商工観光）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
商工会支援事業	商工会組織率（単位：%）	67	68	69.4	102.06
地域経済消費拡大活性化事業	発行数（単位：組）	5,000	3,000	3,000	100.00
企業振興支援事業	補助金交付金額（単位：千円）	100,000	5,200	0	0.00
横綱の里づくり事業	夏合宿開催中横綱記念館入込数（単位：人）	157	170	241	141.76
観光案内看板等整備事業	イベント入込数（単位：人）	8,000	9,000	5,500	61.11
伊能忠敬記念公園整備事業	観光客入込数（単位：人）	70,500	80,000	65,383	81.73
歴史探訪地域活性化事業	整備件数・イベント開催件数（単位：件）	-	1	1	100.00
横綱の里記念館20周年記念事業	参加者数（単位：人）	-	100	110	110.00
	入館者数（単位：人）	-	2,000	9,579	478.95

所属：町民課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
冬の生活支援事業	補助件数（単位：件）	485	485	408	84.12
高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	補助件数（単位：件）	50	50	43	86.00

所属：福祉課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
いきいき健康ふくしま21推進事業	健康カレンダーの配布数（単位：世帯）	2,400	2,400	2,264	94.33
がん検診推進事業	胃がん検診受診者数（単位：人）	385	385	179	46.49
道南ドクターへリ運航事業	肺がん検診受診者数（単位：人）	440	440	302	68.64
安心生活創出事業	年間出動件数（単位：件）	11	13	13	100.00
老人福祉施設整備事業（デイ）	見守り対象者数（単位：人）	1,000	1,000	719	71.90
老人福祉施設整備事業（シヨート）	デイサービス利用定員（単位：人）	20	20	20	100.00
医療費助成事業	シヨートステイ利用定員（単位：人）	10	10	10	100.00
	助成件数（単位：件）	380	380	322	84.74

所属：建設課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	発注件数 (単位：件)	-	1	1	100.00
新緑公園整備事業	更新施設数 (単位：件)	-	3	3	100.00
各町道舗装補修事業	舗装補修路線本数 (単位：本)	1	2	2	100.00
橋梁長寿命化事業	橋梁補修橋梁数 (単位：橋)	2	1	1	100.00
町道吉野館崎線整備事業	施工延長 (単位：m)	90	75	50	66.67
町道みどり町線整備事業	用地買収面積 (単位：㎡)	-	100	253	253.00
町道月崎団地7号線整備事業	施工箇所数 (単位：本)	-	1	1	100.00
橋梁長寿命化計画 (橋梁点検)	橋梁点検数 (単位：橋)	-	10	10	100.00
町道殿夷ヶ沢線整備事業	事業実施件数 (単位：件)	-	1	1	100.00
町道月崎幹線整備事業	事業実施件数 (単位：件)	-	2	2	100.00
町道公営住宅線歩道拡張事業	事業実施件数 (単位：件)	-	1	1	100.00
町営住宅建替事業	老朽住宅数 (単位：戸)	50	50	50	100.00
丸山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数 (単位：件・戸)	-	12	12	100.00
美山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数 (単位：件・戸)	-	1	1	100.00
三岳団地給湯設備改修事業	改修住宅戸数 (単位：戸)	66	84	84	100.00
三岳団地汚水管改修事業	汚水管改修棟数 (単位：棟)	-	3	3	100.00
空家対策支援事業	解体空家戸数 (単位：戸)	-	10	26	260.00
普通河川河道整備事業	整備河川本数 (単位：本)	-	1	1	100.00
防犯LED化照明導入促進事業	LED化する街灯数 (単位：本)	-	730	730	100.00

所属：教育委員会事務局 (学校教育)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
基礎学力向上対策事業	臨時教員によるTT等の授業時数 (単位：時間)	385	385	404	104.94
ALIT招致事業	ALITによるTT授業時数 (単位：時間)	550	600	608	101.33
教育用コンピュータ等整備事業	学校ICT整備計画策定・支援 (単位：校)	-	3	3	100.00
教員住宅改修事業	教員住宅改修実施棟数 (単位：棟)	-	1	1	100.00
福島商業高校存続対策事業	入学者数の確保 (単位：人)	20	20	23	115.00
スクールバス購入事業	児童生徒輸送人数 (単位：人)	6,800	5,000	6,346	126.92
吉岡小学校アスベスト対策事業	アスベスト対策率 (単位：%)	-	100	100	100.00
友好市町交流事業	中学生派遣人数 (単位：人)	6	6	4	66.67

所属：教育委員会事務局 (生涯学習)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
総合体育館地下タラシク改修事業	総合体育館利用者数 (単位：円)	21,900	21,900	20,788	94.92

所属：教育委員会事務局 (学校給食センター)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
給食配送車購入事業	給食の配送日数 (単位：日)	190	195	205	105.13

所属：福島消防署

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
消火栓更新事業	消火栓の基数(単位:基)	61	70	68	97.14
分団器具置場建替事業	分団器具置場の施設数(単位:箇所)	3	3	3	100.00
消防署庁舎改修事業	改修箇所数(単位:箇所)	1	1	1	100.00
防火水槽改修事業	改修施設数(単位:箇所)	-	1	1	100.00

所属：建設課(水道)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
新平和橋配水管移設事業	水道供給日数(単位:日)	366	365	365	100.00
老朽配水管更新事業	更新率(単位:%)	-	23.5	23.6	100.43
水道メーター改良事業	更新台数(単位:台)	340	185	148	80.00
水道事業経営戦略策定事業	策定数(単位:件)	-	1	1	100.00

所属：町民課(浄化槽整備特会)

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
浄化槽市町村整備推進事業	町管理型浄化槽の設置基数(単位:基)	18	10	10	100.00
浄化槽推進促進事業	補助件数(単位:件)	15	10	6	60.00

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	議会事務局	整理番号	5-01-51-001
事業計画名	講壇等音響設備更新事業		
分野	住民活動、行政分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信	根拠法令等	自治法第123条(会議録) 会議条例第113条
現状の認識	現行の音響施設は、庁舎建設時(平成16年11月完成)のもので、既に2.1年経過している。幸い、現在のところ故障等は発生してはいないが、故障した際には交換部品が手配できない状況にある。このため、経年劣化による故障等が発生する前に更新を進めることが必要である。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 講壇・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新する 意図 操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する(めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	重言	継続区分	後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	マイクユニット4本、マイク・カメラ制御装置1台、HDD内蔵ブルーレイレコーダー1台、デジタル変調器1台、ほか(設定作業一式)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H28-H35)
計画額	8	3,229	0	0	3,300
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8	3,229	0	0	3,300
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材調達事業(利率0.2%)活用				
検討した他の政策等の内容	単年度事業とせず北海道市町村備荒資金組合議決事業(利率0.2%)を活用し、支払いをH28-H32の5年間でし、事業費の平準化を図る。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		3,300	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 定例に再開する会議の会議録調整日数(単位:日)

説明	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	定例に再開する会議の会議録作成に要する目標日数を50日以内としている				
目標値(a)	50	50	50	50	H31年度
実績値(b)	50	78	24	0	0
達成率(b/a)%	100.00	156.00	48.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数(単位:日)

説明	特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を80日以内としている				
目標値(a)	80	80	80	80	H31年度
実績値(b)	80	96	41	0	0
達成率(b/a)%	100.00	120.00	51.25	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額	議場等音響設備更新事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	マイクユニットほか設置	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金
当初	20	3,700	3,700	3,700	3,300
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20	3,700	3,700	3,700	3,300
事業内容	マイクユニットほか設置	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	判定内容
H29	10	3,300	3,300	3,300	55点/75点(73.3%)
更新理由	マイクユニットほか設置	備荒資金組合備置金			ローリング変更
実績	8	3,229	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	10	3,300	3,300	3,300	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	本会議マイクユニット、本会議録調整設備更新	本会議マイクユニット、本会議録調整設備更新年間の会議録調整は平成28年度に要する日数を超過し、更新は平成29年度まで		
進捗・効果	平成28年度に要する日数を超過し、更新は平成29年度まで	更新は平成29年度まで		
今後の課題	コンベンションホールの更新に伴う更新が予定される。	コンベンションホールの更新に伴う更新が予定される。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	議会事務局	整理番号	5-01-51-002		
事業計画名	議会議中継システム更新事業				
分野	住民活動、行財政分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信	格助法令等	無		
現状の認識	<p>日中、仕事等で議会の参画(傍聴)が出来ない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等にいても議会の活動を見ることができ、平成21年度に導入したことが、本回議会の承認により映像の画質が改善されたことや、既に5年経過したことにより、サーバー等が故障する前に更新しようとするものである。</p>				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 町民(誰を・何を)				
意図の実現に向けた課題	<p>まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。</p> <p>・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象に限られる。</p>				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31		
実施方法	重畳	継続区分	前計画から継続		
補助/単独	単独	補助名	ハード		
起債区分	無	起債名			
事業計画	エンコード用PC 1台、映像編集用PC 1台、ストリーミングサーバー 1台				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	1,109	1,108	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,109	1,108	0	0	0
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材調達事業(利率0.2%)活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト(ユニテックやユニストリームなど)は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトの利用はしないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会議中継アクセス数(単位:件)				
説明	定例に再開する本会議のアクセス件数(6月・9月・12月・3月)				
目標設定の考え方	議会議ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。カウンター設置H28.9.20				
目標値(a)	50	50	50	50	H31年度 50
実績値(b)	50	50	86	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	172.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数(単位:日)				
説明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
目標値(a)	5	5	5	5	H31年度 5
実績値(b)	5	4	3	0	0
達成率(b/a)%	100.00	80.00	60.00	0.00	0.00
事業費の計画額と実績額	議会議中継システム更新事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金
当初	1,200	1,200	1,200	1,200	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	0
事業内容	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備荒資金組合備置金	備置内容
H29	1,200	1,200	1,200	1,200	50点/75点(66.7%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/1/31
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	無
一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	
変更理由	備置内容				
事業内容	備置内容	備置内容	備置内容	備置内容	備置内容
実績	1,109	1,108	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,109	1,108	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	議会議中継システム及び編集用パソコン等の更新	議会議中継システム及び編集用パソコン等の更新年間の備置			
進捗・効果	平成27年度に議会議中継システムが導入されたことにより、議会活動を町民に発信できるようになった。	平成28年度に議会議中継システムが導入されたことにより、議会活動を町民に発信できるようになった。			
今後の課題	議会議中継システムの更新に伴って、議会議中継システムの更新が予定される。	議会議中継システムの更新に伴って、議会議中継システムの更新が予定される。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	総務課(総務)	整理番号	5-01-52-007		
事業計画名	防災備蓄品整備事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	福島町地域防災計画		
現状の認識	自然災害に対応するため、防災資材の確保、防災訓練等の充実を図りながら住民の安全な生活環境を整備する				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	地域の居住者及び滞在者等			
	意図 (めざすべき姿)	災害発生時に必要な物資を備蓄し災害に備える			
意図の実現に向けた課題	高齢化により防災訓練の参加者が年々減少している				
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	単独	本計画内のみ	ソフト		
補助/単独	無	地域づくり総合交付金			
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
	災害が発生した場合に備えてエアテント及び備蓄品を整備する				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	4,825	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	2,300	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,525	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
	特に無し				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	0	0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】 防災訓練の回数

説明	防災訓練の回数				
目標設定の考え方	防災計画により実施している				
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	0	1	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)	0	0	0	0	0
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0	0	0	0	0
事業費の計画額と実績額	防災備蓄品整備事業				展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
事業内容	エアテント 備蓄用品				
当初	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	3,800	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,000	0	0	0
変更理由	エアテント(1張)				
事業内容	エアテント 備蓄用品				
実績	0	4,825	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	2,300	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,525	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	自助、共助、公助における公助を実施するため、防災備蓄品を充実し、また、防災訓練所施設整備をとり、エアテントの整備を行う。				
進捗・効果	災害用エアテントは、防災備蓄品に備え、災害時に備え付けられている。				
今後の課題	防災備蓄品は、前年度や前年度に比べ、災害時に備え付けられているため、整備が滞りつつある。				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合	予算の妥当性				
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	総務課(総務)	整理番号	5-01-52-004
事業計画名	生活館等改修事業		
分野	住民活動、行政分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	コミュニティ	根拠法令等	福岡町生活館・母と子の家・寿の家・管理系列
現状の認識	各町内会に設置している生活館等の施設を良好に維持していくためには、修繕及び改修工事等を実施していく必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	各町内会に設置している16の会館 意図 施設の修繕及び改修工事等を実施し、適正に維持管理する。 (めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	小規模な修繕では対応できない大規模な改修工事が必要とするケースがあり、施設の計画的な維持保全が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	単独	補助名	無
補助/単独	無	起債区分	無
起債区分	無	継続区分	前計画から後計画へ継続
		投資区分	ハード

事業計画	福岡町公共施設維持保全計画に基づき実施 平成28年度改修1施設、調査4施設、通常修繕 平成29年度改修2施設、通常修繕 平成30~31年度改修2施設、通常修繕				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	12,066	1,802	0	0	112,700
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	11,469	1,101	0	0	108,700
一般財源	587	701	0	0	4,000
特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」				
検討した他の政策等の内容	特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0				
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画において、事業費を平準化している				

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 改修調査・改修事件数(単位:件)

活動指標 1	施設改修のための改修調査・改修工事を行った件数(H28~H29改修等調査 各年4館)				
目標設定の考え方	すべての施設を順次調査することで、適正な改修計画を進めることができる。				
目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)	4	5	4	2	2
実績値(b)	4	6	2	0	0
達成率(b/a)%	100.00	120.00	50.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	生活館等改修事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	通常修繕 改修工事(1施設) 改修調査(4施設)	通常修繕 改修調査(4施設)	通常修繕	通常修繕	4施設解体、3施設改修、2施設新築ほか 通常修繕	
当初	事業費 43,100 国庫支出金 0 道支支出金 0 地方債 0 その他 2,200 一般財源 1,000	3,200	1,000	1,000	112,700	
H29	事業内容 通常修繕 改修工事(2施設) 改修調査(4施設)	通常修繕 改修調査(2施設)	通常修繕 改修調査(2施設)	通常修繕 改修調査(2施設)	通常修繕 改修調査(2施設)	判定内容 ローリング変更(要求あり)
ローリング	事業費 12,600 国庫支出金 0 道支支出金 0 地方債 0 その他 11,600 一般財源 1,000	2,200	36,000	39,000	60点/75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/2/7	
変更理由	改修計画(案)による					ローリング変更
実績	事業内容 通常修繕 改修工事(2施設) 改修調査(4施設)	通常修繕(3施設) 改修調査(2施設)	通常修繕(3施設) 改修調査(2施設)	通常修繕(3施設) 改修調査(2施設)	通常修繕(3施設) 改修調査(2施設)	有
事業費	12,066	1,802	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	25,900	0	0	
その他	11,469	1,101	6,100	38,000	0	
一般財源	587	701	4,000	1,000	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	福岡町公共施設維持保全計画に基づき、改修2施設、改修調査4施設、通常修繕を行う	福岡町公共施設維持保全計画に基づき、改修2施設、改修調査4施設、通常修繕を実施。		
進捗・効果	調査については、H28年度に丸山字館、白符谷あらいぞうなどで調査終了(塩釜・岩部は調査しない)	平成29年度の改修調査により、改修施設は丸山字館、白符谷あらいぞう等が必要となる箇所が確認された。		
今後の課題	今年度中に会館修繕計画(会館の修繕内容及び修繕計画)を取りまとめる	町内会館等の再編計画に基づき、修繕内容及び修繕の費用負担が発生する。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課(総務)	整理番号	5-01-52-008
-----	---------	------	-------------

事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業		
分野	住民活動、行政の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な業務処理を行ううえで必須のものとなっており、適切な維持管理が必要である。機器の耐用年数が5年度度まで、耐用年数やサーバ、パソコンのOSのサポート切れの都度更新を行わなければならない。導入経費の確保が財政運営の障害となっている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象(誰を、何を)	効率的な行政事務処理を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを設置する。	
	意 図(めざすべき姿)	全職員がパソコンの操作に熟練し、より効率的な行政事務の処理を行う。データ流出等の事故があらならないよう環境の整備、並びに職員の意識の高揚を図る。	
意図の実現に向けた課題	常にデータ保護に努めることの認識付けと、機器の故障等による処理が特定の職員により行われており、通常業務に負担がかかっているため専門部署の設置等が課題である。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	重畳	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハード
起債区分	無	起債名	
実施期間	H28 ~ H31	投資区分	ハード

事業計画	H27 情報系サーバ・業務用パソコン70台、年賦金会計 26,169千円 H28以降各年 業務用パソコン6台(H30年は7台)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	4,116	4,371	0	0	27,000
財源	0	0	0	0	0
内 容	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,116	4,371	0	0	27,000
特記事項	北海道備荒資金組合の防災費繰越事業(利率0.2%)活用し事業費の平準化を図る				
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により5年間で利息163千円が生じることが事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法	500	500	500	500	500
指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】更新台数(単位:台)				
活動指標1	パソコンの間年更新台数				
説明	耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	70	6	6	6	6
実績値(b)	70	6	2	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	33.33	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】更新台数(単位:台)				
活動指標1	パソコンの間年更新台数				
説明	耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	70	6	6	6	6
実績値(b)	70	6	2	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	33.33	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
事業名	H32～H35				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
事業内容	備荒資金組合備蓄金 業務用パソコン6台	備荒資金組合備蓄金 業務用パソコン7台	備荒資金組合備蓄金 業務用パソコン6台	備荒資金組合備蓄金 業務用パソコン6台	備荒資金組合備蓄金 業務用PC各年6~7台、H33サーバ一式PC70台
当初	7,200	7,200	7,100	27,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,200	7,200	7,100	27,000	
事業内容	備荒資金組合備蓄金				
H29	4,200	4,200	4,100	4,100	50点/75点(66.7%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
道支出金	0	0	0	0	ローリング変更
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,200	4,200	4,100	4,100	
変更理由	備荒資金組合備蓄金 業務用パソコン2台				
事業内容	備荒資金組合備蓄金				
実績	4,116	4,371	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,116	4,371	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	効率的な行政事務処理を行ったため、機器の適正な維持管理・更新を行う	効率的な行政事務処理を行ったため、機器の適正な維持管理・更新を行う	効率的な行政事務処理を行ったため、機器の適正な維持管理・更新を行う	効率的な行政事務処理を行ったため、機器の適正な維持管理・更新を行う
進捗・効果	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う
今後の課題	機器の耐用年数による更新やパソコンのOSのサポート切れの都度更新作業が実施できるため、更新作業が実施できることが確認される。	電子機器は、耐用年数やパソコンのOSのサポート切れの都度更新作業が実施できるため、更新作業が実施できることが確認される。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	総務課(総務)	整理番号	5-01-52-011		
事業計画名	町有財産管理事業				
分野	住民活動、行政分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	福島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫の老朽化が進んでおり、イベント物品やタイヤショベルの新たな保管場所の確保が必要となっている				
政策等の発生源(対象・意図)	対象(誰を、何を)	イベント物品保管倉庫兼車庫用建物			
	意図(なぜすべき姿)	イベント物品を保管している福島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫を必要最小限の整備により活用してきたが、老朽化が進んでいるため、新たに倉庫兼車庫を購入し物品の在庫量を適切に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	建物の購入に係る課題は想定していないが、福島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫の今後の活用を見据えた維持管理の考え方の整理が必要				
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	重営	継続区分	本計画内のみ		
補助/単独	単独	補助名	ハート		
起債区分	無	起債名			
事業計画	H29 イベント物品保管倉庫兼車庫建物の購入 A = 312.48㎡				
年	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	2,955	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,955	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
	現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に無し				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	特に無し	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 イベント物品等管理施設数(単位:施設)				
説明	改善センター及び車庫に保管している物品の一括管理及びタイヤショベル等の保管施設数				
目標設定の考え方	イベント物品及び車両の適切な管理				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)			1		
達成率(b/a)%			100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	町有財産管理事業				
事業名	H29 イベント物品保管倉庫兼車庫建物の購入				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	倉庫購入				
事業費	0	3,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,000	0	0	0
変更理由	新規事業登録				
事業内容	倉庫購入				
事業費	0	2,955	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,955	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	イベント物品保管倉庫兼車庫購入				
進捗・効果	購入後は、タイヤショベルやマシンの保管に活用して、整備業務に活用している。また、倉庫の増設によりイベント物品の保管場所として活用する。				
今後の課題	当該建物は、昭和55年に建設した建物で、シヤッター機、扇風機、外置の洗濯機等の電気など、今後の修繕費がかかることが見込まれる。				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗・効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	企画課	整理番号	5-01-53-022
----	-----	------	-------------

事業計画名	福島町がんばる地元企業等応援事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	商工業、市場産品	根拠法令等	福島町がんばる地元企業等応援条例
現状の認識	町内産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要があることから、福島町企業振興条例を前身として平成26年度から平成28年度まで計画的に企業振興基金の創設に向けた準備や地元企業への雇用確保を支援しているが、同条例施行期間終了後は引き続き地元企業を応援する新たな支援策が必要となっている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	町内で営業する事業者	
	意図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促進するため、企業または事業活動の継続、増大を目的とした設備投資、雇用拡大、労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の場の確保、拡大を図る。	
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業応援制度の活用促進が必要		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H31
実施方法	地区区分	後計画へ継続	投資区分
補助/単独	無	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	地元企業等応援補助				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	147,223	0	0	200,000
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	146,300	0	0	200,000
一般財源	0	923	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	福島町企業振興条例				
将来にわたる政策等のコスト	知内町ものづくり産業振興条例				
事業の実施方法の比較検討	予算額 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0				

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 補助金交付金額				
説明	福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者の設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	0	50,000	50,000	50,000	
達成率(b/a)%	0	147,223	0	0	
		294.45	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 補助金交付金額				
説明	福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者の設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	0	50,000	50,000	50,000	
達成率(b/a)%	0	147,223	0	0	
		294.45	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)	0	0	0	0	0
実績値(b)	0	0	0	0	0
達成率(b/a)%	0	0	0	0	0

事業費の計画額と実績額	福島町がんばる地元企業等応援事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	施設投資助成金 雇用奨励助成金外				
事業費	0	0	0	0	200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	200,000
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	施設投資助成金 雇用奨励助成金外				
事業費	0	158,700	56,300	50,000	判定内容
国庫支出金	0	0	0	0	ローリング変更(要求とあり)
道支支出金	0	0	0	0	65点/75点
地方債	0	0	0	0	(86.7%)
その他	0	0	0	0	更新年月日
一般財源	0	158,700	56,300	50,000	H.30/2/17
変更理由	施設投資助成金交付見込み額の増加に伴う変更				
事業内容	施設投資助成金 雇用奨励助成金外				
事業費	0	147,223	0	0	有
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	146,300	0	0	更新年月日
一般財源	0	923	0	0	H.30/6/4

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	施設投資助成金(19件) 助成金発生費入助成金(1事業所)の入、助成額6,700千円			
進捗・効果	施設投資額370,607千円のうち、町内施設投資額は12,840千円と助成額を上回っている。投資による事業者の継続、雇用の確保、町内経済の活性化が図られる。			
今後の課題	投資総額の38%が町内経済振興分で、この割合を高める工夫が必要である。また、町内企業への助成金交付の増加を図る必要があり、引き続き町内事業者の継続、雇用の確保、町内経済の活性化の確保を図る。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性			
進捗具合	予算の妥当性			
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属 企画課 整理番号 5-01-53-005

事業計画名 地域おこし協力隊事業
分野 産業・人材育成の分野
まちづくり項目 観光・交流

現状の認識
政策等の発生源(対象・意図)
意図の実現に向けた課題
事業主体 町
実施方法 直営

事業計画
年 度 計画額
財 源
内 容
特別事項

検討した他の政策等の内容
他の自治体の類似する政策等の比較検討
将来にわたる政策等のコスト
事業の実施方法の比較検討

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標1
説明
目標設定の考え方

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】
説明
目標設定の考え方
目標値(a)
実績値(b)
達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額
事業名 地域おこし協力隊事業
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
事業内容 協力隊員採用4名 協力隊員採用3名 協力隊員採用4名 協力隊員採用3名

実施検証
年度 H28 H29 H30 H31
実施内容
進歩・効果
今後の課題

前期4カ年の総括
進み具合
効果
今後の課題

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-023
事業計画名	三町連携による地域魅力発信事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	
現状の認識	人口減少が進む中、移住・定住・交流を促進するための各種施策を展開しているが、全国に向けたPRが不足している		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	都会から地方に移住等を検討している方	
	意図 (めざすべき姿)	地域の魅力を発信することで、移住・定住・交流を促進する	
意図の実現に向けた課題	移住者等を受け入れる環境(住宅・就労先等)の整備 観光体験メニューの開発		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29
実施方法	重営	本計画内のみ	ソフト
補助/単独	無	補助名	地方創生推進交付金
起債区分	無	起債名	

事業計画	二町(木古内・知内・福島の魅力を発信するポスター・パンフレット作成 移住者等検討している人が多く訪れる「ふるさと回帰センター」のポスターの年間借上げ 三町で費用を捻出する				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	713	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	713	0	0	0
特記事項					

検討した他の政策等の内容

平成28年度において渡島西部四町で連携可能な分野について検討を重ねた

他の自治体の類似する政策等の比較検討

南空知四町(由仁町・栗山町・長沼町・南幌町)が広域連携で取り組んだ事例等を参考とした

将来にわたる政策等のコスト

予算額 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0

事業の実施方法比較検討

広域連携で実施することにより、国庫補助対象(地方創生推進交付金)となる可能性が大きい

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 地域の魅力発信回数

説明

ふるさと回帰センターにおいて、都会の方を対象に地域の魅力を発信する

目標設定の考え方

移住等を検討している都会の方に地域の魅力を発信し、移住先の候補地として興味を持ってもらう

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1	2	2
実績値 (a)		1	0	0
実績値 (b)		100.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %				

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額

事業名 三町連携による地域魅力発信事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容					
当初	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容		ふるさと回帰センターポスター・パンフレット作成	ふるさと回帰センターポスター・パンフレット作成	ふるさと回帰センターポスター・パンフレット作成	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 60点/75点(80.0%) 更新年月日 H.30/1/31 ローリング変更 有
H29	0	1,000	1,000	0	
ローリング	0	300	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	700	1,000	0	
変更理由	三町連携事業の継続				
事業内容		ふるさと回帰センターポスター・パンフレット作成	ふるさと回帰センターポスター・パンフレット作成		
実績	0	713	0	0	
事業費	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	713	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		三町連携ポスター・パンフレット作成(1回)		
進捗・効果		ふるさと回帰センターにおいて移住者等検討している方に対する情報発信することができた。		
今後の課題		福島の認知度向上、ソフト・ハード両面の受入態勢の整備が必要。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-002
事業計画名	福島町産業活性化サポート事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町産業活性化サポート事業補助金交付要綱
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図る必要がある。また、新たな雇用の場を創出する起業が求められている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 ・福島町に住所を有する個人事業者、法人、NPO法人等 ・サポート事業補助...産業技術普及及び研修会の開催に関する事業 ほか ・4事業化事業補助...起業により創り出される地域資源を活用した事業 ほか4事業 ・起業化事業補助...起業により創り出される地域資源を活用した事業 ほか4事業 意図 ・活動する各種団体等が産業の振興及び活性化を目指す人材を育成し、意識の高揚を図る ・町内において起業を目指し、新たな雇用を創出する。		
意図の実現に向けた課題	・サポート事業対象となる事業が少ない。 ・起業化事業...対象となる起業が少ない。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起業区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	1,175	250	0	0	6,000
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	175	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	6,000
特記事項	その他財源は人材育成基金				
検討した他の政策等の内容	平成25年度に企業振興条例を制定				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 補助件数(単位:件)

サポート事業、起業化事業の補助件数の設定

補助件数が多ければ、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図ることができる。					
目標値(a)	2	2	2	2	H31年度
実績値(b)	2	2	1	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	50.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

福島町産業活性化サポート事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援
事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及、他、起業化支援	判定内容
事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	65点/75点(86.7%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	
変更理由	先進地視察1件、起業化支援1件	先進地視察1件、起業化支援1件			
事業内容	先進地視察1件、起業化支援1件	先進地視察1件、起業化支援1件			
事業費	1,175	250	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	175	250	0	0	
一般財源	1,000	250	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	サポート事業1件、起業化事業1件に対し助成を行った。	サポート事業1件に対し助成を行った。		
進捗・効果	補助事業が行った先進地視察と起業化支援で実施した活動により、起業化支援を受けた事業者が起立された。 水産分野における新商品の開発、水産加工品の起業化支援による起業化が期待される。	これまでは事業所等に「いしかた海産物」のロゴマークを付した水産加工品を製造してはいるが、福島水産加工品同様にロゴマークを付した水産加工品を製造してはいる。		
今後の課題				
前期4年間の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	企画課	整理番号	5-01-53-003		
事業計画名	産学官連携産学活性化事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	各大学（東大・未来大）との包括連携協定書		
現状の認識	産業界と雇用の協働の拡大・創出、人材育成を目的に事業を展開している。東京農工大学による小中高生を対象とした教育的連携を通して出前講座の資源分布図の作成・データ収集を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	<p>対象 (誰を・何を)</p> <p>意図 (めざすべき姿)</p>				
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校授業と派遣講師との調整が難しく、各学校で1回の開催となっている。 ・資源分布図の作成には、収集データの蓄積が必要である。 				
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31		
実施方法	重営	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	ソフト		
起債区分	有	起債名	適対策事業債		
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	1,357	1,245	0	0	5,600
財源	0	0	0	0	0
道支	0	0	0	0	0
地方	0	1,200	0	0	5,200
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,357	45	0	0	400
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 出前講座開催回数(単位:回)				
説明	小中高生を対象とした出前講座の開催回数				
目標設定の考え方	開催回数が多ければ充実した授業が実施できる				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	5	5	5	5	5
達成率(b/a)%	100.00	100.00	80.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	産学官連携産学活性化事業				展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
事業内容	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集
当初	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支	0	0	0	0	0
地方	1,300	1,300	1,300	1,300	5,200
その他	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	400
事業内容	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	判定内容
H29	1,400	1,400	1,400	1,400	60点/75点 (80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支	0	0	0	0	H.30/2/26
地方	1,300	1,300	1,300	1,300	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	100	100	100	100	
変更理由	小中高生の出前講座 陸上競技支援システムの開講				
事業内容	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前計画資源のデータ収集	
実績	1,357	1,245	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支	0	0	0	0	
地方	0	1,200	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,357	45	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	東京農工大学による小中高生を対象とした出前講座(年度5回)の実施。はじめて本年度に北八幡市は産学連携の分布状況等の調査が完了を要した。	東京農工大学による小中高生を対象とした出前講座(年度4回)の実施。はじめて本年度に北八幡市は産学連携の分布状況等の調査が完了を要した。	東京農工大学による小中高生を対象とした出前講座(年度5回)の実施。はじめて本年度に北八幡市は産学連携の分布状況等の調査が完了を要した。	東京農工大学による小中高生を対象とした出前講座(年度5回)の実施。はじめて本年度に北八幡市は産学連携の分布状況等の調査が完了を要した。	
進捗・効果	小中高生への出前講座で考える力を養うこと、情報豊かな人材育成を目的とする。水産業界との連携を強化し、産学連携の発展に向けた準備を進められた。	小中高生への出前講座で考える力を養うこと、情報豊かな人材育成を目的とする。水産業界との連携を強化し、産学連携の発展に向けた準備を進められた。	小中高生への出前講座で考える力を養うこと、情報豊かな人材育成を目的とする。水産業界との連携を強化し、産学連携の発展に向けた準備を進められた。	小中高生への出前講座で考える力を養うこと、情報豊かな人材育成を目的とする。水産業界との連携を強化し、産学連携の発展に向けた準備を進められた。	
今後の課題	蓄積されたデータを活用し、漁業の発展に向けた取り組みが必要である。	蓄積されたデータを活用し、漁業の発展に向けた取り組みが必要である。	蓄積されたデータを活用し、漁業の発展に向けた取り組みが必要である。	蓄積されたデータを活用し、漁業の発展に向けた取り組みが必要である。	
前期 4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-006
事業計画名	人材育成・人材確保対策事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福岡市農林水産業担い手支援条例
現状の認識	町の主産業である農林水産業は、後継者不足が深刻であり、担い手、後継者の確保、養成が急務となっている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 農林水産業の担い手の育成及び確保を図り、新規就業者を支援することににより農林水産業の振興及び活性化を図る。 意図 町内及び町外からの担い手、後継者を確保し、生活支援、研修支援により生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材を確保する。 (めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	人材の確保が困難		
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	前計画から後計画へ継続	ソフト
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債

事業計画	水産業担い手支援事業 農林業担い手養成事業				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	3,360	7,320	0	0	26,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	26,000
その他	3,360	7,320	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源内訳：過疎地域自立促進特別事業基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の例を参考に支援内容を検討				
将来にわたる政策等のコスト	予算額		平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0		0	0	0
系例に基づき申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説明	漁業就労奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
目標値(a)	6	6	6	6	6
実績値(b)	6	2	6	0	0
達成率(b/a)%	100.00	33.33	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)				
説明	農林業担い手養成者への奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
目標値(a)	1	1	2	2	2
実績値(b)	1	1	2	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名	人材育成・人材確保対策事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成
当初	6,500	6,500	6,500	6,500	26,000
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	3,700	6,500	6,500	6,500	26,000
その他	2,800	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
H29	6,500	6,500	4,800	6,500	65点/75点 (86.7%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	3,700	6,500	4,800	6,500	H.30/1/31
その他	2,800	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	0	0	0	有
変更理由	農業者1名満了				
事業内容	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	水産養育担い手支援 農林業担い手養成	
実績	3,360	7,320	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	3,360	7,320	0	0	
一般財源	0	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	農林水産養育担い手支援・養成	農林水産養育担い手支援・養成		
進捗・効果	3名の担い手に対する支援(漁業就労者等が確保された)	8名の担い手に対する支援(漁業就労者等が確保された)		
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性			
進捗具合				予算の妥当性
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	企画課	整理番号	5-01-53-013
----	-----	------	-------------

事業計画名	人財育成基金事業		
分野	産業・人財育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町人財育成基金条例
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民及び事業者全般。	
	意図 (めざすべき姿)	将来を担うリーダー等の育成により、産業活性化・雇用の確保につなげる。	
意図の実現に向けた課題	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が必要。町民や事業者が求めるニーズの把握による助成対象内容の決定。		
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	重営	後計画へ継続	ソフト
補助/単独	有	起債区分	適対策事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
基金造成	H28 50,000千円、H29~H32 各年10,000千円、合計90,000千円				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	47,000	20,000	0	0	20,000
内庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	47,000	20,000	0	0	20,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項					

検討した他の政策等の内容
 他の自治体の類似する政策等との比較検討
 将来にわたる政策等のコスト
 事業の実施方法の比較検討

既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討、安定財源の確保のため適対策事業債(ソフト)の活用による基金の造成。
 他の自治体(弘前市、福島県郡山市)においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民や事業者に対する助成制度も行うこととした。

予算額 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0
 既存の助成事業への財源充当に加え、町民や事業者に対する助成も行うこととし、補助要綱を整備することとした。

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 基金積立額 (単位: 千円)				
説明	毎年積み立てる基金の額				
目標設定の考え方	人財育成基金を造成し、事業を中長期的に実施するための安定財源とする				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実績値(b)	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000
達成率(b/a)%	94.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	人財育成基金事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	基金造成
事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	
当初	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000	20,000
内庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000	20,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	判定内容
H29	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000	ローリング変更(要求とあり)
ローリング	0	0	0	0	0	70点/75点(93.3%)
道支支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
地方債	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000	H.30/1/31
その他	0	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	0	0	0	0	有
変更理由	H28実績を勘案し基金積み立て計画の見直し					
事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	
実績	47,000	20,000	0	0	0	
内庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	47,000	20,000	20,000	20,000	20,000	更新年月日
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	H.30/6/4

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成
進捗・効果	人財育成基金を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成基金を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成基金を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成基金を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた
今後の課題	幅広い財源の活用が可能となるよう周知を図る	幅広い財源の活用が可能となるよう周知を図る	幅広い財源の活用が可能となるよう周知を図る	幅広い財源の活用が可能となるよう周知を図る

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-019
事業計画名	人財育成支援事業		
分野	産業・人財育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	人財育成基金条例、人財育成支援事業補助金交付要
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般	
	意図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。	
意図の実現に向けた課題	人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	H28 ~ H31
補助/単独	単独	後計画へ継続	ソフト
起債区分	無	補助名	
		起債名	

事業計画	町民局：資格取得分(一般分)1,600千円、資格取得分(高額分)2,000千円、研修会・講習会等参加分450千円、研修会等補助分600千円、研修会等補助分400千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等開校費600千円、資格取得分400千円、検定取得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等開校費600千円				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H2-H35)
計画額	1,354	2,391	0	0	25,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,353	2,389	0	0	25,600
一般財源	1	2	0	0	0
特記事項	人財育成基金を充当				

検討した他の政策等の内容

他の自治体の類似する政策等の比較検討

将来にわたる政策等のコスト

事業の実施方法の比較検討

予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0

現在の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助金補助制度のつなぎを実施することとした。

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 資格取得のための受検者数(単位:人)

説明

資格取得のために受検した町民の人数

目標設定の考え方

資格取得のために受検することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	104	104	104	104
実績値(a)	105	130	0	0
実績値(b)	100.96	125.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

H28年度

H29年度

H30年度

H31年度

目標値(a)

実績値(b)

達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額

事業名

人財育成支援事業

年度

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度

展望計画

H32~H35

事業内容

人財育成支援事業補助金取得、研修会等参加、研修会等開催 外

事業費

0

0

0

0

25,600

国庫支出金

0

0

0

0

0

道支支出金

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

25,600

一般財源

0

0

0

0

0

事業内容

人財育成支援事業補助金取得、研修会等参加、研修会等開催 外

事業費

6,400

6,400

6,400

6,400

0

国庫支出金

0

0

0

0

0

道支支出金

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

その他

6,400

6,400

6,400

6,400

0

一般財源

0

0

0

0

0

変更理由

人財育成支援事業補助金取得、研修会等参加、研修会等開催 外

事業内容

人財育成支援事業補助金取得、研修会等参加、研修会等開催 外

事業費

1,354

2,391

0

0

0

国庫支出金

0

0

0

0

0

道支支出金

0

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

0

その他

1,353

2,389

0

0

25,600

一般財源

1

2

0

0

0

実施検証

年度

H28

H29

H30

H31

実施内容

H28年度: 産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得を奨励し、研修会等参加費用の一部を助成した。105名(104個人、1団体)に助成金を交付し、資格取得者数は105名となった。H29年度: 産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得を奨励し、研修会等参加費用の一部を助成した。130名(128個人、2団体)に助成金を交付し、資格取得者数は130名となった。H30年度: 人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保を図るため、研修会等参加費用の一部を助成した。H31年度: 人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保を図るため、研修会等参加費用の一部を助成した。

前期4カ年の総括

進捗具合

実施方法等の妥当性

効果

予算の妥当性

今後の課題

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-010
事業計画名	地域公共交通確保促進計画		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	福岡市地域公共交通確保促進計画
現状の認識	国道はJR松前線代替バスが運行されているが、公共交通が確保されていない地域があり、交通弱者の移動手段を確保する必要がある。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	交通空白地域及び交通弱者の移動手段の確保を図る。	
	意図 (めざすべき姿)	「ドア・トゥ・ドア」により高齢者等にも、優しい利用しやすい地域間公共交通を確保する。	
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。		
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適正対策事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	5,068	4,580	0	0	13,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	12,000
その他	5,000	4,559	0	0	0
一般財源	58	21	0	0	1,200
特記事項	その他財源内訳：過疎地域自立促進特別事業基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体のコミュニティバス運行事業等				
将来にわたる政策等のコスト	予算額 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0				
事業の実施方法の比較検討	地域公共交通確保促進計画による事業実施のため比較検討は行っていない。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 乗車人数(単位:人)

説明 1日平均の乗車人数

目標設定の考え方 1日平均の乗車人数を設定することにより、利用状況を把握し、利用促進の改善に努める

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	12.02	12.58	12.71	0.00
達成率 (b/a) %	120.20	104.83	105.92	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額

地域公共交通確保維持改善事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金
当初	5,100	5,100	5,100	3,300	13,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,800	3,000	12,000
その他	4,850	4,800	1,000	0	0
一般財源	250	300	300	300	1,200
事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	判定内容
H29	5,100	5,100	5,100	3,300	70点/75点 (93.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	3,800	3,000	ローリング変更
その他	4,850	4,800	1,000	0	
一般財源	250	300	300	300	
変更理由	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金				
事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	
実績	5,058	4,580	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	5,000	4,559	0	0	
一般財源	58	21	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	交通空白地域及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地域及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行		
進捗・効果	交通空白地域の解消、高齢者等が交通手段の向上が図れるよう、利用者の評判も好評となっている。	交通空白地域の解消、高齢者等が交通手段の向上が図れるよう、利用者の評判も好評となっている。		
今後の課題	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-007		
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分野	総合計画分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	福岡町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等に定住促進住宅等奨励金を交付することにより定住促進を図る。			
	意図 (めざすべき姿)	定住促進住宅等奨励金の交付により当町での暮らしを応援することで移住者や若者等の定住を促進し人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が不足し、過疎対策事業(ソフト)により事業展開しているが、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31		
実施方法	重畳	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	有	補助名	ソフト		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付(町内業者による新築3棟の計画)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	1,750	500	0	0	12,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	1,200	500	0	0	12,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	550	0	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
		福岡町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施			

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】交付件数(単位:件)				
説明	定住促進住宅等奨励金の交付件数を設定				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少の防止につながる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	3	3	3	3	
達成率(b/a)%	66.67	100.00	33.33	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	定住促進住宅等奨励事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35	
事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
当初	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
H29	3,000	3,000	3,000	3,000	65点/75点(86.7%)	
ローリング	0	0	0	0	更新年月日	
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26	
地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更	
その他	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
変更理由	定住促進住宅等奨励金					
事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	
実績	1,750	500	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	1,200	500	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	550	0	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設(購入)費用の一部を助成	若者等の定住を促進するため住宅建設(購入)費用の一部を助成		
進捗・効果	助成金を3件(新築1件、中古2件)交付し、定住促進が図られた。	助成金を1件(新築1件)交付し、定住促進が図られた。		
今後の課題	財源の確保(過疎対策事業債)の確保(ソフト)を活用	財源の確保(過疎対策事業債)の確保(ソフト)を活用		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗・効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	企画課	整理番号	5-01-53-025
事業計画名	定住促進住宅整備事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進する。H28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映し、7福町定住促進住宅整備計画を策定した。本計画の具体化により、定住・移住を促進する必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	子育て世帯等の若者	
	意図 (めざすべき姿)	安心して生活できる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。	
意図の実現に向けた課題	財源の確保		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	投資区分
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	20,400	0	0	12,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	9,000
内 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	20,400	0	0	3,000
特記事項	H32の開発行為申請に係る事業費は、実施設計業務を進める中で確定するため補正対応				
検討した他の政策等の内容	公営住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	通疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市(大滝区)を視察し参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0	0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	若者向け定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 用地購入及び設計業務発注数(単位:件)				
説 明	定住促進住宅整備に向けた準備を計画的に実行するため				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行するため				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)			1	2	2
達成率(b/a)%			100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2

説 明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	定住促進住宅整備事業				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	定住促進住宅整備事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35	
事業内容						H32 土木基礎設計 H33 造成工事 H34-住宅建設戸
当初	0	0	0	0	0	12,000
事業費	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0	9,000
内 他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,000
事業内容						測量・地質調査 測量・土木基礎設計
H29						判定内容 ローリング変更(要求あり) 60点/75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/1/31
ローリング	0	25,000	8,400	12,600	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	0	
内 他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	25,000	8,400	12,600	0	
変更理由	新規事業登録					ローリング変更 有
事業内容						用地購入
事業費	0	20,400	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	0	
内 他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	20,400	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		定住促進住宅整備用地の購入		
進捗・効果		今後、住宅整備する用地を確保することができた。		
今後の課題		用地造成開始までの用地の適切な維持管理、全体の事業費が大きいための防漏の確保		
前期4カ年の総括			実施方法等の妥当性	
進捗具合			予算の妥当性	
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属 企画課 整理番号 5-01-53-004

事業計画名 出産祝金交付事業
分野 生活環境・定住対策分野
まちづくり項目 児童福祉、子育て支援
現状の認識 転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。
政策等の発生源(対象・意図) 子育てを地域で支援するため、出産祝金を交付し、定住促進を図る。
意図(何を、何を) 出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指す。
意図の実現に向けた課題 平成22～23年度に過疎対策事業(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が乏しく、過疎対策事業(ソフト)により事業展開している他のソフト事業との財源調達が苦慮している。

事業計画 事業立案に向けた検討項目
年度 計画額 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 展望計画(H28～H35)
国庫支出金 6,600 5,400 0 0 14,000
道支支出金 0 0 0 0 0
地方債 5,300 4,500 0 0 14,000
その他 201 0 0 0 0
一般財源 1,099 900 0 0 0
特記事項 特になし

他の自治体の類似する政策等の比較検討
将来にわたる政策等のコスト
事業の実施方法の比較検討
予算額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施

活動指標1 【活動指標名】 交付件数(単位:件)
説明 出産祝金の交付件数の設定
目標設定の考え方 交付件数が多ければ出生数が増加したとなり人口が増加する。
目標値(a) 17 20 20 20 H31年度 20
実績値(b) 21 25 20 0 0
達成率(b/a)% 123.53 125.00 100.00 0.00 0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】
説明
目標設定の考え方
目標値(a)
実績値(b)
達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額
事業名 出産祝金交付事業
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 展望計画 H32～H35
事業内容 出産祝金 3,500 3,500 3,500 3,500 14,000
当初 事業費 3,500 3,500 3,500 3,500 14,000
道支支出金 0 0 0 0 0
地方債 3,500 3,500 3,500 3,500 14,000
その他 0 0 0 0 0
一般財源 0 0 0 0 0
事業内容 出産祝金 3,500 5,100 4,600 3,500 14,000
H29 ロールバック 国庫支出金 0 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0 0
地方債 3,500 5,000 4,600 3,500 14,000
その他 0 0 0 0 0
一般財源 0 100 0 0 0
変更理由 出生見込みによる精査
事業内容 出産祝金
実績 事業費 6,600 5,400 0 0 0
国庫支出金 0 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0 0
地方債 5,300 4,500 0 0 0
その他 201 0 0 0 0
一般財源 1,099 900 0 0 0

実施検証
年度 H28 H29 H30 H31
実施内容 子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため、出産祝金を交付
20件(出生11件、2年目以降9件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた
子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため、出産祝金を交付
20件(出生11件、2年目以降9件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた
今後の課題 財政の確保(ソフト)を活用
財政の確保(ソフト)を活用
前期4カ年の総括
進み具合 実施方法等の妥当性
効果 予算の妥当性
今後の課題

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-005		
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	農業	根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱		
現状の認識	農業協同組合を支援し、基礎強化を図ることで、自立した運営が求められる。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 福島町農業協同組合 (誰を・何を)	意図 町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。 (めざすべき姿)			
意図の実現に向けた課題	高齢化及び後継者不足による農業者数の減少に伴い、組合員数の減少が懸念される。				
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31		
実施方法	補助	継続区分	投資区分		
補助/単独	単独	前計画から後計画へ継続	ソフト		
起債区分	無	補助名			
		起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。					
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	2,000	2,000	0	0	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	0	0	8,000
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 福島町農業協同組合の加入人数(単位:人)

説明

福島町農業協同組合に新規加入した人数

目標設定の考え方

組合員数が増えることにより、運営資金が潤沢となり自立した経営が図られる。

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

H28年度

H29年度

H30年度

H31年度

目標値 (a)

実績値 (b)

達成率 (b/a) %

事業費の計画額と実績額

事業名

福島町農業協同組合活動推進事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
H29ローリング	2,000	2,000	2,000	2,000	55点/75点 (73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	
変更理由	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	
事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付		
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。		
今後の課題	福島町農業協同組合の健全経営の維持・向上を図るための取組を進めたい。	福島町農業協同組合の健全経営の維持・向上を図るための取組を進めたい。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-013
-----	---------	------	-------------

事業計画名	ハンター人材育成支援事業		
分 野	産業・人材育成分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	農業	根拠法令等	
現状の認識	エゾシカ等の増加により農業の被害が深刻化してきている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	ハンター人材育成に係る指導員	
	意 図 (めざすべき姿)	エゾシカ等の被害対策に対応すべく、町香罾ハンターによる担い手ハンターの育成を支援し、エゾシカ等による被害の減少を目標とする。	
意図の実現に向けた課題	ハンターの高齢化、担い手の確保		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	投資区分
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	ハンター人材育成支援事業				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	267	0	0	0	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	267	0	0	0	2,000
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標 1	【活動指標名】ハンター人材育成支援人数(単位:人)				
説明	ハンター人材育成支援人数				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	1	1	1	1	1
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説明	ハンター人材育成支援事業				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	1	1	1	1	1
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明	ハンター人材育成支援事業				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	1	1	1	1	1
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額	ハンター人材育成支援事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
事業費	500	500	500	500	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	2,000
事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
事業費	500	500	500	500	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	2,000
変更理由	入力誤り				
事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
事業費	267	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	267	0	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	ベテランのハンターの指導により担い手ハンターの知識及び技術の向上を図る	なし			
進捗・効果	担い手ハンターの知識及び技術の向上を図られた。	なし			
今後の課題	指導員の増加により今後もハンターの育成が必要である。	なし			

前期 4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合	予算の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-006		
事業計画名	公費造林事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林経営計画		
現状の認識	民有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	森林整備を行った森林所有者			
	意図 (めざすべき姿)	小規模森林所有者等との合意形成を図りながら、集約的かつ効率的な森林整備を推進する森林所有者に対する助成は、国及び北海道が行う造林補助制度に基づく補助査定経費の5%以内として民有林の整備を図る。			
意図の実現に向けた課題	民有林の多くは小規模経営者が所有しており、年次計画により適正管理を実施しているが事業実施が少ない状況である。森林整備や助成制度の周知、事業の掘り起しが課題である。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31		
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	ソフト		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	984	968	0	0	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	296	23	0	0	1,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	688	945	0	0	6,400
特記事項	未来につなぐ森づくり推進事業補助金(補助率:補助対象経費×26/100以内)				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	50
	福島県民有林振興補助金交付要綱により実施				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】公費造林事業の実施件数(単位:件)				
説明	公費造林事業の実施件数				
目標設定の考え方	民有林振興補助の利用を普及させる				
目標値(a)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	3	3	3	3	3
達成率(b/a)%	1	2	1	0	0
	33.33	66.67	33.33	0.00	0.00

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	公費造林事業				展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	400	400	400	400	1,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	6,400
事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 60点/75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/2/8 ローリング変更 有
H29ローリング	2,000	800	2,000	2,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	400	0	400	400	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,600	800	1,600	1,600	
変更理由	事業内容確定のため。				
事業内容	民有林の整備	民有林の整備			
事業費	984	968	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	296	23	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	688	945	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	民有林の整備	民有林の整備			
進捗・効果	概観 1.88%	造林 0.88% 伐採 2.0% 保育 2.0% ほか、森林作業 35.0m			
今後の課題	民間林の事業実施が少なく、制度の周知等による事業の掘り起しが必要である。	民間林の事業実施が少なく、制度の周知等による事業の掘り起しが必要である。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合					予算の妥当性
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-007
事業計画名	町有林造成事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	林業	根拠法令等	森林整備計画
現状の認識	町有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町有林	
意図の実現に向けた課題	意図 (めざすべき姿)	間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに、町有林の適正管理に努める。	
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	単独	前計画から後計画へ継続	ハート
補助/単独	有	起債名	公有林整備事業債

事業計画	町有林整備事業(間伐等) H30 間伐0.44ha、撤出間伐3,79ha、造林1,17ha、保育間伐0.88ha H31 撤出間伐16,36ha、下刈り1,17ha				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	10,228	11,085	0	0	40,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	5,100	5,407	0	0	26,400
地方債	3,500	3,500	0	0	13,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,628	2,178	0	0	0
特記事項	森林環境保全整備事業補助金(補助率68%以内)				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額				
事業の実施方法の比較検討	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】 町有林整備面積(単位:h a)

説明	毎年実施する町有林整備の面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に町有林整備を実施する				
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	12	12	12	0	0
達成率(b/a)%	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	町有林造成事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	
事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400	
地方債	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐0.44ha造林1.17ha撤出間伐13.79ha外	間伐0.88ha撤出間伐18.98ha下刈り1.17ha	間伐等20ha	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 45点/75点 (60.0%) 更新年月日 H.30/1/24 ローリング変更 有
H29ローリング	10,000	10,000	13,500	15,500		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支支出金	6,600	6,600	7,300	7,700		
地方債	3,400	3,400	4,000	7,800		
その他	0	0	0	0		
一般財源	0	0	2,200	0		
変更理由	積算内容の見直しによる					
事業内容	間伐12ha撤出材積794m3	間伐3ha撤出材積187m3				
事業費	10,228	11,085	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支支出金	5,100	5,407	0	0		
地方債	3,500	3,500	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	1,628	2,178	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	間伐材生産及び経路整備等の実施	間伐材生産及び経路整備等の実施		
進捗・効果	伐倒・集材等面積12ha撤出材積794m3	伐倒・集材等面積3ha撤出材積187m3		
今後の課題	町有林の伐倒及び伐路を認めた際に撤出材の適正整備が重要	町有林の伐倒及び伐路を認めた際に撤出材の適正整備が重要		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-009
事業計画名	林業専用道整備事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	林業	根拠法令等	
現状の認識	年次計画により林道や作業道の整備、維持管理を行っている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	林業専用道	
	意図 (めざすべき姿)	木材の安定供給に向け、間伐等の森林整備の効率化を図るため、林道の維持補修整備や作業道などの整備に努める。	
意図の実現に向けた課題	急傾斜地など間伐や木材搬出などが困難な地域がある必要である。 ・路網整備を推進し、民有林業の活性化を図ることが必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	林業専用道開設事業(約700m/年)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	15,454	16,146	0	0	82,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	15,454	16,146	0	0	70,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	12,000
特記事項	北海道合板・製材生産性強化対策事業(定額補助:25,000円以内/m)				
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札				

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 林業専用道開設路線数(単位:本)				
説明	林業専用道を開設する路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効果的に進めるため、計画的に整備する				
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	1	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 林業専用道開設路線数(単位:本)				
説明	林業専用道を開設する路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効果的に進めるため、計画的に整備する				
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	1	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2 【活動指標名】	活動指標名と各年度の目標及び実績				
説明	活動指標名と各年度の目標及び実績				
目標設定の考え方	活動指標名と各年度の目標及び実績				
目標値(a)	活動指標名と各年度の目標及び実績				
実績値(b)	活動指標名と各年度の目標及び実績				
達成率(b/a)%	活動指標名と各年度の目標及び実績				

事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額				
事業名	林業専用道整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(三岳)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(巨府)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=600m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(月輪)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=2,800m
事業費	20,500	20,500	20,500	20,500	82,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	17,500	17,500	17,500	17,500	70,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 三枚橋 L=520m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=400m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=600m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=600m	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 45点/75点 (60.0%) 更新年月日 H.30/1/30 ローリング変更 有
事業費	20,500	17,500	15,500	20,500	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	17,500	11,000	12,500	17,500	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,000	6,500	3,000	3,000	
変更理由	開設延長の決定に係る事業費の精査				
事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=520m(福馬)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=400m(福馬)			
事業費	15,454	16,146	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	15,454	16,146	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	

実施検証	実施検証				
年度	H28	H29	H30	H31	
実施内容	林業専用道三枚橋開設事業(測量・工事)	林業専用道福馬線開設事業(測量・工事)			
進捗・効果	林業専用道三枚橋開設工事 L=520m	林業専用道福馬線開設工事 L=400m			
今後の課題	維持補修等の整備が必要となる	維持補修等の整備が必要となる			

前期4カ年の総括	前期4カ年の総括				
進捗具合	実施方法等の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（農林）	整理番号	5-01-56-014		
事業計画名	森林組合活動総合調整事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	地方自治法第96条第1項第14号		
現状の認識	平成27年11月2日に森林組合が経営に係る指導と協力について要請があり、上記機関の調査指導事項に対応できないことや、経営的実情を踏まえ、指導・調整が可能な範囲とし、事業を進めることとしています。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対象 （誰を・何を）	福島町森林組合			
	意 図 （めざすべき姿）	民有林施業の担い手たり得る経営ができるよう指導・調整する。			
意図の実現に向けた課題	独立した組織である森林組合に、地方自治体といえども経営介入していくことはできません。このため、地方自治体の経営の活性化の観点から、経営の活性化に向けた指導・調整を進めることとしています。				
事業主体	町	一般会計	H28～H29		
実施方法	重 営	継続区分	前計画から継続		
補助/単独	無	補助名	ソフト		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,228	2,235	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
道 支 出 金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,228	2,235	0	0	0
特記事項	なし				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	なし	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 経営状況調査員数（単位：人）				
説 明	調査員を配置し、経営を中心に経営状況について、2年間で調査を終了します。				
目標設定の考え方	調査員による調査を平成29年度の終了を目指します。				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	1
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明	目標設定の考え方				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名	森林組合活動総合調整事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導	
事業費	2,500	2,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	0	0	0
事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導			判定内容
H29	2,500	2,500	0	0	65点/75点 (86.7%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
道支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,500	2,500	0	0	
変更理由	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1名				
事業内容	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1名	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1名			
事業費	2,228	2,235	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,228	2,235	0	0	

実施検証

年 度	H28	H29	H30	H31
実施内容	福島町森林組合の経営調査及び指導（臨時職員1名）	福島町森林組合の経営調査及び指導（臨時職員1名）		
進捗・効果	経営調査にかかる職員の手配により、福島町森林組合の未収金に発生している借入金等の事務処理が滞りに行われた。	経営調査と連携を取り進捗を確保し、経営の改善を図る必要がある。		
今後の課題	関係機関等と連携を取り進捗を確保し、経営の改善を図る必要がある。	関係機関等と連携を取り進捗を確保し、経営の改善を図る必要がある。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-011
事業計画名	小規模治山事業(補助)		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	防災	根拠法令等	
現状の認識	治山施設については、年次計画で要望し、実施している。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 福島地区ほか 意 図 災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。 (めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	急傾斜地崩壊危険区域の解消のため継続して実施する必要がある。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	単独	前計画から継続	八-ド
補助/単独	有	起債区分 一般単独事業債(自然災害防止事業)	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画額	11,966	17,477	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	5,983	8,738	0	0	0
地方債	5,900	8,700	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	83	39	0	0	0
特記事項	北海道小規模治山等補助金(補助率1/2以内)				
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】小規模治山施設整備箇所数(単位:件)				
説 明	小規模治山施設を整備する箇所数				
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	1	1	0	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額					
事業名	小規模治山事業(補助)				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展覧計画 H32~H35
事業内容	小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(福島地区)
事業費	16,800	13,000	10,800	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	8,400	6,500	5,400	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,400	6,500	5,400	0	0
事業内容	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区)	判定内容 ローリング変更(要求あり)
事業費	13,000	18,000	25,000	13,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	6,500	9,000	12,500	6,500	
地方債	6,500	9,000	12,500	6,500	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	事業内容の精査による				
事業内容	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業(福島地区)	ローリング変更 有
事業費	11,966	17,477	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	5,983	8,738	0	0	
地方債	5,900	8,700	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	83	39	0	0	
特記事項	北海道小規模治山等補助金(補助率1/2以内)				
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
指名競争入札による					

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	小規模治山事業法界寺地先(福島地区)	小規模治山事業法界寺地先(福島地区)	小規模治山事業法界寺地先(福島地区)	
進捗・効果	法特工 130.3㎡	法特工 371.2㎡		
今後の課題	なし	なし		

前期 4カ年の総括		
進捗割合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(農林)	整理番号	5-01-56-012		
事業計画名	小規模治山事業(町単独)				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等			
現状の認識	治山施設については、年次計画により実施している。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 町内危険区域(誰を・何を)	意図 災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。(めざすべき姿)			
意図の実現に向けた課題	急危険区域解消のため継続して実施する必要がある。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	単独	前計画から継続	ハート		
補助/単独	無				
起債区分					
事業計画	小規模治山事業(町単独)約3箇所/年				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	972	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	972	0	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 他に比較できる政策がない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】小規模治山施設整備箇所数(単位:件)

説明	小規模治山施設を整備する箇所数				
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。				
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	3	1	0	0	0
達成率(b/a)%	100.00	33.33	0.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	小規模治山事業(町単独)				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所		
事業費	1,000	1,000	1,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
事業内容	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所			判定内容 ローリング変更(要求とあり) 55点/75点 (73.3%) 更新年月日 H.30/1/30 ローリング変更 有
H29ローリング	1,000	1,000	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,000	1,000	0	0	
変更理由	H30年度は町民等から要望が無いことから事業を行わないこと				
事業内容	小規模治山事業 1箇所(龍崎) 落石防護柵				
事業費	972	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	972	0	0	0	0

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	小規模治山事業整備地区(1ヶ所)	なし		
進捗・効果	落石防護柵設置	なし		
今後の課題	維持補修等の整備が必要となる	なし		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-002		
事業計画名	水産物鮮度保持施設整備事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	現有施設は、昭和47年に漁業協同組合が整備したものであるが、貯水・貯氷設備のみで、業者より仕入れた生水を貯りて使用している状況であり、また、施設・設備とも老朽化が著しいため貯氷設備も含め、新たに施設整備する必要がある。				
政策等の発生源(対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	製氷・貯氷施設の整備。			
	意 図 (なぜすべき姿)	製氷・貯氷施設を整備することにより、仕入れコストの削減ととも、各漁種に適したチルド水の供給し、漁獲物の鮮度保持に努め、魚価の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	漁業者の高齢化や担い手不足により施設利用者の減少が見受けられる。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	事業区分	本計画内のみ	ハート		
補助/単独	補助名	水産業競争力強化緊急施設			
起債区分	起債名	過疎対策事業債			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	94,069	146,003	0	0	0
財 源	国庫支出金	0	115,722	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方 債	90,500	26,600	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,569	3,681	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	奥尻町貯氷冷蔵施設				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		2,675	2,675	2,675	2,675
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 製氷供給量(単位:t/年)				
説 明	施設の整備による水の安定供給				
目標設定の考え方	施設利用者が増加すれば、機能が充実したことによる効果を確認できる。				
目標値(a)	480	480	480	500	500
実績値(b)	0	1	124	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.21	25.83	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)	90,000	0	0	0	0
実績値(b)	96,300	0	0	0	0
達成率(b/a)%	107	0	0	0	0
事業名の計画額と実績額	水産物鮮度保持施設整備事業				
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	地籍調査、基礎設計、製氷貯氷施設整備				
事業費	186,400	0	0	0	0
国庫支出金	90,000	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方 債	96,300	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	100	0	0	0	0
事業内容	実施設計、工事監理 製氷貯氷施設整備	工事監理 製氷貯氷施設整備			判定内容 ローリング変更(要求とあり)
H29 ローリング	94,900	146,200	0	0	70点/75点 (93.3%)
国庫支出金	0	116,500	0	0	更新年月日
道支出金	0	0	0	0	H.29/5/31
地方 債	88,400	26,700	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	有
一般財源	6,500	3,000	0	0	
変更理由	地中調査物処分量の増額				
事業内容	実施設計、工事監理 製氷貯氷施設整備	工事監理 製氷貯氷施設整備			
事業費	94,069	146,003	0	0	
国庫支出金	0	115,722	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方 債	90,500	26,600	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,569	3,681	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	基礎設計、工事監理、施設建設 工事(28・29年度事業)	工事監理、施設建設工事(28・29年度事業)			
進捗・効果	28年度工事予定が完了し、29年度工事完了に着手していること	工期どおり進捗し、10月より竣工開始した。現場管理を委託し、補償・監理も良好である。			
今後の課題	地中調査物の判明により、設計変更による対応を要する。	特になし			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合					予算の妥当性
効果					
今後の課題					

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-004		
事業計画名	コンプ養殖係留ブロック設置事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	養殖けい留施設管理規定		
現状の認識	現在設置している養殖施設では、本時化等の際に係留ブロックの転倒・移動や根柢の切断などによる養殖コンブに被害が生じているため、係留ブロックの増設等により安定したコンブの養殖と漁業経営を目指す必要がある。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	係留ブロックの増設(8tブロック40個)根柢の補強(全施設実施 平成28年度のみ)			
	意図 (めざすべき姿)	安定したコンブ養殖漁業を行うことにより、漁家経営の安定向上につなげる。			
意図の実現に向けた課題	増設必要箇所を特定する。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H30		
実施方法	単独	地域づくり総合交付金	ハード		
補助/単独	無				
起債区分					
事業計画	係留ブロック増設 H28~H30年 各年8t40個(調整含む)根柢補強 H28 全施設				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	66,204	20,628	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
内訳	24,000	0	0	0	0
地方債	0	20,600	0	0	0
その他	30,300	0	0	0	0
一般財源	11,904	28	0	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村付帯港湾資金組合支消金				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 養殖コンブ水揚量(単位:トン)

年間	養殖コンブの水揚量				
目標設定の考え方	係留ブロックの増設等による養殖コンブ水揚量の安定化を目指す				
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
332.00	400.00	322.00	322.00	322.00	
実績値(a)	156.00	105.00	443.60	0.00	
実績値(b)	46.99	105.00	137.76	0.00	
達成率(b/a)%					

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	コンプ養殖係留ブロック設置事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	係留ブロック設置 8t増設20セット	係留ブロック設置 8t増設40個	係留ブロック設置 8t増設40個	係留ブロック設置 8t増設40個	
事業費	20,000	21,000	21,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	10,000	10,500	10,500	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,500	10,500	0	0
事業内容	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個	係留ブロック設置 8t増設40個	係留ブロック設置 8t増設40個	判定内容 ローリング変更(要求どおり) 70点/75点 (93.3%) 更新年月日 H.30/2/6 ローリング変更 有
H29ローリング	67,600	25,000	17,200	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	27,300	0	0	0	
地方債	0	25,000	17,200	0	
その他	30,300	0	0	0	
一般財源	10,000	0	0	0	
変更理由	事業内容変更による減(ブロック調整なし)				
事業内容	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個(調整含む)	
事業費	66,204	20,628	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	24,000	0	0	0	
地方債	0	20,600	0	0	
その他	30,300	0	0	0	
一般財源	11,904	28	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	係留ブロック設置(8t増設40個)、根柢補強(全施設)	係留ブロック設置(8t増設40個)(調整含む)	係留ブロック設置(8t増設40個)(調整含む)	係留ブロック設置(8t増設40個)(調整含む)	
進捗・効果	増設補強により、災害対策等が図られた。	増設補強により、災害対策等が図られた。	増設補強により、災害対策等が図られた。	増設補強により、災害対策等が図られた。	
今後の課題	増設及び根柢補強の面からも、引き続き補強が必要。	増設及び根柢補強の面からも、引き続き補強が必要。	増設及び根柢補強の面からも、引き続き補強が必要。	増設及び根柢補強の面からも、引き続き補強が必要。	
前4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-007		
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産関係団体に対する補助金交付要綱		
現状の認識	漁業者が採捕できない水深帯に生息する本利用のキタムラサキウニを、浅海域に移殖することにより漁獲量の向上につながる。漁業経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意図 (めざすべき姿)	深浅移殖により本利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	一般会計	H28 ~ H31		
実施方法	重言	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	ソフト		
起債区分	有	起債名	適対対策事業債		
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
	10月~12月 移殖放流 毎年50t (吉岡地区25t、福島地区25t)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,500	2,500	2,500	0	10,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	2,500	2,500	2,500	0	10,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	事業主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,000千円				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
	福島町水産関係団体に対する補助金交付要綱に基づき申請により補助金を決定する。				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】キタムラサキウニの深浅移殖数(単位:トン)				
説明	深浅移殖の実績数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効果的な本利用資源の活用が図られる。				
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	50	50	50	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	キタムラサキウニの深浅移殖事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t
当初	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	判定内容
H29	2,500	2,500	2,500	2,500	70点/75点(93.3%)	
ローリング	0	0	0	0	更新年月日	
道支支出金	0	0	0	0	2,500	
道支支出金	0	0	0	0	2,500	
地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	H.30/2/26	
その他	0	0	0	0	ローリング変更	
一般財源	0	0	0	0		
変更理由	漁師事業補助					
事業内容	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	
実績	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	漁師への事業費補助(ウニ深浅移殖50t)	漁師への事業費補助(ウニ深浅移殖50t)	漁師への事業費補助(ウニ深浅移殖50t)	漁師への事業費補助(ウニ深浅移殖50t)
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。
今後の課題	漁業経営の安定向上のため、引き続き事業の実績が伸びる。	漁業経営の安定向上のため、引き続き事業の実績が伸びる。	漁業経営の安定向上のため、引き続き事業の実績が伸びる。	漁業経営の安定向上のため、引き続き事業の実績が伸びる。
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属 産業課(水産) 整理番号 5-01-57-008

事業計画名 種苗生産事業
分野 産業・人材育成の分野
まちづくり項目 水産業・水産加工業
現状の認識 ウニ、アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健康の育成と低コストでの種苗の放流を行うことにより、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたアワビ及びヒラメ種苗の中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。
政策等の発生源(対象・意図) 対象 ウニ、アワビの中間育成を行うための、施設管理費
意図 放流種苗を直接購入するより、中間育成を行うことにより低コストでの種苗の放流を実現し、また、放流地先の海水を使用することにより生残率を高め、効率的な資源の回復、漁獲の安定を目指す。
意図の実現に向けた課題 施設の取水能力の低下により改修か向施設の統廃合が課題である。

事業主体 一般会計
実施方法 前計画から後計画へ継続
補助/単独 補助名 ソフト
起債区分 無 起債名
事業主体 一般会計 H28 ~ H31
実施方法 前計画から後計画へ継続
補助/単独 補助名 ソフト
起債区分 無 起債名

事業計画 事業立案に向けた検討項目
5-6月 アワビ種苗購入 毎年4万粒
7月 アワビ遊動幼虫購入 毎年500万粒(キタムラサキウニ200万粒、エゾハマウニ300万粒)
通年 中間育成
年度計画額 H28年度 3,000 H29年度 3,000 H30年度 0 H31年度 0 展望計画(H29-H35) 12,000
財 国庫支出金 0 0 0 0 0
道 道支支出金 0 0 0 0 0
地 地方 0 3,000 0 0 0
所 内 0 0 0 0 0
の 他 3,000 0 0 0 0
一 一般財源 3,000 0 0 0 0
特記事項 実施主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,080千円
検討した他の政策等の内容 特に検討していない。
他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない。
将来にわたる政策等のコスト 予算額 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0
事業の実施方法 福島町水産関係団体に対する補助金交付要綱に基づき申請により補助
比較検討

活動指標1 【活動指標名】アワビ放流数(単位:粒)
説明 アワビの放流数
目標設定の考え方 計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。
目標値(a) 40,000 H28年度 40,000 H29年度 40,000 H30年度 40,000 H31年度 40,000
実績値(b) 40,000 40,000 40,000 40,000 40,000
達成率(b/a)% 100.00 100.00 100.00 100.00 100.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】ウニ放流数(単位:粒)

説明 ウニの放流数
目標設定の考え方 計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。
基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度
目標値(a) 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000
実績値(b) 5,000,000 5,000,000 2,000,000 0 0
達成率(b/a)% 250.00 250.00 100.00 0.00 0.00

事業費の計画額と実績額
事業名 種苗生産事業
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 展望計画 H32~H35
事業内容 種苗中間育成 種苗中間育成 種苗中間育成 種苗中間育成 種苗中間育成
事業費 3,000 3,000 3,000 3,000 12,000
国庫支出金 0 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0 0
地方 0 0 0 0 0
その他 0 0 0 0 0
一般財源 3,000 3,000 3,000 3,000 12,000
判定内容
H29 ローリング 3,000 3,000 3,000 70点/75点(93.3%)
更新年月日
H.30/2/26
ローリング変更

実施検証
年度 H28 H29 H30 H31
実施内容 漁船への事業費補助(中間育成施設維持/アワビの放流、ウニ500万粒種苗育成・放流) 漁船への事業費補助(中間育成施設維持/アワビの放流、ウニ500万粒種苗育成・放流)
進捗・効果 健康の放流に安定に寄与することができた。 健康の放流により、資源の回復が期待できる。
今後の課題 資源維持の維持のため、引き続き事業実施が必要。 資源維持の維持のため、引き続き事業実施が必要。

前期4カ年の総括
進捗具合 実施方法等の妥当性
効果 予算の妥当性
今後の課題

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-010		
事業計画名	試験養殖事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	漁業者の担い手不足や前浜資源の減少等により水産業が衰退してきているため、より収益性の高い資源の獲得が急がれている				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	トラウトサーモン			
	意図 (めざすべき姿)	地元資源の有効活用により、養殖技術を確立し事業化を目指す。			
意図の実現に向けた課題	試験データの蓄積に数年かかることや、事業化の際の事業主体の選定が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計		
実施方法	単独	継続区分	本計画内のみ		
補助/単独	無	補助名			
起債区分		起債名			
実施期間	H28 ~ H30	投資区分	ソフト		
事業計画	青函トンネル湧水を利用したトラウトサーモンの養殖試験				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	712	978	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
内 そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	712	978	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない 将来にわたる政策等のコスト 関係機関の協力を得ながら事業を実施する 事業の実施方法の比較検討				

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】トラウトサーモン養殖数(単位:匹)

活動指標 1	トラウトサーモン養殖数				
説明	段階的に飼育数を増やしていく				
目標設定の考え方	段階的に飼育数を増やしていく				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	200	380	550	700	
達成率(b/a)%	40.00	123.68	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)
【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	試験養殖事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	
事業費	1,000	2,000	2,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
内 そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	2,000	2,000	0	0
事業内容	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 55点/75点 (73.3%) 更新年月日 H.30/2/8 ローリング変更 有
H29ローリング	1,000	1,200	2,000	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	
内 そ の 他	0	0	0	0	
一般財源	1,000	1,200	2,000	0	
変更理由	入力誤り				
事業内容	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	
事業費	712	978	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	
内 そ の 他	0	0	0	0	
一般財源	712	978	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	トラウトサーモン試験養殖(水産等設備購入、稚魚の飼育)	トラウトサーモン試験養殖(水産等設備購入、稚魚の飼育)	トラウトサーモン試験養殖(水産等設備購入、稚魚の飼育)	トラウトサーモン試験養殖(水産等設備購入、稚魚の飼育)	
進捗・効果	養殖試験を開始し、十分な試験結果が得られた。	養殖試験を継続し、十分な試験結果が得られた。	養殖試験を継続し、十分な試験結果が得られた。	養殖試験を継続し、十分な試験結果が得られた。	
今後の課題	稚魚の追加飼育は必要、スケジューリングの調整が必要。	外的要因による減産などもあり、事業化に向けては事業の最適化が必要。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-012
事業計画名	産業振興資金貸付事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福岡市産業振興資金貸付条例
現状の認識	年々厳しくなる水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 産業団体 意図 団体の経済活動を支援し産業の振興発展を図る。 (めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	原魚魚獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	2千万円を町が金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた4千万円で資金運用する。				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	20,000	20,000	20,000	0	80,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	0	80,000
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない。 特に比較していない。				
予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 水産加工会社数(単位:社)				
説明	水産加工会社の数				
目標設定の考え方	支援することにより社会の維持につなげる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	10	10	10	10	10
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標名	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	産業振興資金貸付事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	判定内容
H29ローリング	20,000	20,000	20,000	20,000	40点/75点(53.3%)
更新年月日					更新年月日
H.30/2/26					H.30/2/26
ローリング変更					ローリング変更
変更理由	産業振興資金貸付				
事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	
事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	0
一般財源	0	0	0	0	0

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。		
今後の課題	イカ不漁による経営悪化のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による経営悪化のため、継続的な支援を要する。		

前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性	予算の妥当性
進捗具合		
効果		
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-015		
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による飼養アワビブランド化事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	地域資源である飼養アワビ			
	意図	漁工、荷スベセスによる新たな陸上養殖技術を開発し、省コスト・大生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖技術の開発、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31		
実施方法	重営	継続区分	本計画内のみ		
補助/単独	補助	補助名	地方創生拠点整備交付金外		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	29,797	141,777	0	0	0
財源	国庫支出金	28,800	62,006	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	58,700	0	0
	その他	0	706	0	0
	一般財源	997	20,365	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				
実施検証	年度				
	H28	H29	H30	H31	
実施内容	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	
進捗・効果	技術確立により、効果的な試験を行うことができた。	飼養状況も良好であり、また、飼育拠点の整備が完了し、今後の事業に向け、効果的に実施された。			
今後の課題	短期間の施設整備が求められる。早期に、円滑な対応を要する。	海水の塩分濃度の調整など、施設等の一部調整を要する。			

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 技術者及び雇用者数(単位:人)				
説明	企業化による技術者及び雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	1	2	5	10	
実績値(b)	2	3	0	0	
達成率(b/a)%	200.00	150.00	0.00	0.00	

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	新たな陸上養殖技術の開発による飼養アワビブランド化事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	飼養管理 試験飼育棟建設ほか	飼養管理 試験飼育棟建設ほか	飼養管理 加工品開発 運搬まで15のフェア	飼養管理 加工品開発 商品PR活動	判定内容
事業費	60,600	12,500	24,500	0	0
国庫支出金	60,000	6,200	12,200	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	600	6,300	12,300	0	0
事業内容	飼養管理 試験飼育棟建設ほか	飼養管理 養殖加工施設建設	飼養管理 コスト検証 マーケティング等	飼養管理 加工品開発 商品PR活動	判定内容 要求とあり 65点/75点 (86.7%) 更新年月日 H.30/1/19 ローリング変更 有
H29ローリング	31,200	148,400	31,100	18,500	
国庫支出金	30,300	63,100	12,800	9,200	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	58,700	0	0	
その他	0	700	1,300	0	
一般財源	900	25,900	17,000	9,300	
変更理由	施設備品整備及び事業精査による増				
事業内容	飼養管理 飼育種開発研究 商品開発ほか	飼養管理 養殖加工施設建設			
事業費	29,797	141,777	0	0	
国庫支出金	28,800	62,006	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	58,700	0	0	
その他	997	20,365	0	0	
一般財源					
実施検証	年度				
	H28	H29	H30	H31	
実施内容	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	飼養管理、飼育種開発研究、商品開発ほか	
進捗・効果	技術確立により、効果的な試験を行うことができた。	飼養状況も良好であり、また、飼育拠点の整備が完了し、今後の事業に向け、効果的に実施された。			
今後の課題	短期間の施設整備が求められる。早期に、円滑な対応を要する。	海水の塩分濃度の調整など、施設等の一部調整を要する。			
前期4カ年の総括					
進捗具合					実施方法等の妥当性
効果					予算の妥当性
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-016
事業計画名	未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化させる事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	
現状の認識	未利用資源(間引き昆布)の有効活用が図られていない		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	間引き昆布の有効活用	
	意図 (めざすべき姿)	間引き昆布を加工することにより新たな特産品とし、若者等の雇用増と定住促進、産業活性化を図る	
意図の実現に向けた課題	生産体制の確立、販路確保、加工品の開発		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29
実施方法	重営	継続区分	投資区分
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	3,774	0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,774	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトによる事業内容検討				

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 雇用者数(単位:人)				
説明	企業化による雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		2	5	5	5
実績値(b)		6	10	0	0
達成率(b/a)%		300.00	200.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化させる事業				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化させる事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	商品開発 業務方法検討 試験施設整備	商品開発 マーケティング メーカーチェンジ 運搬至いのフェア			共同利用施設整備
事業費	26,000	25,500	0	0	0
国庫支出金	20,000	12,700	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	12,800	0	0	0
事業内容	商品開発 業務方法検討 試験施設整備	乾燥試験			判定内容
H29	8,700	900	0	0	65点/75点
ローリング	0	0	0	0	(86.7%)
更新年月日					H.30/2/26
変更理由	入力誤謬による				ローリング変更
事業内容	試験加工設備導入 試験施設整備				有
事業費	3,774	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,774	0	0	0	0

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	試験加工設備導入、試験施設整備	企業による事業実施		
進捗・効果	企業との連携により、企業と事業開始に向けた準備が完了した。	企業実施となったため、関係予備費の執行はなされた。		
今後の課題	関係先に向け、引き続き支援が求められる。	事業費の負担はないが、事業者との連携が必須。		
前期4カ年の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-018		
事業計画名	漁業振興施設建設事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	以前使用していた吉岡地区保管倉庫は、老朽化により平成28年の新事務所建設時に解体。以後、代替倉庫として、吉岡地区出荷分も福島県産品保管倉庫を使用している。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合			
	意図 (めざすべき姿)	製品管理の向上を図り、品質保持に努める。			
意図の実現に向けた課題	効果的な利用が可能となる計画が必要である。				
事業主体	その他	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	重言	本計画内のみ	ソフト		
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	適対対策事業債		
事業計画	販売流通製品保管倉庫建設 (H29)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	32,849	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	32,800	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	49	0	0	0
特記事項	事業主体(漁協)負担分を含めた総事業費43,800千円				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 製品保管倉庫数				
説明	代替倉庫を含む				
目標設定の考え方	製品保管を主とする倉庫を確保する。				
目標値(a)	1	1	2	2	2
実績値(b)	0	0	2	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)				
目標値(a)		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	漁業振興施設建設事業				
事業名	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容					
当初	事業費	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
H29	事業内容				
ローリング	事業費	0	33,100	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	33,100	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
変更理由	実施設計業務完了による事業内容精査による変更				
事業内容					
実績	事業費	0	32,849	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	32,800	0	0
	その他	0	49	0	0
	一般財源	0	0	0	0
実施検証	年度	H28	H29	H30	H31
実施内容					
進捗・効果					
今後の課題					
前年4カ年の総括					
進捗割合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-019		
事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等			
現状の認識	各箇所経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	通	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	その他	後計画へ継続	ハート		
補助/単独	無	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業計画	漁港基盤機能保全計画策定				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	3,474	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,474	0	0	0
特記事項	平成31年度以降は北海道において調整中である。				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数				
説 明	北海道が管理する漁港(第2種、第1種)				
目標設定の考え方	漁港の維持				
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	0	0	1	0	0
達成率(b/a)%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	水産物供給基盤機能保全事業				
事業 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	機能保全事業 実施設計外				
当初	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
H29	機能保全計画策定				
事業費	0	5,000	5,700	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	5,000	5,700	0	0
その 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
変更理由	機能保全計画の事業実施による増				
事業内容	機能保全計画策定				
事業費	0	3,474	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,474	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	若狭湾機能保全計画策定等に 係る(地元負担金)				
進捗・効果	計画が策定され、今後の整備方針が示された。				
今後の課題	北海道予算の関係があり、計画どおり整備が確保できるかは不明である。				
前期 4カ年の総括					
進捗割合	実施方法等の 妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	産業課(水産)	整理番号	5-01-57-020
事業計画名	吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町漁村環境改善総合センター条例
現状の認識	現有施設は、昭和53年に鉄骨鉄筋コンクリート3階建てとして建設されており、施設の老朽化とともに、新耐震基準以前に建設された施設(昭和56年までの確認申請分)であることから、その後継を平成28年度に吉岡総合センターへ移したものであり、現在は利用を中止し、埋蔵文化財の一時保管のみとしている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡漁村環境改善総合センター	
	意 図 (めざすべき姿)	耐震診断を行うことにより、施設の利活用を検討することができる。	
意図の実現に向けた課題	利活用にあたっては、大規模改修を要する。		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29
実施方法	重 言	本計画内のみ	ソフト
補助/単独	補 助	社会資本整備総合交付金	
起債区分	無	起債名	

事業計画	耐震診断業務委託									
年 度	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度	展 望 計 画(H2~H35)					
計 画 額	0	3,132	0	0	0					
財 源	0	1,395	0	0	0					
内 庫 支 出 金	0	0	0	0	0					
道 支 出 金	0	0	0	0	0					
地 方 債	0	0	0	0	0					
そ の 他	0	1,737	0	0	0					
一 般 財 源	0	0	0	0	0					
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 特になし 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討									

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数									
説 明	診断対象とする施設数									
目標設定の考え方	上記に同じ									
目 標 値 (a)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度						
実 績 値 (b)		1		1						
達成率 (b/a) %		100.00		0.00						

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2	【活動指標名】									
説 明	目標設定の考え方									
目 標 値 (a)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度						
実 績 値 (b)										
達成率 (b/a) %										
事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額									
事業 名	吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業									
年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 3 1 年 度	展 望 計 画					
事業内容					H 3 2 ~ H 3 5					
当 初	0	0	0	0	0					
事 業 費	0	0	0	0	0					
内 庫 支 出 金	0	0	0	0	0					
道 支 出 金	0	0	0	0	0					
地 方 債	0	0	0	0	0					
そ の 他	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	0	0	0	0	0					
事業内容	耐震診断業務委託									
H29										
事 業 費	0	3,600	0	0	60点/75点					
内 庫 支 出 金	0	0	0	0	(80.0%)					
道 支 出 金	0	0	0	0	更新年月日					
地 方 債	0	0	0	0	H.30/2/26					
そ の 他	0	3,600	0	0	ローリング変更					
一 般 財 源	0	0	0	0						
変更理由	耐震診断業務委託									
事業内容	耐震診断業務委託									
年 度	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度						
事業内容										
当 初	0	0	0	0						
事 業 費	0	3,132	0	0						
内 庫 支 出 金	0	1,395	0	0						
道 支 出 金	0	0	0	0						
地 方 債	0	0	0	0						
そ の 他	0	1,737	0	0						
一 般 財 源	0	0	0	0						

実施検証	H 2 8 年 度				H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度
実施内容	耐震診断業務						
進捗・効果	施設の活用方針を定めるため、耐震診断業務を実施した。						
今後の課題	耐震基準に満たない結果となり、解体も含めた今後の活用方針を検討する必要がある。						
前期 4 年 年 終 括	実施方法等の妥当性						
進み具合	予算の妥当性						
効果							
今後の課題							

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-001
事業計画名	商工会支援事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなくなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。 意図 空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。		
意図の実現に向けた課題	・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	9,296	9,489	0	0	36,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,296	9,489	0	0	36,400
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700

補助規則に基づき申請により補助金を決定する。

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 商工会組織率(単位:%)

説明 商工会組織率(商工会会員数/商工業者等数)

目標設定の考え方 商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。

基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
67.00	68.00	68.00	68.00	68.00
実績値(a)	65.00	69.00	69.40	0.00
実績値(b)	97.01	101.47	102.06	0.00
達成率(b/a)%				0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(a)				
実績値(b)				
達成率(b/a)%				

事業費の計画額と実績額

事業名	商工会支援事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35	
事業内容	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業
事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400	
事業内容	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	判定内容
H29ローリング	9,100	9,100	9,100	9,100	40点/75点(53.3%)	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	0	H.30/2/26
道支支出金	0	0	0	0	0	ローリング変更
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100		
変更理由	経営改善及事業地域支援事業					
事業内容	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業	経営改善及事業地域支援事業		
事業費	9,296	9,489	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	9,296	9,489	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	商工会経営改善及事業に係る補助	商工会経営改善及事業に係る補助	商工会経営改善及事業に係る補助	
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。		
今後の課題	商工業者の経営改善が図られたため、引き続き支援が必要。	商工業者の経営改善が図られたため、引き続き支援が必要。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性			
進捗具合				予算の妥当性
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-002
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっております。早急に地域経済の活性化と地元産業の維持・発展を図り、地元産業者の生活安定及び町民の生活安定を必要とされており、平成28年度は4月の低気圧による養殖コブラの天候不慮被害が生じ、町内経済の脆弱な低減を解消するため、特別対策を行う必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	地元商工業者及び町民(消費者)	
	意図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用して町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、至活の充満を促す。	
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期(季節)により需要が異なるため)の検証が必要である。		
事業主体	その他	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	投資区分
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適対策事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	28,000	9,000	0	0	36,000
財	0	0	0	0	0
源	0	0	0	0	0
内	9,000	9,000	0	0	36,000
所	19,000	0	0	0	0
取	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】発行枚数(単位:組)				
活動指標1	プレミアム付商品券の発行枚数				
説明	各年度毎の発行枚数				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	5,000	7,000	3,000	3,000	H31年度
実績値(b)	3,000	7,100	3,000	0	3,000
達成率(b/a)%	60.00	101.43	100.00	0.00	0.00

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】				
説明	目標設定の考え方				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	地域経済消費拡大活性化事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
事業内容	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット
事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	プレミアム付(4割)商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット	判定内容
H29ローリング	28,000	9,000	9,000	9,000	ローリング変更(要求とあり) 45点/75点 (60.0%)
事業費	0	0	0	0	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
道支出金	0	0	0	0	ローリング変更
地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	有
その他	19,000	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	事業継続により、引き続き地域経済の発展が図られる。				
事業内容	プレミアム付(4割)商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割)商品券発行 3,000セット			
事業費	28,000	9,000	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	
その他	19,000	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	町内経済の脆弱な低減を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	町内経済の低減を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助		
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。		
今後の課題	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。		

前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性	予算の妥当性
進み具合		
効果		
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-004
事業計画名	企業振興支援事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	福島町企業振興条例
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要がある。また、新たな雇用の場を創出することが求められている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町内に企業施設を有する事業者	
	意図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促進するため、企業又は事業活動の継続、増大を目的とした企業施設への設備投資、雇用拡大、労働環境改善を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の持続及び雇用の確保、拡大を図る。	
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業振興支援制度の更なる活用推進が必要		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適正対策事業債

事業計画	企業等振興支援補助				
事業立案に向けた検討項目					
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	23,446	0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,446	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 福島町産業活性化サポート事業 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				
予算額	0	0	0	0	0
補助規則に基づき申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 補助金交付金額(単位:千円)

説明	福島町企業振興条例活用に伴う補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者での設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
目標値(a)	100,000	H28年度	94,800	H30年度	5,200
実績値(b)	60,594	H29年度	23,446	H31年度	0
達成率(b/a)%	60.59	H27年度	24.73	H31年度	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	企業振興支援事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	企業等振興支援補助金					
事業費	94,800	5,200	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	39,000	5,200	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	55,800	0	0	0	0	
事業内容	企業等振興支援補助金					判定内容
H29ローリング	94,800	5,200	0	0	0	55点/75点(73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
地方債	39,000	5,200	0	0	0	H.30/2/26
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	55,800	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						
事業内容	企業等振興支援補助金					
事業費	23,446	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	23,446	0	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町内企業等への「施設投資」「雇用奨励」及び「外国人技能実習生受入」に対する補助			
進捗・効果	町内企業等の設備投資が図られた。			
今後の課題	企業及び個人がより活用しやすくなる必要がある。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性			
進捗具合	予算の妥当性			
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-005
事業計画名	構網の里づくり事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	補助法令等	
現状の認識	2人の構網を輩出した日本唯一の町として、「構網の里」づくりを推進しており、「構網千代の山・千代の富士記念館」の運営を担っているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、よりいっそう構網の里づくりの推進を図る必要がある。		
政策等の発生源(対象・意図)	<p>対象 (誰を、何を)</p> <p>意図 (めざすべき姿)</p> <p>構網千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の構網の輝かしい功績を讃え、広く町内外へのPRを図る。</p> <p>また、千代の富士杯争奪相撲大会の開催をはじめ、わんぱく相撲大会の後援など相撲文化の発展と継承を図るとともに、九重部屋夏合宿開催によるPRを促進する。</p> <p>町内外へ、「構網の里」のPRを促進する。</p>		
意図の実現に向けた課題	構網の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	補助名		ソフト
起債区分	起債名		

事業計画	構網の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,325	1,535	0	0	9,600
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,325	1,535	0	0	9,600
特記事項	検討した他の政策等の内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	特に比較していない				
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】夏合宿開催中構網記念館入込数(単位:人)				
活動指標1	九重部屋夏合宿開催古期間の平均入館者数				
説明	見学者の増により、「構網の里」づくりのPRを図ることができると見込める。				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	157	170	170	170	170
実績値(b)	150	5,568	241	0	0
達成率(b/a)%	95.54	3275.29	141.76	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】夏合宿開催中構網記念館入込数(単位:人)				
活動指標1	九重部屋夏合宿開催古期間の平均入館者数				
説明	見学者の増により、「構網の里」づくりのPRを図ることができると見込める。				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	157	170	170	170	170
実績値(b)	150	5,568	241	0	0
達成率(b/a)%	95.54	3275.29	141.76	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	構網の里づくり事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致
事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	判定内容
H29ローリング	2,400	2,400	2,400	2,400	50点/75点(66.7%)
事業費	0	0	0	0	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
道支支出金	0	0	0	0	ローリング変更
地方債	0	0	0	0	有
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	
変更理由	事業内容の修正				
事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	
事業費	2,325	1,535	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,325	1,535	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	「千代の富士杯争奪相撲大会」「わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	「千代の富士杯争奪相撲大会」「わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施			
進捗・効果	事業の実施に伴い、「構網の里」のPRが図られた。	事業の実施に伴い、「構網の里」のPRが図られた。			
今後の課題	平成29年度に構網記念館が2期にわたって開館する見込みであるため、開館に必要となるPRを推進する必要がある。	構網記念館が20周年を迎えたが、今後、「構網の里」のPRに必要となる開館が必要である。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合	予算の妥当性				
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-006
----	-----------	------	-------------

事業計画名	観光協会支援事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	補助法令等	
現状の認識	福島県観光協会主催により、北海道女性会の相模原大会、やるべ体量イカまつり、カントリーフェスティバルなど、観光協会の活動により、北海道の観光振興を図るとともに、観光協会の活動が必要である。また、観光協会の活動を強化する。観光協会の活動を強化する。観光協会の活動を強化する。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	福島県観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。	
意図	意図 (なぜすべき姿)	・事務局体制を構築し、新たな組織づくりの推進、強化を図る。 ・北海道観光協会と連携し、観光協会の活動を強化する。 ・北海道観光協会に加盟し、観光協会の活動を強化する。 ・この地域キャラバンを活用したPR強化が必要である。	
意図の実現に向けた課題	・観光推進を行う上で新たな組織づくりの推進が必要(若年層町民の参加等)である。 ・新たな観光振興の起爆剤となる「体験」「賞」の開発が必要である。		
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	投資区分 ソフト
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	

事業計画	観光協会への補助 福島県まちづくり工房受託分人件費(平成29年度から)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,840	5,700	0	0	76,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,840	5,700	0	0	76,000
特記事項	地域おこし協力隊員2名を観光協会事務局に移行				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 イベント入込数(単位:人)				
説明	観光協会主催イベント(女相模大会、マリノフェスタ、イカまつり、カントリーフェスティ)の入込数				
目標設定の考え方	入込数が増えることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
目標値(a)	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値(b)	8,000	9,350	5,500	0	0
達成率(b/a)%	100.00	103.89	61.11	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	観光協会支援事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助 事務費、事務用運賃費 人件費
事業費	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 事務費、事務用運賃費 人件費	判定内容 ローリング変更(要求とあり) 55点/75点 (73.3%) 更新年月日 H.30/2/8 ローリング変更 有
H29ローリング	2,800	5,700	5,700	19,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	5,700	5,700	19,000	0
変更理由	入力誤り				
事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費		
事業費	2,840	5,700	5,700	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,840	5,700	5,700	0	0

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助		
進捗・効果	女相模大会をはじめ各種イベントにおいて、例年以上の集客が観られた。	女相模大会をはじめ各種イベントにおいて、集客が観られた。		
今後の課題	観光協会の主体となる団体のための、引き続き支援が必要である。	観光協会の主体となる団体のための、引き続き支援が必要である。		

前期4カ年の総括

進捗割合	実施方法等の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-015		
事業計画名	観光案内看板等整備事業				
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	町内観光施設・歴史・名所・旧跡等の案内看板が少なく町外観光客からわかりづらい等の意見があるため、観光案内看板の作成及び設置を行う必要がある。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	町内観光案内看板			
	意図 (めざすべき姿)	観光客等の誘客効果の高い場所への観光看板等の作成・設置を行う。			
意図の実現に向けた課題	効果の上がる設置場所の選定及び案内内容の整備等が必要				
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H29		
実施方法	単独	投資区分	ハート		
補助/単独	有	起債区分			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	6,186	9,364	0	0	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	4,300	7,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,886	2,364	0	0	9,600
特記事項	なし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
将来にわたる政策等の比較検討	平成27年度に策定した構想に基づき、設置場所及び設置数を決定する。指名競争入札による。				
事業の実施方法等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】観光客の入込数

町内観光客の入込数

目標設定の考え方	観光看板の設置により、観光客の入込を増やす。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	70,500	75,000	80,000	80,000	80,000
達成率(b/a)%	100.00	99.91	81.73	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	観光案内看板等整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	観光案内看板・サイン等整備	観光案内看板・サイン等整備			施設設置看板設置 施設案内看板設置
当初	5,000	5,000	0	0	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,000	5,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	9,600
事業内容	千軒地区大型観光看板設置	観光案内看板設置			判定内容 ローリング変更(要求あり) 60点/75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/1/30 ローリング変更 有
H29ローリング	6,000	9,800	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	6,000	9,800	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	計画の見直しを検討するため。				
事業内容	千軒地区大型観光看板設置	観光案内看板設置			
実績	6,186	9,364	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	4,300	7,000	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,886	2,364	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	千軒地区への観光案内看板を設置	香取トンネル記念館へ観光案内看板を設置		
進捗・効果	設置に伴い、PRの効果及び観光客の入込増加の効果が認められた。	設置に伴い、PRの効果及び観光客の入込増加の効果が認められた。		
今後の課題	観光案内看板の設置は完了したが、千軒地区に設置した観光案内看板の効果が十分に発揮されているかを確認する必要がある。	千軒地区に設置した観光案内看板の効果が十分に発揮されているかを確認する必要がある。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-017
----	-----------	------	-------------

事業計画名	伊能忠敬記念公園整備事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	無
現状の認識	歴史的遺産として、伊能忠敬測量の第一歩地測量が当時吉岡から開始された事が判明しているが、町内外の方にあまり認識されていない。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 記念碑建設等(誰を・何を)		
	意図 記念碑を建立し、歴史的遺産を後世に伝える必要がある。(めざすべき姿)		
意図の実現に向けた課題	建立に伴う、基金の確保。		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H30
実施方法	重畳	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債

事業計画	H29 設計業務、記念碑建立及び公園整備、H30 完成記念式典開催、講演会等イベント開催				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	47,727	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	38,100	0	0	0
其 他	0	9,600	0	0	0
一般財源	0	27	0	0	0
特記事項	H30いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 整備件数・イベント開催件数(単位:件)				
説明	公園整備の件数と記念式典等のイベント開催件数				
目標設定の考え方	公園の整備と記念式典等のイベント開催により、対外的PRを促進する				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 整備件数・イベント開催件数(単位:件)				
説明	公園整備の件数と記念式典等のイベント開催件数				
目標設定の考え方	公園の整備と記念式典等のイベント開催により、対外的PRを促進する				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

活動指標 2 【活動指標名】					
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	伊能忠敬記念公園整備事業				
事業名	伊能忠敬記念公園整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容					
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
其 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	設計業務 記念碑建立 公園整備	完成記念式典開催 記念講演会等イベント	判定内容		
H29	0	49,000	2,000	0	ローリング変更(要求とあり)
ローリング	0	0	0	0	60点/75点(80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/8
地方 債	0	38,600	0	0	ローリング変更
其 他	0	10,000	1,000	0	有
一般財源	0	400	1,000	0	
変更理由	入力誤り				
事業内容	設計業務 記念碑建立 公園整備				
実績	0	47,727	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方 債	0	38,100	0	0	
其 他	0	9,600	0	0	
一般財源	0	27	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	伊能忠敬記念公園整備が完了し、記念碑建立及び公園整備が完了しているため、今後の活動は、公園整備の進捗状況を確認する。			
進捗・効果	公園を整備することにより、歴史的遺産を町内外に広く周知させることが期待されている。また、公園整備の進捗状況を確認する。			
今後の課題	町内外にPRするため、新たなイベント等を実施し、広く周知させる必要がある。			
前期4カ年の総括				
進捗割合	実施方法等の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-018
事業計画名	歴史探訪地域活性化事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	
現状の認識	千軒地域活性化実行委員会は、殿様街道探訪ウォークの開催や町の関係者である千軒そばの提供など、地域の特色を生かした事業を展開しており、本町の観光行政に多大な貢献をなしている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	千軒地域活性化実行委員会	
	意図 (めざすべき姿)	観光客の増加及び、千軒そばの更なる周知。	
意図の実現に向けた課題	限られた財源で事業を展開しているため、行政としてPR活動の支援が必要。		
事業主体	町	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	重営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	いきいきふるさと推進事業
起債区分	無	起債名	

事業計画	集客効果が図られるPR活動の実施(殿様街道ウォーク春・秋、そばの花鑑賞会、そばまつり)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	1,825	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	910	0	0	0
一般財源	0	915	0	0	0
特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	なし	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】参加者数(単位:人)

説明	殿様街道ウォーク(春・秋)の参加者				
目標設定の考え方	参加者の増加により、本町の歴史、食、文化を広めることができる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)		100	105	110	
達成率(b/a)%		110.00	0.00	0.00	

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】来場者数(単位:人)

説明	千軒そばの花の鑑賞会及び千軒そば祭りの来場者				
目標設定の考え方	来場者の増加により、千軒そばの更なる周知が図られる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)		1,100	1,200	1,300	
達成率(b/a)%		900	0	0	
		81.82	0.00	0.00	

事業費の計画額と実績額

事業名 歴史探訪地域活性化事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容					
当初	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容					
H29					
ローリング					
事業費	0	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000
変更理由					
事業内容					
実績					
事業費	0	1,825	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	910	0	0	0
一般財源	0	915	0	0	0

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	産業課(商工観光)	整理番号	5-01-58-019
----	-----------	------	-------------

事業計画名	横綱記念館20周年記念事業		
分野	産業・人材育成の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、そのシンボルである横綱記念館の入館者数が減少傾向にある。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	横綱記念館、町民	
	意図 (めざすべき姿)	開館20周年を期に、町民一丸となり「横綱の里」づくりの意識を更に高め、入館者数の減少を正す必要がある。	
意図の実現に向けた課題	効果的なPR活動が必要。		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29
実施方法	重営	本計画内のみ	ソフト
補助/単独	単独	いきいきふるさと推進事業	
起債区分	無	起債名	

事業計画	記念講演の実施、ちゃんこ鍋の無料提供				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	1,886	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	940	0	0	0
一般財源	0	946	0	0	0
特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標1	【活動指標名】 入館者数(単位:人)				
説明	事業期間中の入館者目標数				
目標設定の考え方	入館者数の増により、「横綱の里」づくりのPRを図る事ができる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)		2,000		110	
達成率(b/a)%		9.579		0	
		478.95		0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	横綱記念館20周年記念事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度					
事業内容					
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	横綱記念館の開館20周年記念事業に係る経費				
事業費	0	2,000	0	0	50点/75点
国庫支出金	0	0	0	0	(66.7%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	H.30/2/26
その他	0	1,000	0	0	ローリング変更
一般財源	0	1,000	0	0	
変更理由	横綱記念館の開館20周年記念事業に係る経費				
事業内容					
事業費	0	1,886	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	940	0	0	
一般財源	0	946	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
年度					
実施内容	横綱記念館が開館20周年を期に町民一丸となり「横綱の里」づくりの意識を更に高め、入館者数を増やすことに向け、横綱記念館の入館者の減少を止める。				
進捗・効果	町民が一丸となり意識することにより、横綱の里づくりの意識を更に高め、入館者数を増やすことが出来る。				
今後の課題	これから30周年までの10年間、町民一丸となり意識することにより、横綱の里づくりの意識を更に高め、入館者数を増やすことが出来る。				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合	予算の妥当性				
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-004
-----	-----	------	-------------

事業計画名	冬の生活支援事業		
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福岡町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱
現状の認識	燃料等を始めると冬期間の増大経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象	福岡町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯(障がい者世帯、ひとり親世帯)及び生活保護世帯(障がい者世帯)と社会福祉施設等施設入所世帯、入院等による長期不在世帯は除く。	
	意 図	低所得高齢者等 支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。	
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区民生委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。		
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適齢対策事業債

事業計画	・冬の生活支援事業 予定463世帯×10,000円				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H28-H35)
計画額	5,038	4,080	0	0	18,400
財 源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	500	0	0	0	0
地方 債	0	3,900	0	0	17,200
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	4,538	180	0	0	1,200
特記事項	過疎債95%充当				

検討した他の政策等の内容
 これまで、灯油購入世帯のみを対象としていたが、灯油以外の熱源や冬の増大経費に対象を拡大
 他の自治体の類似する政策等の比較検討
 近隣3町(松前町、知内町、木古内町)に助成の内容等を参照。
 将来にわたる政策等の比較検討
 予算額 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0
 事業の実施方法
 実施要綱に基づき申請により補助金を決定する。

活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標 1 【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
目標値(a)	485	485	485	485	H31年度 485
実績値(b)	0	396	408	0	0
達成率(b/a)%	0.00	81.65	84.12	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画と実績額	冬の生活支援事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬の増大経費助成
事業内容	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬の増大経費助成
事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	18,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	500	500	500	500	0
地方 債	0	0	0	0	17,200
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	3,300	3,300	3,300	3,300	1,200
事業内容	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	判定内容
システム構築	システム構築	システム構築	システム構築	システム構築	システム構築
H29	5,800	4,600	4,600	4,600	55点/75点 (73.3%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	H.29/10/18
道支支出金	500	0	0	0	ローリング変更
地方 債	0	4,300	4,300	4,300	有
地 方 債	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
一般財源	5,300	300	300	300	
変更理由	財源の見直し				
事業内容	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	冬の増大経費助成	
システム構築	システム構築	システム構築	システム構築	システム構築	
事業費	5,038	4,080	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	500	0	0	0	
地方 債	0	3,900	0	0	
地 方 債	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
一般財源	4,538	180	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
年度				
実施内容	冬の生活支援事業システム構築 冬の増大経費助成	冬の生活支援事業システム構築 冬の増大経費助成	冬の生活支援事業システム構築 冬の増大経費助成	冬の生活支援事業システム構築 冬の増大経費助成
進捗・効果	経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。	経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。		
今後の課題	支援金の使用用途アンケートの特になし			
前期4カ年の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課
整理番号	5-01-59-005

事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無
まちづくり項目	地球福祉	根拠法令等
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重厚となってきており、特に屋根の雪下し及びその積雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を依頼なくされている。	
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者の世帯(心身障がい者のみの世帯、介護要員も町民税非課税または均等割だけの課税世帯)
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等 支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ること
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成事業額を4万円とし、助成金額は事業額の8割(助成限度額3万円千円)までとなっており、助成事業額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。	
事業主体	町	実施期間
実施方法	補助	H28 ~ H31
補助/単独	補助	投資区分
起債区分	無	ソフト

事業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定50件×32,000円				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	116	755	0	0	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	116	755	0	0	4,000
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	源島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	将来にわたる政策等の比較検討				
将来にわたる政策等のコスト	予算額				
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づき申請により補助金を決定する。				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
活動指標 1	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
説明	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
目標設定の考え方	目標値(a)				
実績値(b)	実績値(b)				
達成率(b/a)%	達成率(b/a)%				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	50	50	50	50	50
	0	13	43	0	0
	0.00	26.00	86.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】				
説明	目標設定の考え方				
目標値(a)	実績値(b)				
達成率(b/a)%	達成率(b/a)%				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000

事業費の計画額と実績額	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成
事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
事業費	1,600	1,000	1,000	1,000	60点/75点(80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	無
一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	
変更理由	屋根の雪下し費用助成 13件				
事業内容	屋根の雪下し費用助成 13件	屋根の雪下し費用助成 13件	屋根の雪下し費用助成 13件	屋根の雪下し費用助成 13件	
事業費	116	755	755	755	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	116	755	755	755	

実施検証	H28 H29 H30 H31				
年度	H28	H29	H30	H31	
実施内容	屋根の雪下し費用助成13件	屋根の雪下し費用助成43件			
進捗・効果	低所得高齢者等 支援を要する世帯の増加が認められた。	低所得高齢者等 支援を要する世帯の増加が認められた。			
今後の課題	制度の周知の改善と利用促進向上のため補助率の拡大を検討。	申請書の簡便化や初回申請向上のため補助率の拡大を検討。			

前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性	
進捗具合		予算の妥当性
効果		
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	福祉課	整理番号	5-01-60-001
事業計画名	いきいき健康ふくしま21推進事業		
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	健康増進法
現状の認識	一人ひとりの健康を実現することによって、まちが元気を取り戻す（元氣回復期）の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことができようとする「いきいき健康ふくしま21計画」を策定（H20年5月）した。また、今年度より8分野に基本的方針を定め、実施し、3部団自には目標に達したが、悪化しているものもあり、今後健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。		
政策等の発生源（対象・意図）	対象 （誰を、何を）	一般町民	
	意図 （めざすべき姿）	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていきけるよう、健康づくりの向上を図る。	
意図の実現に向けた課題	いきいき健康ふくしま21（後期行動計画）（H25～28）の推進を図る。		
事業主体	町	一般会計	H28～H31
実施方法	重言	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	H28～31健康カレンダーの作成（2,700部）、H28運動教室の実施、H28計画策定業務の委託				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H2～H35)
計画額	1,630	1,595	0	0	7,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	400	0	0	0	0
一般財源	1,230	1,595	0	0	7,600
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討 入札（見積合わせ）による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】健康カレンダーの配布数（単位：世帯）

健康カレンダーを各戸配布する

目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、検診等の受診につながる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
達成率(b/a)%	101.92	100.33	94.33	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

いきいき健康ふくしま21推進事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	計画策定業務の委託 カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)
事業費	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	判定内容
事業費	1,500	1,900	1,900	1,900	55点/75点 (73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	無
一般財源	1,500	1,900	1,900	1,900	
変更理由	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)			
事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)			
事業費	1,630	1,595	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	400	0	0	0	
一般財源	1,230	1,595	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	健康カレンダーの作成（各町区 布）、運動教室の開催（3回）	健康カレンダーの作成（各町区 布）、運動教室の開催（3回）		
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた	健康に対する意識の向上が図られた		
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の 妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-002
-----	-----	------	-------------

事業計画名	がん検診推進事業		
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	健康増進法、福島町がんなかになりに負けない基本条例
現状の認識	<p>各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を推進している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を認識してもらい、定期的に実施してもらおう。</p>		
政策等の発生源 (対象・意図)	<p>対象 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 20歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 50歳以上の町民(男性)</p> <p>意 図 「福島町がんなかになりに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民、関係団体、行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。 (めざすべき姿)</p>		
意図の実現に向けた課題	町民の健康に対する意識づけを図る。		
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	町	前計画から後計画へ継続	投資区分 ソフト
補助/単独	補助	疾病予防対策国庫補助金	
起債区分	無	起債名	

事業計画	がん検診委託(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん) 疾病予防対策国庫補助金: 基準額×1/2以内				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	4,973	4,795	0	0	28,000
財源	国庫支出金 34	200	0	0	0
	道支出金 0	0	0	0	0
	地方債 0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0
	一般財源 4,939	4,595	0	0	28,000
特記事項	財源のうち国庫補助金(各年26千円)は実績報告時に整理。(計画時は一般財源のみ)				
検討した他の政策等の内容	検討した他の類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0 平成32年度 0 平成33年度 0 平成34年度 0 平成35年度 0				
事業の実施方法の比較検討	随意契約による				

活動指標名と各年度の目標及び実績	胃がん検診受診者数(単位:人)				
活動指標 1	胃がん検診受診者数の設定				
説明	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
	385	385	385	385	385
目標値(a)	105	231	179	0	0
実績値(b)	27.27	60.00	46.49	0.00	0.00
達成率(b/a)%					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	肺がん検診受診者数(単位:人)				
説明	肺がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
目標値(a)	440	440	440	440	440
実績値(b)	329	359	302	0	0
達成率(b/a)%	74.77	81.59	68.64	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額	がん検診推進事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)
事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
事業内容	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	判定内容
H29 ロールバック	6,800	7,000	7,000	7,000	65点/75点(86.7%)
更新年月日					H.30/2/26
変更理由	変更理由 各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)				
事業内容	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	判定内容
事業費	4,973	4,795	0	0	
国庫支出金	34	200	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,939	4,595	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	各がん検診の委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)平成28年度より無料化した	各がん検診(無料)の実施(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)			
進捗・効果	無料化したことにより受診人数は増加した	無料化前に比べ受診人数は増加した(前年比減)			
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、受診勧奨及び受診しやすいつくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、受診勧奨及び受診しやすいつくり			

前期 4カ年の総括	実施方法等の妥当性	
進捗具合		予算の妥当性
効果		
今後の課題		

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-006		
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等		
現状の認識	救急患者については、松前町・赤井内町・函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については函館市内へ搬送の状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することが搬送時間の短縮が望まれている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 ・全町民 ・広域救急医療体制の充実を図る 意図 ・医療機関への搬送時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かふことにより、救命率の向上を図る。(初期治療時間を早める) ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。				
意図の実現に向けた課題	天候不良等による運航不可が想定される				
事業主体	その他	一般会計	H28 ~ H31		
実施方法	継続区分	前計画から後計画へ継続	ソフト		
補助/単独	補助名				
起債区分	起債名				
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,847	2,878	0	0	14,400
財 源	0	0	0	0	0
内 容	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,847	2,878	0	0	14,400
特記事項	定住自立圏構想に基づき特別交付税措置				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・松山18市町による事業(定住自立圏)				
将来にわたる政策等のコスト	予算額				
事業の実施方法の比較検討	なし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】年間出動件数(単位:件)				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
基礎値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
11	12	13	13	13	
実績値 (a)	8	4	0	0	
実績値 (b)	72.73	33.33	100.00	0.00	
達成率 (b/a) %					0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
基礎値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名	道南ドクターヘリ運航事業					展望計画
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)					運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)
事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)					運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)
H29ローリング	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600	判定内容
事業費	0	0	0	0	0	55点/75点
国庫支出金	0	0	0	0	0	(73.3%)
道支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	0	H.30/2/26
その他	0	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	3,600	無
変更理由						
事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12～3月)					
事業費	2,847	2,878	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,847	2,878	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びローリングポイントの冬期間の検証	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びローリングポイントの冬期間の検証		
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた		
今後の課題	悪天候による未出動が増え、悪天候による未出動が減少を図る必要がある	悪天候による未出動が増え、悪天候による未出動が減少を図る必要がある		
前期 4カ年の総括				
進捗割合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	福祉課	整理番号	5-01-60-009
事業計画名	安心生活創造事業		
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	高齢者の福祉	補助法令等	
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同居者について支援計画を策定し4ヶ月に1回全戸調査を行う。また、70歳以上の高齢者の見守り活動を行っている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯 意図 全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署と共有し孤獨死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。		
意図の実現に向けた課題	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	重畳	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	調査業務委託(常勤・パート人件費及び諸経費)、電算システム賃借料					
年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H28~H31)	
計画額	4,312	4,312	0	0	20,800	
財源	0	0	0	0	0	
内	0	0	0	0	0	
源	0	0	0	0	0	
地	0	0	0	0	0	
方	0	0	0	0	0	
所	0	0	0	0	0	
の	0	0	0	0	0	
他	0	0	0	0	0	
一	4,312	4,312	0	0	20,800	
般						
財						
源						

検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない
将来にわたる政策等のコスト	予算額 平成29年度 5,200 平成30年度 5,200 平成31年度 5,200
事業の実施方法	見書きによる

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 見守り対象者数(単位:人)

活動指標 1	見守り対象者					
説明	見守り対象者					
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる方の人数					
目標値(a)	1,000	1,000	1,000	1,000	H 3 1 年度	
実績値(b)	714	664	719	0	1,000	
達成率(b/a)%	71.40	66.40	71.90	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

【活動指標名】 見守り台帳登録者(単位:人)

説明	見守り台帳登録者					
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者の中で台帳登録に同意された方の人数					
目標値(a)	700	700	700	700	H 3 1 年度	
実績値(b)	661	629	710	0	700	
達成率(b/a)%	94.43	89.86	101.43	0.00	0.00	

事業費の計画額と実績額

安心生活創造事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H 3 2 ~ H 3 5	
事業内容	調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借	
当初	4,500	4,500	4,500	4,500	20,800	
事業費	0	0	0	0	0	
内	0	0	0	0	0	
庫	0	0	0	0	0	
支	0	0	0	0	0	
出	0	0	0	0	0	
金	0	0	0	0	0	
の	0	0	0	0	0	
他	0	0	0	0	0	
一	4,500	4,500	4,500	4,500	20,800	
般						
財						
源						

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人) 70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人)	70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人) 70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人)	70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人) 70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人)	70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人) 70歳以上の独り暮らし及び高齢者世帯の見守り台帳登録者数(単位:人)
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整理し、消滅した層級を地域で発見し、生活できる支援体制を構築した	年3回の調査により台帳を整理し、消滅した層級を地域で発見し、生活できる支援体制を構築した	年3回の調査により台帳を整理し、消滅した層級を地域で発見し、生活できる支援体制を構築した	年3回の調査により台帳を整理し、消滅した層級を地域で発見し、生活できる支援体制を構築した
今後の課題	民生委員や町内会へのアンケート調査による高齢者世帯の把握と見守り活動の推進	民生委員や町内会へのアンケート調査による高齢者世帯の把握と見守り活動の推進	民生委員や町内会へのアンケート調査による高齢者世帯の把握と見守り活動の推進	民生委員や町内会へのアンケート調査による高齢者世帯の把握と見守り活動の推進
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-012		
事業計画名	老人福祉施設整備事業(デイ)				
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	高齢者の福祉	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のデイサービス施設であり、デイサービスは利用者が自立した日常生活を送ることができ、心身機能の維持回復だけでなく、家族の介護負担軽減などを目的として実施している。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町内の高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	介護サービス従事者の確保が困難となっている。				
事業主体	その他	一般会計	H29 ~ H30		
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		
補助/単独	単独	補助名	ソフト		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	4,307	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	4,300	0	0	0
そ の 他	0	7	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 デイサービス利用者(人/日)の設定				
説明	デイサービス利用者(人/日)の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	20	20	20	20	20
達成率(b/a)%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	老人福祉施設整備事業(デイ)					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	スプリングラー設置 費用助成(8,600千円×3/4以内)					
当初	0	6,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	6,600	0	0	0	0
事業内容	スプリングラー設置 費用助成(6,620千円×3/4以内)					判定内容
H29	0	5,000	2,000	0	0	ローリング変更(要求とあり)
ローリング	0	0	0	0	0	60点/75点(80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	2,000	0	0	H.29/10/18
地方 債	0	4,900	0	0	0	ローリング変更
そ の 他	0	0	0	0	0	有
一般財源	0	100	0	0	0	
変更理由	法人からの要望による					
事業内容	スプリングラー設置 費用助成(6,620千円×3/4以内)					
実績	0	4,307	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方 債	0	4,300	0	0	0	
そ の 他	0	7	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		特別連携人ホームヘルパー派遣(補助率3/4以内)		
進捗・効果		高齢者の利用促進や安全性の向上が図られた		
今後の課題		今後の施設整備事業について、もも内容を調査し、総合計画に搭載する		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-013		
事業計画名	老人福祉施設整備事業(シヨート)				
分野	保健・医療・福祉の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	高齢者の福祉	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のショートステイ施設であり、ショートステイは、要介護者が期間限定で短期入所し、日常生活の世話を受けるサービスであり、特に併設している。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町内の高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	介護サービス従事者の確保が困難となっている。				
事業主体	その他	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	補助	本計画内のみ	ソフト		
補助/単独	単独	地域介護・福祉空間整備事業			
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	4,560	0	0	0
国庫支出金	0	1,935	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	2,600	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	25	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 ショートステイ利用者数(人/日)の設定

説明

シヨートステイ利用者数(人/日)の設定

目標設定の考え方

定員に対する充足率とする

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
10	10	10	10	10
実績値 (a)	0	0	0	0
実績値 (b)	0.00	0.00	100.00	0.00
達成率 (b/a) %				0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額

事業名 老人福祉施設整備事業(シヨート)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	スプリングラー設置 費助成(3,500千円×3/4以内)				
当初	0	4,500	0	0	0
事業費	0	1,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,600	0	0	0
事業内容	スプリングラー設置 費助成(7,149千円×3/4以内)				
H29	0	5,400	0	0	60点/75点
ローリング	0	1,900	0	0	(80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	3,400	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	無
一般財源	0	100	0	0	
変更理由	スプリングラー設置 費助成(7,149千円×3/4以内)				
事業内容					
事業費	0	4,560	0	0	
国庫支出金	0	1,935	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	2,600	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	H.30/8/13
一般財源	0	25	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		特別養護老人ホーム野竹園シヨート設置に係る補助金374以内(国庫補助分除く)		
進捗・効果		スプリングラー設置により、所有者の利便性・安全性の向上が図られた		
今後の課題		今後の施設整備事業について、も内容を確認し、総合計画に搭載する		
前期4カ年の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	福祉課	整理番号	5-01-60-008
事業計画名	医療費助成事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島子ども医療費の助成に関する条例
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者	
	意図	子ども医療費を保護者に助成することにより、療養の早期診断と早期治療を促進し、保護者の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てができる環境をつくる。	
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	重営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
実施期間	H28 ~ H31	投資区分	ソフト

事業計画	医療費の自己負担分(2割又は3割分)を助成する。(満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者)									
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H2-H35)					
計画額	9,873	10,711	0	0	42,000					
国庫支出金	0	0	0	0	0					
道支支出金	1,388	1,215	0	0	4,400					
地方債	7,400	8,000	0	0	32,000					
その他	0	1,127	0	0	0					
一般財源	1,105	369	0	0	5,600					
特記事項	北海道医療給付事業補助金(補助率1/2以内)その他は乳幼児医療高額療養費収入									
検討した他の政策等の内容	検討した他の政策等の内容は、検討する類似の事業はない									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない									
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0	0	0	0		
	福島子ども医療費の助成に関する条例による									

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 助成件数(単位:件)

説明	医療費助成件数の設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	380	380	380	380	380
実績値(b)	322	340	322	0	0
達成率(b/a)%	84.74	89.47	84.74	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	医療費助成事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)
事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	42,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400	
地方債	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,900	3,900	3,900	3,900	5,600	
事業内容	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	判定内容
事業費	13,000	10,500	11,700	10,500	10,500	ローリング変更(要求とあり)
国庫支出金	0	0	0	0	0	65点/75点(86.7%)
道支支出金	1,100	1,100	1,400	1,100	1,100	更新年月日
地方債	8,000	8,000	9,000	8,000	8,000	H.30/2/26
その他	0	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	3,900	1,400	1,300	1,400	1,400	有
変更理由	事業費精査による					
事業内容	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	医療費の助成(380件)	
事業費	9,873	10,711	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	1,388	1,215	0	0	0	
地方債	7,400	8,000	0	0	0	
その他	0	1,127	0	0	0	
一般財源	1,105	369	0	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31		
実施内容	子育て世代の医療費に係る自己負担分の全額助成	子育て世代の医療費に係る自己負担分の全額助成	子育て世代の医療費に係る自己負担分の全額助成	子育て世代の医療費に係る自己負担分の全額助成	子育て世代の医療費に係る自己負担分の全額助成	
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-038
事業計画名	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業		
分野	生活環境・定住政策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	土地利用	根拠法令等	都市計画法・都市再生特別法
現状の認識	人口減少・少子高齢化が進む中で、福島町の都市構造の課題を踏まえ将来の都市像及びまちづくりの基本方向を検討する必要があります。		
政策等の発生源 (対象・意図)	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島町全地域、特に都市計画区域内の都市構造の調査 住民の意向調査 まちづくりシミュレーションの検討 都市機能誘導区域等に関する方針の検討 <p>意図</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の都市像・都市構造の方向性 都市機能の整理及び居住等の誘致する区域を示す まちづくりシミュレーションの土地利用・道路・公園等の都市計画を効果的・効率的に進めるための方針を示す。 		
意図の実現に向けた課題	なし		
事業主体	町	実施期間	H29 ~ H30
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	補助	補助名	集約都市形成支援事業
起債区分	無	起債名	

事業立案に向けた検討項目				
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (開発促進、住民の意向調査、調達の検討) 平成30年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (誘導区域の決定、まちづくりの検討等) 			
年度	H28年度	H29年度	H30年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	5,616	0	0
財源	0	1,350	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	4,266	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容			
他の自治体の類似する政策等の比較検討	福島町第5次総合計画 特に比較していない。			
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	0	平成30年度	0
事業の実施方法の比較検討	平成31年度	0	平成32年度	0
	平成33年度	0	平成34年度	0
	平成35年度	0	平成36年度	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 発注件数						
説明	委託業務発注件数					
目標設定の考え方	委託業務発注件数					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
実績値(b)		1	1	0	0	0
達成率(b/a)%		100.00	0.00			

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明	目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
実績値(b)						
達成率(b/a)%						

事業費の計画額と実績額

事業名	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業内容						
当初	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
事業内容	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定					
事業費	0	6,000	6,900	0	0	55点 / 75点
国庫支出金	0	1,000	1,100	0	0	(73.3%)
道支支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	0	H.30/2/26
その他	0	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	5,000	5,800	0	0	
変更理由	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定					
事業内容	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定					
事業費	0	5,616	0	0	0	
国庫支出金	0	1,350	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	0	H.30/6/14
一般財源	0	4,266	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定の進捗状況を確認し、必要に応じて計画の見直しを行う。			
進捗・効果	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定の進捗状況を確認し、必要に応じて計画の見直しを行う。			
今後の課題	本年度の計画に則して、必要に応じて計画の見直しを行う。			

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性		
効果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-014
事業計画名	新緑公園整備事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	公園・緑地、景観、環境美化	根拠法令等	都市公園法
現状の認識	公園の供用開始から30年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。		
対象 (誰を、何を)	新緑公園に設置してある遊具等の施設		
意図 (めざすべき姿)	施設の改築更新及び補修を行い、安全安心な公園を維持する。		
意図の実現に向けた課題	一度に行うと財源負担が大きいため、長期間にわたる事業の実施となる。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H30
実施方法	直営	前計画から後計画へ継続	ハード
補助/単独	補助	社会資本整備総合交付金	
起債区分	有	起債名	適確対策事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目									
	H28 トイレ改築(1ヶ所)、フェンス嵩上げ(1ヶ所)		H29 木製遊具改築(1基)、バックネット改修(1ヶ所)		H30 フェンス改修(L=250m)、砂場改修(1ヶ所)、遊歩道改修		社会資本整備総合交付金(補助率1/2以内)		展望計画(H28-H35)	
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度		
計画額	33,886	39,583	18,500	0	0	0	0	0		
財源	9,859	18,500	0	0	0	0	0	0		
庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	7,900	16,600	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	16,077	4,483	0	0	0	0	0	0		
特記事項	特になし									
検討した他の政策等の内容	特になし									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし									
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0	0	0	0		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】更新施設の設置

説明 更新施設の設置

目標設定の考え方 計画的に施設を更新し、安全安心な公園を維持する。

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1	2	3	2	
実績値 (b)	2	3	0	
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1	0	0	0	0
実績値 (b)	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0	0	0	0

事業費の計画額と実績額

事業名 新緑公園整備事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修	フェンス改修 砂場改修		
事業費	35,600	32,000	31,000	0	0
庫支出金	17,000	16,000	15,500	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	15,300	14,400	13,900	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,300	1,600	1,600	0	0
事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他	フェンス改修 砂場改修		判定内容 ローリング変更(要求あり)
H29 ローリング	35,600	37,000	26,000	0	55点/75点
庫支出金	17,000	18,500	13,000	0	(73.3%)
道支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	15,300	16,600	11,700	0	H.29/10/18
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,300	1,900	1,300	0	ローリング変更
変更理由	交付金不足分を次年度に変更				
事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他			有
事業費	33,886	39,583	0	0	
庫支出金	9,859	18,500	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	7,900	16,600	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	16,077	4,483	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	新緑公園トイレ改築(1ヶ所)と遊具交換(1ヶ所)の工事を行った。	遊具、バックネット、フェンスの改築			
進捗・効果	トイレ改築と、バリアフリー化の工事により、公園への来訪者が多くなった。	老朽化している施設の更新を先行してより安全性が確保された。			
今後の課題	利用者の安全性を確保した当初に維持費を確保する必要がある。	利用者の安全性を確保した当初に維持費を確保する必要がある。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-001
事業計画名	各町道舗装補修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。 町道路線の舗装延長 1 = 46.58km、うち計画内の舗装延長 1 = 1.25km		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	町道の舗装路面	
	意図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保のため舗装補修を行う。	
意図の実現に向けた課題	舗装の損傷が進んできているため計画的に補修を行わなければならない。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	単独	前計画から後計画へ継続	ハート
補助/単独	無	起債名	
起債区分			

事業計画	H28 町道船橋線 L=500m W=4.0m、H29 町道平和橋1号線 L=280m W=5.0m、H31 町道月崎岡地1号線 L=220m W=5.0m				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	8,835	6,848	0	0	18,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	1,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,835	5,348	0	0	18,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
指名競争入札による(町道全体の維持補修のための経費)					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 舗装補修路線本数(単位:本)

説明

舗装補修路線の設定

目標設定の考え方

舗装補修路線の路線数を設定し効率的な補修を行う。

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1	1	2		1
実績値 (b)	1	1	2	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	0.00

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

H28年度

H29年度

H30年度

H31年度

目標値 (a)

実績値 (b)

達成率 (b/a) %

事業費の計画額と実績額

事業名 各町道舗装補修事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
事業内容	町道船橋線 L=500m W=4.0m	町道平和橋1号線 L=280m W=5.0m	町道月崎岡地1号線 L=220m W=5.0m	町道平和橋2号線 L=280m W=5.0m	6路線 L=900m
当初	10,000	7,100	4,500	4,500	18,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	7,100	4,500	4,500	18,000
事業内容	町道船橋線 L=500m W=4.0m	町道平和橋1号線 L=280m W=5.0m	町道月崎岡地1号線 L=220m W=5.0m	町道平和橋2号線 L=280m W=5.0m	判定内容 ローリング変更(要求あり) 55点/75点 (73.3%) 更新年月日 H.30/1/31 ローリング変更 有
H29 ローリング	10,000	7,100	0	4,500	
事業費	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	10,000	7,100	0	4,500	
変更理由	次年度繰越のため				
事業内容	町道船橋線 L=500m W=4.0m	町道平和橋1号線外 L=387m W=4.5m			
事業費	8,835	6,848	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	1,500	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	8,835	5,348	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町道船橋線(L=500m W=4.0m)の舗装工事をを行った。	町道平和橋1号線(L=387m W=4.5m)及び町道平和橋2号線(L=470m W=3.0m)の舗装工事をを行った。		
進捗・効果	舗装工事に伴い、路面状況が改善され交通が快適になった。	舗装工事に伴い、路面状況が改善され交通が快適になった。		
今後の課題	舗装状況が悪化している路線があるため、継続して補修が必要である。	舗装状況が悪化している路線があるため、継続して補修が必要である。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-002
事業計画名	橋梁長寿命化事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	現在ある橋梁で約4.0年以上の橋梁が多数あり、今後これらの橋梁が一斉に補修・架替になり費用が増大になることが予想される。		
政策等の発生源 (対象・意図)	<p>対象 (誰を、何を)</p> <p>補修しなければならぬ橋梁、損傷が大きくなる前に予防的な対策が必要な橋梁、架替が必要な橋梁</p> <p>意図 (なぜすべき姿)</p> <p>計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持管理をして、将来的な財政負担の軽減及び道路交通を確保する。</p>		
意図の実現に向けた課題	補修費用の財源確保が必要である。		
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	一般会計	投資区分	ハート
補助/単独	前計画から後計画へ継続	起債名	
起債区分	社会資本整備総合交付金	起債名	一般公共事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目									
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
計画額	105,722	138,290	83,371	0	0	0	0	0	0	129,600
財源	105,722	138,290	83,371	0	0	0	0	0	0	129,600
内訳	37,315	83,371	0	0	0	0	0	0	0	64,800
道支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方	68,000	50,400	0	0	0	0	0	0	0	58,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	407	4,519	0	0	0	0	0	0	0	6,500
特記事項	検討した他の政策等の内容									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし									
将来にわたる政策等のコスト	特になし									
事業の実施方法の比較検討	特になし									

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 橋梁補修橋梁数 (単位:橋)									
説明	補修橋梁の設定									
目標設定の考え方	補修橋梁の橋梁数を設定し効率的な補修を行う。(全橋梁5.4橋)									
目標値(a)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績値(b)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】									
説明	橋梁長寿命化事業									
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度									
目標値(a)	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000
実績値(b)	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
事業費の計画額と実績額	橋梁長寿命化事業									
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m
事業費	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000
内訳	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500	65,500
道支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,600	4,000	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
変更新理由	橋梁点検により、優先度を考慮し、事業年度を精査した									
事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m
事業費	105,722	138,290	83,371	0	0	0	0	0	0	129,600
内訳	37,315	83,371	0	0	0	0	0	0	0	64,800
道支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方	68,000	50,400	0	0	0	0	0	0	0	58,300
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	407	4,519	0	0	0	0	0	0	0	6,500
特記事項	検討した他の政策等の内容									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし									
将来にわたる政策等のコスト	特になし									
事業の実施方法の比較検討	特になし									

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課	整理番号	5-01-61-005		
事業計画名	町道吉野館崎線整備事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	旧国道である当路線は、経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が堆積している。(H27施工延長 L=710m)				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 町道吉野館崎線 (L=1420m W=5.5m) 意図 経年劣化により破損した舗装路面及び排水施設を整備し、交通の安全性を確保する。(めざすべき姿)				
意図の実現に向けた課題	流末排水までの勾配を検討する必要がある。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H30		
実施方法	直営	前計画から後計画へ継続	ハート		
補助/単独	無	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業計画	H28 本工事 L=30m W=5.5m、H29 本工事 L=75m W=5.5m、H32 本工事 L=75m W=5.5m				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	3,073	4,763	0	0	10,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,073	4,763	0	0	10,200
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工延長 (単位: m)				
説明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し、効果的な施工を行う。				
目標値(a)	90	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	80	30	75		
達成率(b/a)%	88.89	34	50		
		113.33	66.67		

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	町道吉野館崎線整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32 ~ H35
事業内容	L=30m W=5.5m	L=75m W=5.5m	L=75m W=5.5m		L=100m W=5.5m
当初	3,200	7,600	7,600	0	10,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,200	7,600	7,600	0	10,200
事業内容	L=30m W=5.5m	L=80m W=4.6m	L=100m W=5.5m		判定内容 ローリング変更(要求どおり)
H29 ローリング	3,200	5,000	0	10,200	50点/75点 (66.7%) 更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,200	5,000	0	10,200	ローリング変更 有
変更理由	各年度実施事業量の平準化を図るための事業実施年度の見直し				
事業内容	L=38m W=4.6m	L=50m W=4.6m			
実績	3,073	4,763	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,073	4,763	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町道吉野館崎線(L=30m、W=4.6m)の整備を行った。	町道吉野館崎線(L=50m、W=4.6m)の整備を行った。		
進捗・効果	排水施設を更新により、水や土砂の堆積が改善された。また、路面状況が改善され交通が快適になった。	排水施設を更新により、水や土砂の堆積が改善された。また、路面状況が改善され交通が快適になった。		
今後の課題	引き続き施工区間の整備を行う必要がある。	引き続き施工区間の整備を行う必要がある。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-007
事業計画名	町道みどり町線整備事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	2線河川福島川の河川改修工事に伴い、河川断面幅員増加のために、現在、福島川沿いにある町道みどり町線が支障となる。(取替済み面積 A = 758.45㎡)		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	町道みどり町線道路用地	
	意図 (めざすべき姿)	道路敷地として用地買収を行う。	
意図の実現に向けた課題	北海道との協議が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H30
実施方法	単独	継続区分	前計画から継続
補助/単独	無	補助名	八-ド
起債区分	無	起債名	

事業計画	H29 用地買収 A = 100㎡ H30 用地買収 A = 294㎡				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	3,042	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,042	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 用地買収面積 (単位: ㎡)

説明	道路用地取得面積の設定				
目標設定の考え方	道路用地取得面積を設定し効率的な施工を行う。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)		100	100		
達成率(b/a)%		253	253.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	町道みどり町線整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容		用地買収 A = 100㎡	用地買収 A = 100㎡		
事業費	0	2,000	2,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,000	2,000	0	0
事業内容		用地買収 A = 100㎡	用地買収 A = 294㎡		判定内容
H29 ローリング	0	2,000	3,700	0	ローリング変更(要求とあり) 50点/75点 (66.7%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	H.30/1/30
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	2,000	3,700	0	有
変更理由	事業量等精査による				
事業内容		用地買収 A = 293㎡			
事業費	0	3,042	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	3,042	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容		町道みどり町線整備事業の用地買収(A=293㎡)を行った。			
進捗・効果		道路用地が確保された。			
今後の課題		残りの用地買収を行う必要がある。			
前期4カ年の総括					
進捗具合		実施方法等の妥当性			
効果		予算の妥当性			
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-008		
事業計画名	町道月崎団地7号線整備事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	当路線は、終点部が行き止まりとなりっており袋小路状になっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町道月崎団地7号線			
	意図 (めざすべき姿)	行き止まりとなっている路線を、幹線道路の町道へ当住宅宅線へ接続し、交通の利便性及び災害時の避難経路を確保する。			
意図の実現に向けた課題	地権者との用地交渉が必要である。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	単独	本計画内のみ	ハート		
補助/単独	無				
起債区分					
事業計画	H28 用地測量設計 H29 本工事 L=80m W=4.5m				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	3,163	16,956	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	16,900	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,163	56	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工箇所数(単位:本)				
説明	施工箇所数の設定				
目標設定の考え方	施工箇所数を設定し効果的な施工を行う。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	1	1	1	1	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	町道月崎団地7号線整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	用地測量設計 本工事 L=80m W=4.5m				
当初	1,500	12,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	12,500	0	0	0
事業内容	用地測量設計 用地取得 A=205.74㎡	本工事 L=103m W=4.0m			判定内容
H29	3,400	17,500	0	0	55点/75点 (73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	17,500	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,400	0	0	0	
変更理由					
事業内容	用地測量設計 用地取得 A=205.74㎡	本工事 L=103m W=4.0m			
実績	3,163	16,956	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	16,900	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	H.30/6/13
一般財源	3,163	56	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	町道月崎団地7号線の用地測量設計及び用地取得を行った。	町道月崎団地7号線の用地測量設計(1=103m)4.0m)の取組を行った。			
進捗・効果	平成29年度に工事着手及び完成予定	町道月崎団地7号線整備工事が完了し、道行が安全で快適になった。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。			
前期4カ年の総括					
進捗具合		実施方法等の妥当性			
効果		予算の妥当性			
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	建設課	整理番号	5-01-61-032		
事業計画名	橋梁長寿命化計画(橋梁点検)				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	道路法施行規則の一部改正で、平成29年7月1日より橋梁の定期点検を国が定める統一標準により5年に1回の頻度で、近接自視により点検し、点検診断の結果等について記録保存することが義務づけられた。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町が管理する橋梁			
	意図 (めざすべき姿)	統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することで、橋梁の健全化を進める。			
意図の実現に向けた課題	5年毎の実施が義務付けられているので、定期的に財源負担が生じる。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	重畳	前計画から後計画へ継続	ハート		
補助/単独	補助	社会資本整備総合交付金			
起債区分	有	起債名	一般公共事業債		
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	13,943	14,040	0	0	37,800
国庫支出金	9,062	9,053	0	0	18,900
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	17,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,881	4,987	0	0	1,900
特記事項	検討した他の政策等の内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	なし	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁点検数(単位:橋)				
説明	橋梁点検数の設定				
目標設定の考え方	橋梁の点検数を設定し現状を把握する。(全64橋)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	44	10			
達成率(b/a)%	100.00	44	100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	橋梁長寿命化計画(橋梁点検)					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		H32~H35
事業内容	点検調査委託 39橋	点検調査委託 15橋				橋梁点検 54橋
当初	18,800	18,800	0	0	0	37,800
事業費	9,300	9,300	0	0	0	18,900
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	8,400	8,400	0	0	0	17,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,100	1,100	0	0	0	1,900
一般財源						
事業内容	点検調査委託 44橋	点検調査委託 10橋				判定内容
H29	18,800	16,000	0	0	0	55点/75点
ローリング	9,300	10,400	0	0	0	(73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	8,400	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	0	ローリング変更
その他	1,100	5,600	0	0	0	
一般財源						
変更理由						
事業内容	点検調査委託 44橋	点検調査委託 10橋				
実績	13,943	14,040	0	0	0	
事業費	9,062	9,053	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,881	4,987	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町が管理している橋梁54橋のうち44橋の点検調査を行った。	町が管理している橋梁54橋のうち510橋の点検調査を行った。		
進捗・効果	橋梁が少なくなったため点検調査を行うことが必要となった。	橋梁が少なくなったため点検調査を行うことが必要となった。		
今後の課題	平成29年度に残り10橋の点検を行い、橋梁長寿命化計画の変更を行う。	適切な維持管理を行う。		
前期4カ年の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-039
-----	-----	------	-------------

事業計画名	町道朝妻ヶ沢線整備事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	当該路線は、職員が築く道路の縦断勾配も急なところがあるため、車両の通行が困難になっている。また、町道朝妻ヶ沢線との取付部分も不良のため、特に冬の灯油の燃料補給や汲取り車の通行が困難な状況となっている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を、何を)	町道朝妻ヶ沢線 (L = 80m W = 4.0m)	
	意 図 (めざすべき姿)	道幅員の拡幅や道路勾配の緩和及び取り付け部分の修正を行い、車両通行の利便を図る。	
意図の実現に向けた課題	拡幅部等の敷地の確保		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H30
実施方法	単独	本計画内のみ	ハート
補助/単独	無		
起債区分	無		

事業計画	H29 測量設計調査 H30 本工事 L = 80m W = 4.0m									
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)					
計画額	0	2,322	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0					
道支支出金	0	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0					
一般財源	0	2,322	0	0	0					
特記事項	特になし									
検討した他の政策等の内容	特になし									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない									
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標1 【活動指標名】 事業実施件数									
説明	各事業件数									
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。									
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
実績値(b)	1	1	1	1	1					
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00					

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明	町道朝妻ヶ沢線整備事業				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	町道朝妻ヶ沢線整備事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度					
事業内容	測量設計調査				
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	測量設計調査				
事業費	0	2,500	15,600	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	11,700	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,500	3,900	0	0
変更理由	事業費精査のため				
事業内容	測量設計調査				
事業費	0	2,322	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,322	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
年度					
実施内容	町道朝妻ヶ沢線の用地測量調査設計を行った。				
進捗・効果	次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。				
今後の課題	平成30年度に工事着手及び完成させる。				

活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標2 【活動指標名】				
説明	町道朝妻ヶ沢線整備事業				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	町道朝妻ヶ沢線整備事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度					
事業内容	測量設計調査				
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	測量設計調査				
事業費	0	2,322	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,322	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
年度					
実施内容	町道朝妻ヶ沢線の用地測量調査設計を行った。				
進捗・効果	次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。				
今後の課題	平成30年度に工事着手及び完成させる。				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗・効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-040		
事業計画名	町道福島月崎幹線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法、都市計画法		
現状の認識	当路線は街路事業により整備した幹線であるが、公営住宅線との交差点部分が背向屈折状となっており交通安全上危険な状態である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道福島月崎幹線			
	意 図 (めざすべき姿)	背向屈折状となって箇所を改善し、交通の利便性向上と交通の安全確保を図る。			
意図の実現に 向けた課題	地権者との交渉を適切に進める必要がある。				
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H30		
実施方法	直営	本計画内のみ	ハート		
補助/単独	無				
起債区分					
事業計画	H29 測量設計、物件調査 H30 用地等補償、本工事 L=103m W=16m・7m				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	6,588	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
その 他	0	0	0	0	0
一般財源	0	6,588	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の 政策等の内容	特に比較していない				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法 の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績
【活動指標名】 事業実施件数

活動指標 1	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
目標値 (a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値 (b)		2	2	0	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2	【活動指標名】					
説明	町道福島月崎幹線整備事業					
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度					
目標値 (a)						
実績値 (b)						
達成率 (b/a) %						
事業費の計画額と実績額	町道福島月崎幹線整備事業					
事業 名	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容						
当初	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	地方 債	0	0	0	0	0
	その 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	事業内容		測量設計 物件調査	用地等補償 本工事 L=103m W=16m・7m		判定内容 ローリング変更(要求とあり)
H29	事業費	0	7,100	115,000	0	65点/75点
ローリ ング	国庫支出金	0	0	28,700	0	(86.7%)
	道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方 債	0	6,300	77,600	0	H.30/1/30
	その 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	800	8,700	0	有
変更理由	事業費変更のため					
事業内容			測量設計 物件調査			
実績	事業費	0	6,588	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支支出金	0	0	0	0	
	地方 債	0	0	0	0	
	その 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,588	0	0	
実施検証	年 度	H28	H29	H30	H31	
実施内容			町道福島月崎幹線の用地測量 業設計及び支障物件調査を行っ た。			
進捗・効果			次年度工事着手に向けての工事 設計書作成等が進められた。			
今後の課題			平成30年度に工事着手及び完 成予定である。			
前期 4 年間の総括			実施方法等 の妥当性			
進み具合			予算の妥当性			
効果						
今後の課題						

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-041
-----	-----	------	-------------

事業計画名	町道公営住宅線歩道拡幅事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	道路網	格助法令等	道路法
現状の認識	当路線は、児童・生徒の通学路となっているが、歩道が狭隘で危険な状態である。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道公営住宅線	
	意 図 (めざすべき姿)	狭隘で危険な状態にある旧給食センターから福島小学校までの間の歩道を拡幅し、児童・生徒の通学の安全を確保する。	
意図の実現に向けた課題	工事期間中の通学の安全を確保する必要がある。		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H31
実施方法	町営	本計画内のみ	ハート
補助/単独	無		
起債区分			

事業計画	H29 測量設計、H30 本工事 L=166m、H31 本工事 L=153m									
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)					
計画額	0	2,139	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0					
道支支出金	0	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0					
一般財源	0	2,139	0	0	0					
特記事項										
検討した他の政策等の内容	特になし									
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない									
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による									

活動指標1	【活動指標名】 事業実施件数									
説明	各事業件数									
目標設定の考え方	前段の測量設計と、主となる道路工事を実施することにより最終的な事業目標を達成する。									
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H31年度					
実績値(b)		1	1	1	1					
達成率(b/a)%		100.00	0.00	0.00	0.00					

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	町道公営住宅線歩道拡幅事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35	
事業内容						
事業費	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	測量設計					判定内容
	本工事 L=166m					本工事 L=153m
H29	0	2,300	25,300	23,300	ローリング変更(要求とあり)	
ローリング	0	0	4,500	4,100	65点/75点(86.7%)	
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日	
地方債	0	0	18,600	17,100	H.29/10/18	
その他	0	0	0	0	ローリング変更	
一般財源	0	2,300	2,200	2,100	有	
変更理由	関係性の深い町道福島戸崎幹線外整備事業の実施時期に合わせる為					
事業内容	測量設計					
事業費	0	2,139	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	2,139	0	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
年度				
実施内容		町道公営住宅線の用地測量調査設計を行った。		
進捗・効果		次年度工事着手に向けての工事設計書作成等が進められた。		
今後の課題		平成30年度に工事着手、平成31年度に完成予定である。		
前期4カ年の総括				
進捗具合		実施方法等の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	建設課	整理番号	5-01-61-019												
事業計画名	町営住宅建設事業														
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有												
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法												
現状の認識	建物や設備の老朽化が進み、居住環境も現在の基準より著しく低い、三岳改良住宅（14棟50戸）について、建替えによる居住環境の向上を図る必要がある。														
政策等の発生源（対象・意図）	<p>対象 三岳改良住宅</p> <p>意図 建替えにより居住環境の向上を図る。 (めざすべき姿)</p>														
意図の実現に向けた課題	現在の改良住宅敷地には、既存の住宅が有り現地建替が出来ない為、丸山団地の跡地から建設開始(予定)建設戸数については、待機者が減少し、空家も発生していることから検討を要する。														
事業主体	町	実施期間	H29 ~ H31												
実施方法	一般会計	投資区分	八ード												
補助/単独	後計画へ継続	補助名	社会資本整備総合交付金												
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債												
事業計画	事業立案に向けた検討項目														
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)										
計画額	0	10,217	0	0	640,300										
財 源	0	8,250	0	0	261,800										
道 支 出 金	0	0	0	0	0										
地 方 債	0	1,400	0	0	287,200										
そ の 他	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	0	567	0	0	91,300										
特記事項	検討した他の政策等の内容														
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし														
将来にわたる政策等のコスト	他の自治体の住宅整備も参考にしている。														
事業の実施方法の比較検討	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> <td>平成34年度</td> <td>平成35年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		0	0	0	0
予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度											
	0	0	0	0											

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽住宅数（単位：戸）																								
説明	老朽化した改良住宅の住宅数																								
目標設定の考え方	住宅建設することにより、老朽住宅からの移転が進み、住環境が改善される。																								
目標設定の考え方	<table border="1"> <tr> <td>基準値 (H27年度)</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>H31年度</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>42</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>実績値 (b)</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>達成率 (b/a) %</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> </table>					基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	50	50	50	42	34	実績値 (b)	50	50	0	0	達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																					
50	50	50	42	34																					
実績値 (b)	50	50	0	0																					
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00																					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値 (a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名	町営住宅建設事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32年度	H35年度
事業内容	基本設計 測量調査外	基本設計 測量調査外	実施設計	建設(0戸) 工事監理 実施設計	建設(24戸) 解体(50戸) 実施設計・工事監理外	
当初	0	39,900	6,000	183,600	640,300	
国庫支出金	0	18,000	2,700	66,100	261,800	
道支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	80,700	287,200	
その他	0	21,900	3,300	0	0	
一般財源	0	21,900	3,300	36,800	91,300	
事業内容	基本設計 測量調査 実施設計	基本設計 測量調査 実施設計	建設(0戸)外 工事監理 実施設計	建設(0戸)外 工事監理	建設内容 ローリング変更(要求あり)	判定内容 65点/75点 (86.7%) 更新年月日 H.30/2/9 ローリング変更 有
H29	0	17,300	248,500	225,100		
ローリング	0	7,700	105,800	91,500		
実績	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	140,400	107,200		
その他	0	0	0	0		
一般財源	0	9,600	2,300	26,400		
変更理由	事業費の精査による					
事業内容	基本設計 測量調査 実施設計	基本設計 測量調査 実施設計				
事業費	0	10,217	0	0		
国庫支出金	0	8,250	0	0		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	0	1,400	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	0	567	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		基本設計(測量調査等)及び実施設計(H30年度施工分)を行った。		
進捗・効果		基本設計では団地全体の計画を決定し、実施設計では平成30年度施工分の工事費等が決定した。		
今後の課題		実施設計について、平成31年度施工分を平成30年度に実施。		
前期4カ年の総括			実施方法等の妥当性	予算の妥当性
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-020
-----	-----	------	-------------

事業計画名	丸山団地設備改修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法
現状の認識	丸山団地S60棟(3棟12戸)について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象(誰を・何を)	丸山団地S60棟(3棟12戸)	
	意 図(めざすべき姿)	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。	
意図の実現に向けた課題	・現在、入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H28
実施方法	事業区分	本計画内のみ	ハート
補助/単独	補助名	社会資本整備総合交付金	
起債区分	起債名	公営住宅建設事業債	

事業計画	H28 実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	2,247	44,280	0	0	0
国庫支出金	1,123	22,109	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	17,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,124	4,871	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)				
活動指標1	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
説明	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	1	12			
達成率(b/a)%	100.00	100.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	丸山団地設備改修事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度					
事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)				
事業費	26,300	0	0	0	0
国庫支出金	9,500	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	11,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,800	0	0	0	0
事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理				
H29	2,600	46,400	0	0	60点/75点 (80.0%)
国庫支出金	1,300	15,900	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	18,500	0	0	ローリング変更
その他	0	12,000	0	0	
一般財源	1,300	0	0	0	
変更理由	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理				
事業内容	実施設計				
事業費	2,247	44,280	0	0	
国庫支出金	1,123	22,109	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	17,300	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	H.30/6/15
一般財源	1,124	4,871	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	本年実施設計の工事について実施設計を行った。	丸山団地S60年度棟(3棟12戸)について設備等の改修工事を行った		
進捗・効果	委託により、施工方法及び工事費が決定した。	工事により住環境の改善を図ることが出来た。		
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。	適切な維持管理を行う。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進み具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-021
-----	-----	------	-------------

事業計画名	美山団地設備改修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法
現状の認識	美山団地S61・H1(3棟12戸)について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	美山団地S61・H1(3棟12戸)	
	意 図 (めざすべき姿)	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。	
意図の実現に向けた課題	・現在、入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H30
実施方法	事業区分	本計画内のみ	ハート
補助/単独	補助名	社会資本整備総合交付金	
起債区分	起債名	公営住宅建設事業債	

事業計画	H28 実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	2,247	519	0	0	0
国庫支出金	1,123	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,124	519	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額				
事業の実施方法	平成32年度	0	平成33年度	0	平成34年度
比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)				
説明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上を図られる。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	1	1	12	0	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説明	美山団地設備改修事業				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	0	0	0	0	
達成率(b/a)%	0	0	0	0	

事業費の計画額と実績額

事業名	美山団地設備改修事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)				
事業費	26,300	0	0	0	0
国庫支出金	9,500	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	11,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,800	0	0	0	0
事業内容	実施設計				
事業費	2,600	600	45,600	0	0
国庫支出金	1,300	300	18,300	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	16,300	0	0
その他	0	0	11,000	0	0
一般財源	1,300	300	0	0	0
変更理由	H29繰越明許での財源確保による				
事業内容	実施設計				
事業費	2,247	519	0	0	0
国庫支出金	1,123	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,124	519	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	H28年度 実施設計を行った。				
進捗・効果	調査の結果、建物の耐力度について問題は無く、29年度の工事費が決定した。				
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。				

前期4カ年の総括

進捗割合	実施方法等の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-023		
事業計画名	三岳団地給湯設備改修事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画記載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	給湯ボイラーの給排管の不具合による火災事故の発生を受け、給湯設備の更新を前計画から引き続き行っている。(更新済み6棟66戸)				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	三岳団地(8棟84戸)			
	意 図 (めざすべき姿)	給湯設備改修を行うことにより、危険を解消し、設備の延命化を図る			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者が居住している状態での工事施工となる。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	重 営	継続区分	投資区分		
補助/単独	単独	前計画から継続	ハート		
起債区分	無	補助名			
		起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	4,930	9,126	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,930	9,126	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
将来にわたる政策等の比較検討	将来にわたる政策等の比較検討				
事業の実施方法	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修済み住宅戸数(単位:戸)				
説明	改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、危険が解消され、居住環境の向上が図られる。				
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	66	72	84	84	84
実績値(b)	66	72	84	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	三岳団地給湯設備改修事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	給湯設備改修7号棟(1棟6戸)	給湯設備改修8号棟(1棟12戸)				
当初	事業費 4,800	9,800	0	0	0	0
	国庫支出金 0	0	0	0	0	0
	道支支出金 0	0	0	0	0	0
	地方債 0	0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0	0
	一般財源 4,800	9,800	0	0	0	0
H29	事業内容	給湯設備改修7号棟(1棟6戸)				
ローリング	事業費	4,800	9,800	0	0	55点/75点(73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	9,800	0	0	
	一般財源	4,800	9,800	0	0	
変更理由						
事業内容	給湯設備改修7号棟(1棟6戸)	給湯設備改修8号棟(1棟12戸)				
実績	事業費	4,930	9,126	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	9,126	0	0	
	一般財源	4,930	9,126	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	三岳団地7号棟(1棟6戸)に ついて、給湯設備等の改修工 事を行った。	三岳団地8号棟(1棟12戸) に ついて、給湯設備等の改修工 事を行った。		
進捗・効果	給湯設備及び給湯管を更新し、給湯 設備の危険な給湯設備を是 正することが出来た。	給湯設備及び給湯管を更新し、給湯 設備の危険な給湯設備を是 正することが出来た。		
今後の課題	確認から2年以上経過しており、未 改修部分の改修が必要にな ってきている。	確認から2年以上経過しており、未 改修部分の改修が必要にな ってきている。		
前期4カ年の総括	実施方法等 の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属	建設課	整理番号	5-01-61-026
事業計画名	三岳団地汚水管改修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法
現状の認識	三岳団地各住棟から浄化槽までの汚水管について、当初施工から2.0年以上が経過し、軟弱地盤と教度の増大により汚水枠の接合部から雨水や地下水が流入し、浄化槽が正常に機能していない状況が発生している。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	三岳団地浄化槽(390人槽)	
	意図 (めざすべき姿)	排水管類の改修を行い浄化槽を正常に機能させる。	
意図の実現に向けた課題	工事中の入居者への排水の使用制限などが課題である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	重畳	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	無	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28年度 1・7・8号棟(3棟30戸) H29年度 4・5・6号棟(3棟30戸) H31年度 2・3号棟(2棟24戸)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	2,646	2,301	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,646	2,301	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 汚水管改修棟数(単位:棟)				
説明	住棟に係る敷地内汚水管改修件数				
目標設定の考え方	改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		3	3	3	2
実績値(b)		3	3	3	0
達成率(b/a)%		100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	三岳団地汚水管改修事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	汚水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	汚水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)	汚水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)			
当初	事業費 4,100	4,200	5,500	0	0	
	国庫支出金 0	0	0	0	0	
	道支支出金 0	0	0	0	0	
	地方債 0	0	0	0	0	
	その他 0	0	0	0	0	
	一般財源 4,100	4,200	5,500	0	0	
H29	事業内容 汚水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	汚水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)	汚水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)			判定内容 ローリング変更(要求とあり) 60点/75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/1/30 ローリング変更 有
ローリング	事業費 4,100	3,100	0	5,600		
	国庫支出金 0	0	0	0		
	道支支出金 0	0	0	0		
	地方債 0	0	0	0		
	その他 0	0	0	0		
	一般財源 4,100	3,100	0	5,600		
変更理由	事業年度調整のため					
事業内容	汚水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	汚水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)				
実績	事業費 2,646	2,301	0	0		
	国庫支出金 0	0	0	0		
	道支支出金 0	0	0	0		
	地方債 0	0	0	0		
	その他 0	0	0	0		
	一般財源 2,646	2,301	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	三岳団地1・7・8号棟の外部汚水管の改修工事を行った。	三岳団地2・5・6号棟及び3号棟の一部について、外部汚水管の改修工事を行った。		
進捗・効果	施工完了により、この区間の地盤がより硬くなり、汚水枠への雨水が浸入されなくなった。	施工完了により、この区間の地盤がより硬くなり、汚水枠への雨水が浸入されなくなった。		
今後の課題	基本的に改修は不可能なので、地盤等により改修した場合には同様の工事が必要である。	基本的に改修は不可能なので、地盤等により改修した場合には同様の工事が必要である。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-034		
事業計画名	空家対策支援事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法		
現状の認識	町内に空家等が点在し、景観上・防犯上・防災上直しにくい状態にあり、これらの状況を解消する必要がある。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	空家等			
	意図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家を減らし、環境向上を図る			
意図の実現に向けた課題	解体する意思の無い空家所有者や、所有者のつきりしない空家がある場合の対策を取る必要がある。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31		
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	ハート		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	8,872	14,251	0	0	24,000
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	14,200	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,872	51	0	0	24,000
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	他自治体の空家政策も参考にしている。				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 解体空家戸数(単位:戸)				
説明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	10	10	10	10	10
実績値(b)	16	26	0	0	0
達成率(b/a)%	160.00	260.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	空家対策支援事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(40戸)	
当初	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000	
事業内容	解体費補助(10戸)	解体費補助(25戸)	解体費補助(10戸)	解体費補助(10戸)	判定内容	
H29	6,000	15,000	6,000	6,000	ローリング変更(要求とあり)	
国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点	
道支支出金	0	0	0	0	(93.3%)	
地方債	0	15,000	0	0	更新年月日	
その他	0	0	0	0	H.29/5/31	
一般財源	6,000	0	6,000	6,000	ローリング変更	
変更理由	助成品込み件数の増加による					有
事業内容	解体費補助(10戸)	解体費補助(25戸)				
実績	8,872	14,251	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支支出金	0	0	0	0		
地方債	0	14,200	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	8,872	51	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	10件の目標であった空家解体助成についで、16件の申請が有り助成を行った。	10件の目標であった空家解体助成についで、26件の申請が有り助成を行った。		
進捗・効果	目標10件もの解体が行われた可能性が減少された。	目標10件もの解体が行われた可能性が減少された。		
今後の課題	現在空家対策の解体を更に促進していく必要がある。	現在空家対策の解体を更に促進していく必要がある。		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課	整理番号	5-01-61-015		
事業計画名	普通河川河道整備事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画登録の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	河川法		
現状の認識	近年の大雨等により土砂等の堆積物が多くなってきており、土砂等が堆積して河道が狭くなり洪水が起る危険性がある。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	普通河川茂山川(L=300m) 普通河川宮敷川(L=200m)			
	意図	堆積物の除去や草刈等の河道整備を行い、河川の氾濫を防ぐ。 (めざすべき姿)			
意図の実現に向けた課題	土砂等の堆積物の状況により対策を講じる必要がある。				
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H29		
実施方法	単独	本計画内のみ	ハート		
補助/単独	無				
起債区分					
事業計画	H28 普通河川茂山川 L=300m H29 普通河川宮敷川 L=200m				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	1,458	1,448	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,458	1,448	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川本数(単位:本)				
説明	整備河川本数の設定				
目標設定の考え方	整備河川本数を設定し、河川増水時の安全を図る。				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	1	1	1	1	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度				
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	普通河川河道整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	普通河川茂山川 L=300m	普通河川宮敷川 L=200m			
当初	1,900	1,700	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,900	1,700	0	0	0
事業内容	普通河川茂山川 L=300m	普通河川宮敷川 L=200m			判定内容
H29	1,900	1,700	0	0	50点/75点 (66.7%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,900	1,700	0	0	
変更理由	普通河川茂山川 L=280m				
事業内容	普通河川茂山川 L=280m	普通河川宮敷川 L=200m			
実績	1,458	1,448	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,458	1,448	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	普通河川茂山川の河道整備を行った。	普通河川宮敷川(L=200m)の河道整備を行った。			
進捗・効果	河道整備により、堆積した土砂の除去や、蒸着された箇所への補修を行い、出水時による洪水の発生を防止できた。	出水時の河川の安全性が確保された。			
今後の課題	洪水対策のため、定期的な河道整備が必要である。	適切な維持管理を行う。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-035
-----	-----	------	-------------

事業計画名	防犯灯LED化照明導入促進事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	交通安全・防犯	根拠法令等	
現状の認識	・防犯灯をLED化する事により省エネルギー化を図る ・町内会の会員が減少する中、防犯灯の維持管理費(電気料金・修繕費)の負担が困難になってきている		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を、何を)	町内会が管理する防犯灯	
	意 図 (めざすべき姿)	防犯灯のLED化を行い省エネルギー化を進め、電気料金の負担軽減を図る	
意図の実現に向けた課題	設置数が多いため、財源の確保が必要 全体の設置数の把握、必要な防犯灯の把握が必要 更新する箇所の決定		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H30
実施方法	単独	補助/単独	無
起債区分	無	起債名	

事業計画	LED照明導入管理分 739基 H29 計画管理分 175基 H30 計画管理分				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	2	0	0	43,800
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	43,800
特記事項					

検討した他の政策等の内容

電源立地地域対策交付金、コミュニティ助成の活用による事業の実施について検討

他の自治体の類似する政策等の比較検討

七飯町の例を比較検討した

将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0	0	0	0

指名競争入札による事業の実施方法の比較検討

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 LED化する街灯数

LED化する街灯数

目標設定の考え方	LED化する街灯数				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)			730	175	1
実績値 (b)			730	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額

事業名 防犯灯LED化照明導入促進事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容					街灯LED化
事業費	0	0	0	0	43,800
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	43,800
事業内容	街灯LED化 730基	街灯LED化 175基	街灯LED化	街灯LED化	判定内容
H29 ロールアウト	0	20	8,800	17,600	70点/75点 (93.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	H.30/2/26
一般財源	0	20	8,800	17,600	ローリング変更
変更理由	街灯LED化 730基				
事業内容					
事業費	0	2	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	0

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容		防犯灯730基のLED化を行った。		
進捗・効果		町内会負担の街灯料が削減された。		
今後の課題		適切な維持管理を行う。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-001
事業計画名	基礎学力向上対策事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法
現状の認識	福島中学校では、平成27年度から基礎学力の向上が必要な科目に町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	児童・生徒及び教員	
	意図 (めざすべき姿)	福島中学校に臨時教員を配置することにより、数学のチームティーチング授業や習熟(めざすべき姿)	
意図の実現に向けた課題	基礎学力の向上を図るため、臨時教員の配置が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H31
実施方法	重畳	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適対対策事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	平成27年度 平成28年度 平成29年度 臨時教員1名配置 先進地視察	平成28年度 平成29年度 臨時教員2名配置	平成29年度 臨時教員2名配置	平成30年度 臨時教員2名配置	平成31年度 臨時教員1名配置
計画額	4,587	4,611	0	0	18,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	4,000	3,800	0	0	15,200
その他	428	467	0	0	2,000
一般財源	159	344	0	0	800
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額 平成27年度 0 平成28年度 0 平成29年度 0 平成30年度 0 平成31年度 0				
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 臨時教員による T T T 等の授業時数 (単位：時間)

説明 福島中学校への臨時教員の配置 (数)

目標設定の考え方 中学校での T T T 等の数学の年間授業時数とする。

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
0	385	385	385	385
実績値 (b)	0	407	404	0
達成率 (b/a) %	0.00	105.71	104.94	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

H28年度

H29年度

H30年度

H31年度

目標値 (a)

実績値 (b)

達成率 (b/a) %

事業費の計画額と実績額

事業名 基礎学力向上対策事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32 ~ H35
事業内容	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察
当初	8,600	8,600	8,600	8,600	18,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	6,000	6,000	6,000	6,000	15,200
その他	900	900	900	900	2,000
一般財源	1,700	1,700	1,700	1,700	800
事業内容	臨時教員2名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	判定内容
H29	8,600	4,500	4,500	4,500	70点/75点 (93.3%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
国庫支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
道支支出金	0	0	0	0	ローリング変更
地方債	6,000	3,800	3,800	3,800	無
その他	900	500	500	500	
一般財源	1,700	200	200	200	
変更理由	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察			
事業内容	臨時教員1名 先進地視察				
実績	4,587	4,611	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	4,000	3,800	0	0	
その他	428	467	0	0	
一般財源	159	344	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。
進捗・効果	目標に設定している T T T 等の授業時数に到達している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	目標に設定している T T T 等の授業時数に到達している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	目標に設定している T T T 等の授業時数に到達している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。	目標に設定している T T T 等の授業時数に到達している。また、授業時間内に追加指導を受け、指導方法を改善している。
今後の課題	基礎学力の向上については、一時的な実施が必要である。	より効果的な町職員教諭の活用や、授業時間内の追加指導の活用を推進することが必要である。		

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-002
事業計画名	ALT 招致事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業
現状の認識	平成26年7月からALTを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名を中学校に固定して配置し、もう1名を福島小学校を拠点として音高小学校、認定子ども園、幼稚園、福高商業高校へ巡回してもらい英語の授業を実施している。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象(誰を、何を)	認定子ども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民	
	意図(めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができると。	
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きALT下の2名配置が必要である。		
事業主体	町	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	重畳	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	無	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	

事業計画	ALT 2名配置				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H2-H35)
計画額	8,618	10,148	0	0	43,600
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	828	1,047	0	0	4,400
一般財源	7,790	9,101	0	0	39,200
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 ALTによるTT授業時数(単位:時間)

ALTの複数化により、きめ細やかに学校に訪問することができると

目標設定の考え方	TTによる授業(英語活動)の実施時数とする				
目標値(a)	550	600	600	600	600
実績値(b)	0	600	608	0	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	101.33	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 ALT 2名配置

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画
計画額	8,618	10,148	0	0	43,600
実績	8,618	10,148	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	828	1,047	0	0	4,400
一般財源	7,790	9,101	0	0	39,200
変更理由	無				
事業内容	ALT 2名配置				
事業費	8,618	10,148	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	828	1,047	0	0	4,400
一般財源	7,790	9,101	0	0	39,200
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。音高小学校・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。
進捗・効果	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。
今後の課題	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画
実績値(b)					ALT 2名配置
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	ALT 招致事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
事業内容	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置
事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	43,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200
事業内容	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	ALT 2名配置	判定内容
事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	50点/75点(66.7%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	1,100	1,100	1,100	1,100	
一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	
変更理由	無				
事業内容	ALT 2名配置				
事業費	8,618	10,148	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	828	1,047	0	0	4,400
一般財源	7,790	9,101	0	0	39,200

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。音高小学校・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配属したALT1名を音高小学校に配置し、音高小学校でも英語指導をする。
進捗・効果	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標時間数はクリアしている。生の英語話を聞くことができるので、英語力の向上に繋がっている。
今後の課題	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の教員10名を各体館を確保する必要がある。

前期4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-003
-----	----------------	------	-------------

事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法
現状の認識	現在、ICTの活用については、平成29年度に導入したパソコンを使用してword、エクセル、パワーポイントなどや、授業準備などを行っているが、近年の多様化しているICT教育ではタブレットによる授業が多くなってきている。また、現在各校で使用しているパソコンの基本ソフトのサポートが終了することにより機器の更新が必要。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	小学生、中学生、教職員	
意図の実現に向けた課題	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ(タブレット型含む)を活用した授業の展開によって情報化に対応した教育を目指す。児童・生徒の学習向上を図る。	
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	重言	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	499	7,233	0	0	30,600
財源	0	0	0	0	0
内 容	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	499	7,233	0	0	30,600
特記事項	保守等の経常経費を除く				

検討した他の政策等の内容	タブレット端末とデスクトップPCの今後の将来性				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町でもICT教育のためのタブレット端末等を整備している				
将来にわたる政策等の比較検討	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		13,900	7,600	7,600	1,500
	特になし				

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 学校ICT整備計画(策定・支援 (単位:校))

活動指標 1	対象: 学校数				
説明	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)	3	3	3	3	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	教育用コンピュータ等整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	ICT整備基本計画 ICT整備委託 業務用・教室PC				
事業費	1,000	1,000	0	0	30,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	0	0	30,600
事業内容	ICT整備基本計画 ICT整備委託2.0時間 タブレット129台外 業務用・教室PC				
H29	1,000	6,300	10,700	14,200	
ローリング	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,000	6,300	10,700	14,200	
変更理由	タブレット端末と大型モニター・ノート型PCの購入費追加による				
事業内容	ICT整備基本計画 ICT整備委託2.0時間 業務用・教室PC				
事業費	499	7,233	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	499	7,233	0	0	
特記事項	ローリング変更 要求とあり 45点/75点 (60.0%) 更新年月日 H.30/1/31 ローリング変更 有				

実施検証	年度				
実施内容	H28	H29	H30	H31	
進捗・効果	平成30年度に予定しているタブレット端末を今年度中に導入する予定のため、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。	平成30年度の2学期を目処に導入する予定のため、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。	平成30年度の2学期を目処に導入する予定のため、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。	平成30年度の2学期を目処に導入する予定のため、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。	平成30年度の2学期を目処に導入する予定のため、今年度はタブレット端末の導入に注力している。また、今年度はタブレット端末の導入に注力している。
今後の課題	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
前期4カ年の総括					
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所属 教育委員会事務局(学校教育) 整理番号 5-01-63-008

事業計画名 教員住宅改修事業
分野 教育・文化の分野
実施方法 総合計画啓蒙の有無 有
補助/単独 補助法令等 へき地教育振興法
起債区分 有
起債名 適対対策事業債
町内には教員住宅が31戸あり、いずれも老朽化により維持補修が必要であり、計画的な改修、整備を行う。
対象 (誰を・何を) 福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅
意図 (対象・意図) 教職員の現状に応じた教員住宅の改修、水洗化を進める。
意図の実現に向けた課題 教員住宅は経年劣化が進んでいることから計画的な教員住宅の改修、整備が必要である。また、現在の教員住宅は部屋数が少ないため、実態に応じた身着用の教員住宅の検討も必要である。

事業計画 事業立案に向けた検討項目
年度 H29年度 H30年度 H31年度 展望計画(H32~H35)
計画額 25,272 0 0 83,730
財源 国庫支出金 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0
地方債 17,500 0 0 60,300
その他 0 0 0 0
一般財源 0 7,772 0 23,430
特記事項 特になし

検討した他の政策等の内容
他の自治体の類似する政策等の比較検討
将来にわたる政策等のコスト
事業の実施方法の比較検討
予算額 平成29年度 21,900 平成30年度 10,600 平成31年度 25,000
指名競争入札による

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標1 【活動指標名】 教員住宅改修実施棟数(1棟4戸)
説明 教員住宅の浴室改修及び浄化槽の整備
目標設定の考え方 計画的な改修を行い、施設の適正な維持管理に努める
基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度
目標値(a) 1 1 1 1 1
実績値(b) 1 1 0 0 0
達成率(b/a)% 100.00 0.00 0.00 0.00 0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明
目標設定の考え方
基準値(H27年度) H28年度 H29年度 H30年度 H31年度
目標値(a)
実績値(b)
達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額
事業名 教員住宅改修事業
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 展望計画 H32~H35
事業内容 三岳教員住宅ユニットバス化 水洗化 実施設計委託
事業費 0 27,000 27,100 25,000
国庫支出金 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0
地方債 18,700 18,700 18,700
その他 0 0 0 0
一般財源 0 8,300 8,400 6,300
変更理由 実施設計委託料の増による変更
事業内容 三岳教員住宅ユニットバス化 水洗化 実施設計委託
実績 事業費 0 25,272 0 0
国庫支出金 0 0 0 0
道支支出金 0 0 0 0
地方債 17,500 18,700
その他 0 0 0 0
一般財源 0 7,772 0 0

実施検証
年度 H28 H29 H30 H31
実施内容 新築した教員住宅の設備(ユニットバス化)の取組(水洗化)について、計画的に改修工事を実施する。
進捗・効果 排水設備改修(三岳2号機)を最初の改修工事で決定し、実施設計から改修工事まで完了した。
今後の課題 入居者への丁寧な工事説明等を行い、工事への理解を促すことにより、将来的に改修工事の進捗を確保する。
前期4カ年の総括
進捗割合 実施方法等の妥当性
効果 予算の妥当性
今後の課題

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-009
事業計画名	福島商業高校存続対策事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	北海道立福島商業高等学校就学費助成要綱
現状の認識	町内の生徒数が減少してきている中で、公務員試験対策講座など各種支援活動について、福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続に向けた対策を講じている。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	新1年生(入学金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座、各種大会等参加生徒に係る助成	
	意図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。	
意図の実現に向けた課題	知内・木下内方面からの入学希望がない状況であり、町内の入学の確保も困難になってきていることから、引き続き、町民の理解を得る必要がある。また、公務員試験対策講座の実施や商業高校の魅力を感じる教育活動内容の充実を図る。		
事業主体	会社区区分	一般会計	実施期間 H28 ~ H31
実施方法	継続区分	前計画から継続	投資区分 ソフト
補助/単独	補助名		
起債区分	起債名	適対対策事業債	

事業計画	平成28～35年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学等支援、運転免許取得費用の助成、各種大会補助				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	11,285	13,717	0	0	59,600
財源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,000	6,800	0	0	30,800
その他	5,284	5,763	0	0	28,400
一般財源	1,001	1,154	0	0	400
特記事項	その他財源は、人財育成基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様な施策をしてきている。				
将来にわたる政策等のコスト	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
事業の実施方法の比較検討	14,900	14,900	14,900	14,900	

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)

2年連続で入学者20人を下回った場合の募集停止基準

活動指標1	高校存続のために必要な入学者数				
説明	2年連続で入学者20人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数				
進捗具合	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値(a)	20	20	20	20	
実績値(b)	23	15	23	0	
達成率(b/a)%	115.00	75.00	115.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

【活動指標名】

説明	活動指標名と各年度の目標及び実績				
目標設定の考え方	活動指標名と各年度の目標及び実績				
進捗具合	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値(a)	7,100	7,100	7,100	7,100	
実績値(b)	0	0	0	0	
達成率(b/a)%	0	0	0	0	

事業名	福島商業高校存続対策事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
事業費	7,100	7,100	7,100	7,100	59,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	30,800
その他	2,100	2,100	2,100	2,100	28,400
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	400
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
事業費	14,500	16,600	14,900	14,900	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	10,000	8,500	7,700	7,700	
その他	4,500	7,300	7,100	7,100	
一般財源	4,500	800	100	100	
変更理由	補助金額の減による変更				
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
事業費	11,285	13,717	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	5,000	6,800	0	0	
その他	5,284	5,763	0	0	
一般財源	1,001	1,154	0	0	
特記事項	実施検証				
年度	H28	H29	H30	H31	
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	
進捗・効果	平成28年度の入学希望者が減少している状況であり、町内の入学の確保も困難になってきていることから、引き続き、町民の理解を得る必要がある。また、公務員試験対策講座の実施や商業高校の魅力を感じる教育活動内容の充実を図る。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	福島商業高校へ通学する生徒の確保に向けた対策として、入学奨励金、通学定期補助、各種大会補助等を実施した。また、木下内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学希望者に向けたPR活動を行っている。	
今後の課題	福島商業高校への入学希望者が減少しているため、継続的な実施が必要である。	福島商業高校への入学希望者が減少しているため、継続的な実施が必要である。	福島商業高校への入学希望者が減少しているため、継続的な実施が必要である。	福島商業高校への入学希望者が減少しているため、継続的な実施が必要である。	
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
効果	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
今後の課題	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-011
事業計画名	スクールバス購入事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	へき地对策実施法
現状の認識	吉岡地区などから通学する遠距離通学児童生徒の輸送を行っており、バスの経年劣化により、輸送に支障がないよう維持管理を行っている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	吉岡・白旗・三岳・千軒から通学する生徒、白旗・三岳・千軒から通学する児童	
	意 図 (めざすべき姿)	輸送に支障が出ないようバスの維持管理を行う。	
意図の実現に向けた課題	既存バスの経年劣化により、修理等が生じているため、バスの新規購入が必要である。		
事業主体	町	一般会計	H28 ~ H28
実施方法	単独	本計画内のみ	ハード
補助/単独	有	起債名	過疎対策事業債

事業計画	平成28年度 スクールバス(43人乗り)1台購入				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	17,853	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	16,200	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,653	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討				
特になし	特になし				
特になし	特になし				
予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	0	0	0	0
指名競争入札による	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 スクールバス児童生徒輸送人数(単位:人)

説明	白旗・三岳・千軒・吉岡地区児童生徒のスクールバス利用人数				
目標設定の考え方	年間利用者延べ人数				
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
6,800	5,600	5,000	5,200	5,000	
実績値(a)	6,132	6,995	6,346	0	
実績値(b)	90.18	124.91	126.92	0.00	
達成率(b/a)%					

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説明	目標設定の考え方				
基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
0	0	0	0	0	
実績値(a)	0	0	0	0	
実績値(b)	0	0	0	0	
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	スクールバス購入事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	スクールバス購入 43人乗り1台				
事業費	22,000	0	0	0	0
国庫支出金	2,000	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	20,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	スクールバス購入 43人乗り1台				
事業費	0	17,900	0	0	60点/75点 (80.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	17,800	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	100	0	0	
変更理由	スクールバス購入 43人乗り1台				
事業内容	スクールバス購入 43人乗り1台				
事業費	0	17,853	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	16,200	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	H.30/8/13
一般財源	0	1,653	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	スクールバス(43人乗り)1台購入			
進捗・効果	劣化したスクールバスが計画どおり更新された			
今後の課題	車両の適切な維持管理により、費用の削減を図る			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-014
-----	----------------	------	-------------

事業計画名	吉岡小学校アスベスト対策事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	
現状の認識	使用中の集合体調査については、現時点ではアスベストが含まれるものの劣化がなく健康被害がないとの認識であるが、将来の劣化に備えて早急に対策が必要である。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象	吉岡小学校児童・教職員	
	意 図	安全な教育環境の構築(めざすべき姿)	
意図の実現に向けた課題	学校施設長寿命化との関連性		
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29
実施方法	重 置	継続区分	投資区分
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度	展 望 計 画(H29-H35)
計 画 額	0	6,480	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	6,100	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	380	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	なし	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 集合体調査アスベスト対策率(単位:%)				
活動指標 1	煙突の改修工事により将来の劣化によるアスベストの飛散を防ぐ				
説明	児童の安全な教育環境の構築				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度
目標値(a)			100		
実績値(b)			100		
達成率(b/a)%			100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
基準値(H27年度)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度	
目標値(a)					
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	吉岡小学校アスベスト対策事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画
年度					H 3 2 ~ H 3 5
事業内容	集合体調査アスベスト対策				
当初	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	集合体調査アスベスト				
H29	0	7,200	0	0	65点/75点
ローリング	0	0	0	0	(86.7%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	H.29/6/2
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	7,200	0	0	
変更理由	集合体調査アスベスト				
事業内容	集合体調査アスベスト				
実績	0	6,480	0	0	
事業費	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	6,100	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	380	0	0	H.30/8/13

実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	吉岡小学校集合体調査の断続的にアスベストが検出されていることが原因となり、当該煙突の劣化が著しいため、当該煙突の更新を行う。			
進捗・効果	学校の更新期間に工事を実施した。			
今後の課題	特になし			

前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性	
進捗具合		予算の妥当性
効果		
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	教育委員会事務局(学校教育)	整理番号	5-01-63-010
事業計画名	友好市町交流事業		
分 野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	地域間交流、国際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結
現状の認識	「福島町」という同じ町名で隣のある、長野県松本市、友好市町との生徒交流を推進し、友好関係の発展を図る必要があり、北海道との交流を推進し、北海道とは異なる文化や風土の異なる友好関係を築く必要がある。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を、何を)	福島中学校生徒	
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いを学ぶ機会を創出する。	
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は増加している状況であるが、当町側の受け入れ体制や必要となる対価などの対応などにより受け入れ体制を整備している状況である。また、引き続き継続して受け入れ体制を整備する必要がある。		
事業主体	町	会社区分	一般会計
実施方法	単独	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	無	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	
実施期間	H28 ~ H31		

事業計画	事業立案に向けた検討項目									
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H28-H35)					
計画額	972	1,507	0	0	9,600					
財源	0	0	0	0	0					
道支	0	0	0	0	0					
地方	0	1,500	0	0	9,600					
その他	0	0	0	0	0					
一般	972	7	0	0	0					
特記事項	特になし									
検討した他の政策等の内容	特に比較していない									
将来にわたる政策等の比較検討	教育関係団体からの申請に基づく助成									
事業の実施方法	予算額									
比較検討	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
	0	0	0	0	0	0	0			

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】 中学生派遣人数(単位:人)

活動指標 1	友好市町との学習交流				
説明	友好市町への中学生の派遣人数				
目標設定の考え方	友好市町への中学生の派遣人数				
目標値(a)	6	6	6	6	6
実績値(b)	0	5	4	0	0
達成率(b/a)%	0.00	83.33	66.67	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

【活動指標名】 中学生受入人数(単位:人)

説明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの中学生の受入人数(H28・30-長野県木曾町、H29・31-長崎県松浦市)				
目標値(a)	8	6	8	6	8
実績値(b)	0	6	4	0	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	50.00	0.00	0.00

事業名	友好市町交流事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣 東京都墨田区交流
当初	1,200	1,000	1,200	1,000	1,000	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支	0	0	0	0	0	0
地方	0	0	0	0	0	9,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般	1,200	1,000	1,200	1,000	1,000	0
事業内容	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	東京都墨田区交流
H29	1,200	2,300	2,500	2,300	2,300	55点/75点 (73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支	0	0	0	0	0	
地方	0	2,300	2,500	2,300	2,300	更新年月日
その他	0	0	0	0	0	H.30/2/26
一般	1,200	7	0	0	0	ローリング変更
変更理由	無					
事業内容	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	長野県松浦市へ派遣 長野県木曾町へ派遣	
実績	972	1,507	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支	0	0	0	0	0	
地方	0	1,500	0	0	0	更新年月日
その他	0	0	0	0	0	H.30/8/13
一般	972	7	0	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31	
実施内容	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。
進捗・効果	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。
今後の課題	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。	友好市町との中学生との交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。長野県松浦市へ派遣した中学生は、長野県松浦市へ派遣した中学生と交流を行った。
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性				
進捗具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局(生涯学習)	整理番号	5-01-64-008		
事業計画名	総合体育館地下タンク改修事業				
分野	教育・文化の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	消防法		
現状の認識	総合体育館については、平成27年度に耐震化改修工事をしたところではあるが、地下タンクは平成29年3月を以て築40年が経過することとなり、法的な根拠としてFRP貼等の改修が必要となっている。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	総合体育館地下タンクの改修			
	意 図 (めざすべき姿)	引き続き地下タンクを利用できるようにする。			
意図の実現に向けた課題	改修工事を行う場合は暖房が使用できない状況となるため、暖房を使用しない時期に行うことが適当である。				
事業主体	町	一般会計	H29 ~ H29		
実施方法	重 営	継続区分	投資区分		
補助/単独	無	補助名	ハート		
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	1,599	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	1,598	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	将来にわたる政策等のコスト				
事業の実施方法の比較検討	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	0	0	0	0	0
	指名競走入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1 【活動指標名】 総合体育館利用者数

説 明

目標値 = 人口 × 5

目標設定の考え方

年間の利用者延べ人数の維持向上を図る。

基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
実績値 (b)	8,201	16,451	20,788	0
達成率 (b/a) %	37.45	75.12	94.92	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説 明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

H28年度

H29年度

H30年度

H31年度

目標値 (a)

実績値 (b)

達成率 (b/a) %

事業費の計画額と実績額

事業名	総合体育館地下タンク改修事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
事業内容	地下タンク改修					判定内容
事業費	0	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	地下タンク改修					
H29	2,100					45点 / 75点 (60.0%)
ローリング	0					更新年月日
道支支出金	0					H.30/2/26
地方 債	0					ローリング変更
そ の 他	0					有
一般財源	2,100					
変更理由	認識入力による(実績で処理)					
事業内容	地下タンク改修					
事業費	1,589					
国庫支出金	0					
道支支出金	0					
地方 債	0					
そ の 他	1,598					
一般財源	1					
実施検証	H28	H29	H30	H31		
実施内容	築40年が経過した地下タンクをFRP加工する改修工事を行った。					
進捗・効果	改修工事については完了し、稼働している状況である。					
今後の課題	定期的な保守点検をしておく必要がある。					
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性					
進み具合	予算の妥当性					
効果						
今後の課題						

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福島消防署	整理番号	5-01-80-003
----	-------	------	-------------

事業計画名	消火栓更新事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等	消防法
現状の認識	町内に70基設置している消火栓のうち、設置後30年以上経過している消火栓の更新が必要である。		

政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	設置後30年以上経過している消火栓
意図 (めざすべき姿)	意図	適正に維持管理する。
意図の実現に向けた課題	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が必要である。	

事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハート
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業計画	消火栓の更新 (H28 = 5基、H29 = 4基)					
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)	
計画額	2,268	2,063	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	1,100	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,268	963	0	0	0	
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 比較検討していない 将来にわたる政策等のコスト 予算額 指名競争入札による事業の実施方法の比較検討					

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
実績	2,268	2,268	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,100	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,268	963	0	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 消火栓の基数 (単位: 基)					
説明	設置後30年未満の消火栓の基数					
目標設定の考え方	設置後30年未満の消火栓の計画的な更新により、安全な消火活動を図る					
目標値(a)	61	66	70	70	H31年度	
実績値(b)	61	66	68	0	70	
達成率(b/a)%	100.00	100.00	97.14	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標名	【活動指標名】					
説明						
目標設定の考え方						
目標値(a)						
実績値(b)						
達成率(b/a)%						

事業費の計画額と実績額	消火栓更新事業					
事業名	消火栓更新事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35	
事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 4基				
当初	2,500	2,000	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,500	2,000	0	0	0	
事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 4基			判定内容	
H29	2,500	1,500	0	0	60点/75点 (80.0%)	
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日	
道支支出金	0	0	0	0	H.29/8/27	
地方債	0	0	0	0	ローリング変更	
その他	0	0	0	0	無	
一般財源	2,500	1,500	0	0		
変更理由	消火栓更新 2基 消火栓新設 1基					
事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 4基				
実績	2,268	2,063	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	1,100	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,268	963	0	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	老朽化している消火栓の更新	老朽化している消火栓の更新(2基) 道新設に伴う消火栓の新設(1基)		
進捗・効果	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が行われた	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が行われた		
今後の課題	消火栓の更新により維持管理に要する費用の圧縮を図る	消火栓の更新により維持管理に要する費用の圧縮を図る		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	福島消防署	整理番号	5-01-80-007		
事業計画名	分団器具置場建替事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	現在使用している分団器具置場は、建築後40年以上経過しており、老朽化が著しいため建て替えるが必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	分団器具置場			
	意図 (めざすべき姿)	分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防活動の遂行を図る。			
意図の実現に向けた課題	器具置場の建築場所の選定が必要である。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計		
実施方法	単独	継続区分	後計画へ継続		
補助/単独	有	補助名	ハート		
起債区分	有	起債名	適建対策事業債		
実施期間	H29 ~	投資区分	ハート		
事業立案に向けた検討項目	事業立案に向けた検討項目				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	0	6,707	0	0	7,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	6,700	0	0	7,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	7	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】分団器具置場の施設数(単位:箇所)				
説明	町内にある分団器具置場の数				
目標設定の考え方	円滑な消防活動を遂行するため維持管理が必要な施設数				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	3	3	3	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明	活動指標名と各年度の目標及び実績				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	0	0	0	0	0
実績値(b)	0	6,000	0	0	7,000
達成率(b/a)%	0	6000	0	0	7000
事業費の計画額と実績額	分団器具置場建替事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
年度	0	6,000	0	0	0
事業内容	白符分団器具置場建替				
事業費	0	6,000	0	0	7,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	6,000	0	0	7,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	白符分団器具置場建替				
事業費	0	7,000	0	0	55点/75点
国庫支出金	0	0	0	0	(73.3%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	7,000	0	0	H.29/8/27
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	0	0	0	無
変更理由	白符分団器具置場建替				
事業内容	白符分団器具置場建替				
事業費	0	6,707	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	6,700	0	0	更新年月日
その他	0	7	0	0	H.30/6/7
一般財源	0	0	0	0	0
実施検証	H28	H29	H30	H31	
年度					
実施内容	建築後40年以上経過した、白符分団器具置場の建て替え				
進捗・効果	分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防活動の遂行を図る				
今後の課題	適切な費用により維持管理に要する費用の圧縮を図る				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合	予算の妥当性				
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	福島消防署	整理番号	5-01-80-011
事業計画名	消防署庁舎改修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等	
現状の認識	施設の老朽化が進んでおり、屋上及び外壁の改修が必要となっている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島消防署庁舎	
	意図 (めざすべき姿)	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の適切な維持管理を図る。	
意図の実現に向けた課題	耐震診断の結果、耐震化は不要と判明したため、耐震化に関する補助事業の対象とならず、一般財源対応となるため多額の費用負担が生じる。		
事業主体	一組	一般会計	H28 ~ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	

事業計画	福島消防署庁舎の屋上及び外壁の改修				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	2,376	25,920	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,376	25,920	0	0	0
特記事項	検討していない				
検討した他の政策等の内容	検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】 改修箇所数(単位:箇所)

説明 改修が必要な箇所

目標設定の考え方	施設の改修により施設を適切に維持管理する				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)	1	1	1	1	1
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名 消防署庁舎改修事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	消防署庁舎屋上、外壁改修工事				
事業費	26,200	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	26,200	0	0	0	0
事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	消防設備等改修	照明設備LED化	集合煙突改修
H29ローリング	2,400	28,200	27,000	0	判定内容 ローリング変更(修正) 50点/75点(66.7%) 更新年月日 H.30/1/31
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	18,900	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,400	28,200	8,100	0	ローリング変更
変更理由	暖房方式の変更(ボイラーからFF式ストーブへ)				
事業内容	調査設計業務				
事業費	2,376	25,920	0	0	有
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,376	25,920	0	0	

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	消防署庁舎の改修にかかる調査設計	施設の老朽化に伴う、屋上及び外壁の改修		
進捗・効果	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修計画が完了した	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修が計画とあり行われた		
今後の課題	次年度以降発生する、改修費用の補填確保	次年度以降発生する改修費用の財源確保適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る		
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性 予算の妥当性			
進捗具合				
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福島消防署	整理番号	5-01-80-012
----	-------	------	-------------

事業計画名	防火水槽改修事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等	無
現状の認識	防火水槽の取水口に車両等が衝突する事業が生じており、付近の住民より改良を要望されている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	松浦地区防火水槽	
意図の実現に向けた課題	意図 (めざすべき姿)	取水口を撤去し道路と同レベルにすることで車両の衝突を防止する。また、冬期間の消火活動に支障のあたすことの無いようスタンドパイプを設置する。	
補助等が無いため一般財源対応となる。			
事業主体	一組	一般会計	H29 ~ H29
実施方法	単独	本計画内のみ	ハード
補助/単独	無	起債名	
起債区分	無	起債名	

事業計画	防火水槽取水口の改修（立上部分の撤去、スタンドパイプの設置）				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	0	1,944	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,944	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容 特に検討していない 他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較検討していない 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法の比較検討 入札の執行による				

活動指標1	【活動指標名】改修施設数（単位：箇所）				
説明	改修が必要な施設数				
目標設定の考え方	安全面、維持管理面から必要な改修を行うことで、消火活動の円滑化を図るとともに施設の適切な維持				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)		1	1		
達成率(b/a)%		100.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標2 【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額	防火水槽改修事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
年度					
事業内容	松浦地区防火水槽改修				
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	松浦地区防火水槽改修				
事業費	0	2,100	0	0	55点/75点 (73.3%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/26
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	2,100	0	0	
変更理由	松浦地区防火水槽改修				
事業内容	松浦地区防火水槽改修				
事業費	0	1,944	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	1,944	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
年度				
実施内容	松浦地区防火水槽改修 松浦地区防火水槽改修の進捗状況を確認し、新たなスタンドパイプの設置			
進捗・効果	取水口を撤去し道路と同レベルにすることで車両の衝突を防止する。また、冬期間における消火活動に支障のあたすことの無いようスタンドパイプを設置する。			
今後の課題	消火活動の円滑化を図るとともに施設の適切な維持管理に要する費用の圧縮を図る			
前期4カ年の総括				
進捗割合	実施方法等の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課(水道)	整理番号	5-01-90-003		
事業計画名	新平和橋配水管移設事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	吉岡川に架橋されている新平和橋は架け替えが予定されており同橋に添着されている水道配水管が支障となっているが、当該配水管は吉岡地区に水を供給するために必要不可欠なため新たに築かる橋への移設が必要である。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	配水管			
	意 図 (めざすべき姿)	吉岡地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	移設費用が高額なため、当該年度の他の建設改良事業との調整が必要となる。				
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H29		
実施方法	単独	投資区分	ハート		
補助/単独	無	起債区分			
起債区分	無	起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	4,059	13,986	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0
内 そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	4,059	13,986	0	0	0
特記事項	町から水道事業会計への移設補償金H28=3,600千円、H29=15,100千円				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数(単位:日)				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず供給する必要があるため				
目標値(a)	366	365	365	365	366
実績値(b)	366	365	365	365	366
達成率(b/a)%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業 名	新平和橋配水管移設事業					展望計画
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		H32~H35
事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 200 L=38.0m				
事業費	4,200	16,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方 債	0	0	0	0	0	0
内 そ の 他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200	16,500	0	0	0	0
事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 200 L=38.0m				判定内容
事業費	4,200	16,500	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
国庫支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	0	H.30/2/28
地方 債	0	0	0	0	0	ローリング変更
内 そ の 他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,200	16,500	0	0	0	
変更理由						
事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 200 L=38.8m				
事業費	4,059	13,986	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方 債	0	0	0	0	0	
内 そ の 他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,059	13,986	0	0	0	

実施検証

年 度	H28	H29	H30	H31
実施内容	次年度施工の新設工費について実施設計を行い、既設管撤去添架費 200 L=20.5m・架橋添架費 200 L=5.5mの撤去工事を行った。	前年度の架橋設計を踏まえ、配水管の新設工費(多分タイプ)の総費 200 L=16.3m・橋脚添架費 200 L=23.5m)を行った。		
進捗・効果	委託により、次年度の施工方法及び工事費が決定した。	工事進捗により、変更した水の供給を確保して行うことが出来た。		
今後の課題	橋脚工事との工費を協議し、施工時期を調整する。	今後とも配水管の維持・管理を徹底して行うしていく。		

前期 4カ年の総括

進捗具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課(水道)	整理番号	5-01-90-004
事業計画名	老朽配水管更新事業		
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	
現状の認識	町内には老朽管(敷設後40年を経過した配水管)が多数存在しており漏水の原因ともなっているため更新が必要となっている。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を、何を)	老朽管(敷設から40年以上経過した配水管)	
	意図 (めざすべき姿)	配水管からの漏水を抑え、安定した水の供給を図る。	
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が激増した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図る必要がある。		
事業主体	町	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	重営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	有	起債名	上水道事業債

事業計画	事業立案に向けた検討項目										
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	展望計画(H32-H35)
計画額	22,680	11,448	0	0	0	0	0	0	0	0	60,500
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	22,680	7,200	0	0	0	0	0	0	0	0	60,500
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	80	4,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特記事項	検討した他の政策等の内容										
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない										
将来にわたる政策等のコスト	予算額										
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による										

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】更新率(単位:%)									
説明	第5次総合計画において計画した配水管の総延長(2,820m)に対する更新率									
目標設定の考え方	老朽管は毎年延長が変わるため、5次計画当初に予定した更新箇所の総延長に対する更新率とした									
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
実績値(b)	11.70	23.50	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	43.20
達成率(b/a)%	102.56	100.43	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】									
説明										
目標設定の考え方										
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
実績値(b)										
達成率(b/a)%										

事業費の計画額と実績額											
事業名 老朽配水管更新事業											
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	展望計画
事業内容	町道平和橋1号線 L=330.0m	龍崎2号線配水管 L=400.0m	千軒地区水道送水管 L=145.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=1,600.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m
当初	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業内容	町道平和橋1号線 L=330.0m	龍崎2号線配水管 計L=335.0m	千軒地区水道送水管 L=155.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=1,600.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m
H29	24,000	12,000	6,400	21,500	66.7%	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	24,000	8,000	6,400	21,500	更新年月日	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	H.30/1/24	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,000	0	0	ローリング変更	0	0	0	0	0	0
変更理由	施工方法変更による事業費変更										
事業内容	町道平和橋1号線 L=330.0m	龍崎2号線配水管 計L=335.0m	龍崎地区配水管 L=155.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=1,600.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m	龍崎地区配水管 L=400.0m
実績	22,680	11,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	22,680	7,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	80	4,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	町道平和橋1号線(鋼鉄管 200L=329.6m、ポリエチレン管 50L=1,330.4m)の配水管取替工事を行った。	町道平和橋1号線(鋼鉄管 200L=334.6m、ポリエチレン管 50L=1,335.4m)の配水管取替工事を行った。	龍崎2号線及び龍崎地区(配水管用ポリエチレン管 L=50)の配水管取替工事を行った。	龍崎地区配水管(鋼鉄管 L=1,600.0m)の配水管取替工事を行った。
進捗・効果	老朽管を更新し寿命延長を図った。	老朽管を更新し寿命延長を図った。	老朽管を更新し寿命延長を図った。	老朽管を更新し寿命延長を図った。
今後の課題	本年発生した漏水も、計画的に更新を行う必要がある。	本年発生した漏水も、計画的に更新を行う必要がある。	本年発生した漏水も、計画的に更新を行う必要がある。	本年発生した漏水も、計画的に更新を行う必要がある。
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性			
進捗割合	予算の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所属	建設課(水道)	整理番号	5-01-90-009
事業計画名	水道メーター器改良事業		
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	計画法
現状の認識	<p>水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、毎年度一定数の更新が必要となっている。</p> <p>対象 (誰を、何を) 検査を向かえる水道メーター器</p> <p>意図 (対象・意図) 水道使用量の適正な計量を図る。</p> <p>意図の実現に向けた課題 8年毎に更新が必要なため、毎年度財源負担が生じる。</p>		
事業主体	町	会計区分	水道事業会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハート
起債区分	無	起債名	
事業計画	H28 240台、H29 185台、H30 165台、H31 170台、H32 166台、H33 392台、H34 400台、H35 367台		
年度	H28年度	H29年度	H30年度
計画額	5,638	3,916	0
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,638	3,916	0
特記事項	特になし		
検討した他の政策等の内容	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	平成33年度	0
		平成34年度	0
		平成35年度	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1 【活動指標名】更新台数(単位:台)

説明 当該年度に検査を向かえる水道メーター器の台数

目標設定の考え方	検査を向かえたメーター器はすべて交換することが基本となるため			
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	340	240	165	170
実績値(b)	301	220	148	0
達成率(b/a)%	88.53	91.67	80.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標2 【活動指標名】

説明

目標設定の考え方

基準値 (H27年度)

実績値(a)

実績値(b)

達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額	水道メーター器改良事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	メーター器改良 計1,315台
事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	判定内容
H29 ロールリング	6,300	5,000	4,600	5,000	50点/75点 (66.7%)
更新理由	メーター器改良 240台	メーター器改良 148台			更新年月日 H.30/2/28
事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 148台			ローリング変更
事業費	5,638	3,916	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	5,638	3,916	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	水道メーター器(220台)の取替工事を行った。	水道メーター器(148台)の取替工事を行った。			
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できている。	使用水量の正確な計測を維持できている。			
今後の課題	本年度も計量法で定められた更新台数に交換・更新が多いため、計量的に交換・更新する。	次年度以降も計量法で定められた更新台数に交換・更新する。			
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗具合					予算の妥当性
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所属	建設課(水道)	整理番号	5-01-90-010		
事業計画名	水道事業経営戦略策定事業				
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	総務省自治体財政局公営企業課長通知		
現状の認識	保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は年々厳しさを増している。				
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	水道事業会計			
	意図 (めざすべき姿)	安定したサービス提供			
意図の実現に向けた課題	将来に向けてもサービス提供を安定的に継続できるための経営基盤強化				
事業主体	町	実施期間	H29 ~ H29		
実施方法	委託	水道事業会計	ソフト		
補助/単独	単独	継続区分	本計画内のみ		
起債区分	無	補助名			
		起債名			
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
	経営戦略を策定することによる安定的な経営基盤の強化				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32-H35)
計画額	0	3,510	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	3,510	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	無				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	無				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 経営戦略の策定数				
説明	経営戦略の策定数				
目標設定の考え方	水道事業1会計ごとの経営戦略策定数				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)			1		
達成率(b/a)%			100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説明	【活動指標名】				
目標設定の考え方	基準値(H27年度)				
目標値(a)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
実績値(b)					
達成率(b/a)%					
事業費の計画額と実績額	水道事業経営戦略策定事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	経営戦略策定委託				
当初	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	経営戦略策定委託				
H29	0	4,500	0	0	50点/75点 (66.7%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	H.30/2/28
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	4,500	0	0	
変更理由	経営戦略策定委託				
事業内容	経営戦略策定委託				
実績	0	3,510	0	0	
事業費	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	3,510	0	0	
実施検証	H28	H29	H30	H31	
実施内容	安定的なサービス提供が可能と見込まれる経営基盤強化の取組が完了した。				
進捗・効果	中この1年間の経営基盤強化の取組が完了した。				
今後の課題	上水道事業から排水事業へ移行する際の経営基盤強化の取組が完了した。				
前期4カ年の総括	実施方法等の妥当性				
進捗割合	予算の妥当性				
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	町民課(浄化槽整備特会)	整理番号	5-01-91-001
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例
現状の認識	平成23年度より毎年18基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を、何を)	福島町に居住している個人	
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅における浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活排水による汚濁の発生を抑制し、生活環境の保全を図る。	
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。		
事業主体	町	会 社 区 分	浄化槽整備特別会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業
起債区分	有	起債名	下水道事業債
		実施期間	H28 ~ H31
		投資区分	ハート

事業計画	平成28年度18基設置の浄化槽整備推進事業(補助率=基準額×1/3)				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	27,466	16,373	0	0	72,000
財 源	5,155	3,162	0	0	13,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	19,700	10,500	0	0	52,800
その他	2,126	1,262	0	0	5,200
一般財源	485	1,449	0	0	800
特記事項	維持経費を除く整備事業費、その他の財源は使用料等				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による福島県社会形成推進地域計画に基づき設置を進める				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】町管理型浄化槽の設置基数(単位:基)				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
目標値(a)	18	18	10	10	10
実績値(b)	17	17	10	0	0
達成率(b/a)%	94.44	94.44	100.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明	目標設定の考え方				
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額

事業名	浄化槽市町村整備推進事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
事業内容	浄化槽設置(18基)	浄化槽設置(10基)	浄化槽設置(10基)	浄化槽設置(10基)	浄化槽設置
事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000
国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200
道支支出金	0	0	0	0	0
地方 債	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800
その他	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200
一般財源	400	200	200	200	800
事業内容	浄化槽設置(18基)	浄化槽設置(10基)	浄化槽設置(10基)	浄化槽設置(10基)	判定内容
事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	60点/75点
国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	(80.0%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方 債	23,200	13,200	13,200	13,200	H.30/2/28
その他	2,100	1,300	1,300	1,300	ローリング変更
一般財源	400	200	200	200	
変更理由	浄化槽設置(17基)				
事業内容	浄化槽設置(17基)	浄化槽設置(10基)			
事業費	27,466	16,373	0	0	
国庫支出金	5,155	3,162	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方 債	19,700	10,500	0	0	
その他	2,126	1,262	0	0	
一般財源	485	1,449	0	0	

実施検証

年 度	H28	H29	H30	H31
実施内容	浄化槽設置 17基	浄化槽設置 10基		
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の保全向上が図られた。		
今後の課題	設置希望者の減少	設置希望者の減少、交付金対象設置基数の確保		
前期4カ年の総括			実施方法等の妥当性	
進捗具合			予算の妥当性	
効果				
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	町民課(浄化槽整備特会)	整理番号	5-01-91-002
-----	--------------	------	-------------

事業計画名	浄化槽推進促進事業		
分野	生活環境・定住対策分野	総合計画啓蒙の有無	有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福岡市浄化槽設置及び管理に関する条例
現状の認識	浄化槽設置に伴う水汚化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。		
政策等の発生源(対象・意図)	対象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水汚化改造工事	
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水汚化による衛生的な住環境の整備を進める。	
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。		
事業主体	町	会市区分	浄化槽整備特別会計 H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	適確対策事業債

事業計画	水汚化改造に伴う補助金(上限400,000円)				
年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	5,926	2,323	0	0	16,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	5,900	2,300	0	16,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26	23	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
活動指標 1	水汚化改造工事に伴う補助件数				
説明	補助制度の活用で水汚化の推進が図られる				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水汚化の推進が図られる				
目標値(a)	15	15	10	10	10
実績値(b)	15	15	6	0	0
達成率(b/a)%	100.00	100.00	60.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
目標値(a)	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績値(b)					
達成率(b/a)%					

事業費の計画額と実績額					
事業名	浄化槽推進促進事業				展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
事業内容	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助
当初	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	判定内容
H29	6,000	4,000	4,000	4,000	55点/75点(73.3%)
ローリング	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.30/2/28
地方債	6,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	水汚化改造工事補助 15基				
事業内容	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	水汚化改造工事補助	
実績	5,926	2,323	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	5,900	2,300	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	26	23	0	0	

実施検証	H28	H29	H30	H31
実施内容	水汚化推進工事費補助	水汚化改造工事費補助		
進捗・効果	水汚化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水汚化による衛生的な住環境の整備が図れた。		
今後の課題	設置希望者が減少傾向にある。	設置希望者の確保が難しい。		

前期4カ年の総括	
進み具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	